



## 目次

### ■ 業務日程

<b>第1部 業務報告</b>	.....	5
-----------------	-------	---

### Headlines

・JSPS-STFC 覚書締結署名式と UK-Japan Workshop on High Energy Density Science	.....	10
・JSPS ロンドン FURUSATO Award スタート	.....	10

### ■ 事業報告

#### 【JSPS 事業説明会】

・グラスゴー大学事業説明会	.....	12
・JSPS ロンドン/バース大学共催シンポジウム”Metals in Synthesis 2008”及び事業説明会	.....	12
・キール大学事業説明会	.....	13
・ニューキャッスル大学事業説明会	.....	14
・オックスフォード大学事業説明会	.....	14
・ポーツマス大学事業説明会	.....	15
・ヨーク大学訪問	.....	16

#### 【外国人特別研究員(欧米短期)】

・2009年度分第1回申請受付状況	.....	16
-------------------	-------	----

#### 【第4回在英日本人研究者会議/渡邊 JSPS 研究事業部長一行の訪英調査】

・第4回在英日本人研究者会議	.....	18
・渡邊 JSPS 研究事業部長一行の訪英調査	.....	19

#### 【英国学術・高等教育制度調査】

・アドバイザー・国際協力員 大学等訪問調査	.....	21
-----------------------	-------	----

### ■ トピックス

#### 【英国側関係者との面談】

・STFC Rutherford Appleton Laboratory との打合せ	.....	22
・英国ブラッセル研究事務所(UKRO)訪問	.....	22
・フィヨン=アシダ研究総局国際協力課(東アジア・韓国担当)との会談	.....	23
・MEETING WITH PROF. BRIAN GREENWOOD, WINNER OF NOGUCHI PRIZE (野口英世アフリカ賞受賞者 ブライアン・グリーンウッド教授とのミーティング)	.....	23

<b>【日本側関係者との面談】</b>	
・萩生田政務官ご一行訪問	..... 23
・小野理事長ロンドンセンター視察及び打合せ	..... 24
・木村大学評価・学位授与機構長来英	..... 24
・京都大学産官学連携欧州事務所設置にかかる来訪	..... 25
・小野東京農工大学理事来訪	..... 25
・加藤文部科学省国際交流官一行との会談及び FST 講演会出席	..... 25
・坂本慶應義塾大学常任理事一行来訪	..... 26
・文科省大臣官房会計課一行の来訪及び JSPS ロンドンの同行	..... 26
・平野広島大学学術室留学交流グループ主査ご一行来訪	..... 26
<b>【会議・講演等出席】</b>	
・全国学生満足度調査(NSS)セミナー	..... 27
・ボローニャ・プロセスセミナー”Going the Extra Mile: Bologna Beyond 2010”	..... 27
・Japan Society 主催ワーキングランチ	..... 28
・UK-JAPAN 21st Century Group 年次総会レセプション	..... 28
・日欧クラスターセミナー	..... 28
・The Leverhulme—Royal Society Africa Award 設立式	..... 29
・”Hokusai’s Great Waves”レクチャー	..... 30
・HEFCE 年次総会	..... 30
・Japan Society 主催グロースター公レセプション出席	..... 30
・GLAIR 主催ダービシャー日英交流セミナー2008	..... 30
・ボローニャ・セミナー”Quality Assurance in Transnational Education – From words to action”	..... 31
・ブリティッシュ・カウンシル主催’Going Global 3’	..... 31
・在京英大主催 日英海洋生物資源セミナー(於王立協会)	..... 31
<b>■ 在英政府関連団体連絡協議会</b>	
・広報連絡会議	..... 32
・在ロンドン政府系機関勉強会	..... 32
・政府関係機関在ロンドン事務所間の連携強化のための会議	..... 33
・科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会	..... 33
<b>■ アングロ・ジャパニーズ団体連絡協議会</b>	
・アングロ・ジャパニーズ関係機関の現地職員広報連絡会	..... 34
<b>■ 新スタッフ紹介(慶應義塾大学駐在員交代)</b>	
・慶應義塾大学ロンドンオフィス職員ひと言	..... 36

## 第2部 英国学術調査報告

### ■ 高等教育関係

・高等教育の将来についての議論	.....	38
・HEFCE 施設整備費の前倒し配分	.....	40
・THE-QS 世界大学ランキング 2008	.....	41
・公的支援による大学生数拡大に関するデナム DIUS 閣内大臣の声明	.....	44
・「大学の新たな挑戦」(New University Challenge)の推進に向けた高等教育センターの設置に イングランドの 27 地域が名乗り	.....	44
・2008 年度 HEFCE 予算配分(確定値)の公表	.....	44
・高等教育達成レポート(HEAR: Higher Education Achievement Report)のパイロット事業開始	.....	45
・2008 年 Times Higher Education 賞「キャリア初期研究者への優れた支援」の受賞発表	.....	46

### ■ 研究・学術関係1

・大学システム及び基礎研究のあり方 (第4回在英日本人研究者会議の結果概要)	.....	46
・フルエコノミック・コスト(FEC)	.....	50
・英国における研究設備・装置等の共同利用の現状・背景	.....	66
・第 6 回研究評価(RAE2008)の結果発表	.....	70
・新しい研究評価(REF)の導入に向けた進捗状況と今後の予定	.....	76
・景気後退期における大学の地域産業支援事例集	.....	79
・英国政府イノベーション年次報告(2008 年度)の公表	.....	79
・科学系科目(STEM)等履修学生の減少に歯止め	.....	82
・全国高等教育 STEM プログラムのホスト機関の公表	.....	82

### ■ 研究・学術関係2 英国の EU 対応

・英国ブラッセル研究事務所(UKRO)と英国国内の体制	.....	83
-----------------------------	-------	----

### ■ 組織・人事関係

・RCUK インド事務所の開設	.....	89
・ブラウン政権内閣改造に伴う DIUS 閣外大臣及び政務次官の交代	.....	89
・HEFCE 次期事務総長の公表	.....	91
・UUK 次期会長(President)の公表	.....	91
・王立協会にエネルギー・気候変動部門を新たに設置	.....	91

### ■ 特別寄稿

・「英国の学術情報基盤の現状について」 (2007 年度ロンドンセンター土井アドバイザー調査報告)	.....	92
--	-------	----

## ～Recent Dialogues～

—今四半期に JSPS London が接触した主な人物—

### 【在英英国人】

- ◆ Prince Richard, 2nd Duke of Gloucester
- ◆ Prof David Delpy, Chief Executive, EPSRC
- ◆ Dr Edward Clarke, Senior Manager, International programmes, EPSRC
- ◆ Prof. Keith Mason, Chief Executive, STFC
- ◆ Prof. Richard Wade, Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive, STFC
- ◆ Prof. Mike Dunne, Central Laser Facility, STFC
- ◆ Prof. Peter Norreys, Rutherford Appleton Laboratory, STFC
- ◆ Dr Tim Willis, Head of International Relation Unit, BBSRC
- ◆ Dr Steven Hill, Head of UK Strategy Unit, RCUK
- ◆ Prof. Brian Cantor FEng, Vice-Chancellor, University of York
- ◆ Prof. Steve P. Beaumont, Vice Principal (Research), University of Glasgow
- ◆ Prof. Rama Thirunamachandran, Deputy Vice-Chancellor, Keele University
- ◆ Prof. Colin Monk, Pro-Vice-Chancellor (Business and Marketing), University of Brighton
- ◆ Dr David Arrell, Deputy Vice-Chancellor for research, University of Portsmouth
- ◆ Prof. Brian Greenwood, London School of Hygiene and Tropical Medicine (LSHTM)
- ◆ Prof. Dame Jocelyn Bell Burnel, President, Institute of Physics
- ◆ Prof. Marie Conte-Helm, Director-General, Daiwa Anglo-Japanese Foundation

### 【在英邦人】

- ◆ 海老原在英日本大使、草賀統括公使兼総領事、水鳥公使、岡本・新井一等書記官
- ◆ 岩田インペリアル・カレッジ・ロンドン教授
- ◆ 岩田グラスゴー大学教授
- ◆ 登田キャンサー・リサーチ UK 教授
- ◆ 永瀬インペリアル・カレッジ・ロンドン教授
- ◆ 山野マリー・キュリー研究所教授
- ◆ 渡辺ロンドン芸術大学教授
- ◆ 長井医学研究会分子生物学研究所 (MRC-LMB) グループ・リーダー (FRS)
- ◆ 曾我ケンブリッジ大学工学部教授
- ◆ 大沼ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン (UCL) 教授
- ◆ 石田国際交流基金ロンドン所長、村田次長
- ◆ 古川 JICA 英国事務所長
- ◆ 長谷部 JETRO 次長、江口 JETRO 次長
- ◆ 吉田 JNTO 所長、高橋次長
- ◆ 藤島 CLAIR 所長、風間次長
- ◆ 高橋在英日本商工会議所事務総長
- ◆ 山本日本クラブ事務局長

**【EU 等関係者】**

- ◆Dr Amanda CROWFOOT, Director, UKRO: UK Research Office
- ◆Dr Christina MILLER, European Advisor, UKRO: UK Research Office
- ◆岡村欧州連合(EU)日本政府代表部参事官
- ◆フィヨン=アシダ欧州委員会研究総局国際協力課(西アジア・韓国担当)(元駐日 EU 代表部科学技術部長(参事官))

**【日本等からの出張者】**

- ◆萩生田文部科学政務官
- ◆河野 JOC 理事、堀部日本スポーツ振興会理事、野家スポーツ局スポーツ・青少年総括官
- ◆木村大学評価・学位授与機構長
- ◆小野 JSPS 理事長、渡邊 JSPS 研究事業部長
- ◆松本京大総長、松本副理事、曾我京大研究推進部長 池内京大産官学連携センター特任教授
- ◆兒玉大阪大学教授
- ◆柴崎東京大学大学院薬学系研究科教授
- ◆坂本慶應義塾大学常任理事、隅田慶應義塾大学国際連携推進室事務長
- ◆小野東京農工大学理事、樋口東京農工大学国際センターチームリーダー
- ◆加藤文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官、山口国際交流官付研究交流官
- ◆岩佐文部科学省競技スポーツ課企画官、中森日本オリンピック委員会部長代理
- ◆保科文部科学省大臣官房会計課主査
- ◆荒川 JST パリ所長

**■ 業務日程****10月**

- 1日 グラスゴー大学事業説明会 (古川・関口・島・Watson)  
日英海洋生物資源セミナー出席 (於王立協会) (小野)  
横山在英大一等書記官送別会出席 (古川)
- 3日 Japan Society 主催ランチセッション (於 KPMG:海老原大使、水鳥公使同行) (古川)  
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン大沼先生との打合せ (関口・小野)  
在ロンドン政府系機関勉強会 (於国際交流基金) (関口)
- 6日 JRI とのネットワーク関係打合せ (関口・島)
- 7日 曾我京大研究推進部長及び池内産官学連携センター教授来訪 (古川・関口)
- 8日 松本京大総長来訪対応 (古川・島)  
ケンブリッジ大学曾我先生との打合せ (関口・小野)  
全国学生満足度調査(NSS)セミナー(於 Royal College of Physicians) (山口)
- 9日 全国学生満足度調査(NSS)セミナー (古川・小野)
- 15日 バース大学共催シンポ及び事業説明会 (古川・山口・Watson)

- 政府機関間情報交換会（於在英大）（関口）  
FST フォーラム（於王立協会）（関口・小野）
- 17日 ニュースレター編集会議（全員）  
パソナヨーロッパ千葉氏来訪（古川）  
JRI とのネットワーク関係打合せ（島）  
a Concept Limited とのウェブサイト改訂に係る打合せ（関口・山口）
- 21日 シェフィールド大学セミナー出席“Changing Families, Changing Food”出席（於英国図書館）  
（古川・小野・山口）  
日英議員連盟 21st Century Group 総会出席（於 East India Club）（古川）
- 22日 キール大学事業説明会（古川・関口）  
Japan Foundation Programme Information Exchange Meeting.（Watson）
- 24日 ニューキャッスル大学事業説明会（古川・関口・島）
- 27日 Prof Peter Norreys 及び Bekky Stredwick 氏 STFC Rutherford Appleton Laboratory 来訪  
（古川・関口・Watson）  
大和セミナー“Wealth and Well Being in the UK and Japan”出席（於 RSA）（古川・関口・小野）
- 28日 UUK/Europe Unit 主催“Going the extra mile:Bologna beyond 2010”セミナー出席  
（於 Woburn House, UUK）（古川・山口）
- 29日 日欧クラスターセミナー（於ブラッセル）（古川・小野）
- 30日 UKRO 訪問・岡村参事官訪問・フィオン研究総局国際協力課(元在京 EU 代参事官)訪問（古川・小野）
- 31日 The Leverhulme—Royal Society Africa Award 設立式（於王立協会）（古川・関口）

## 11月

- 2日 東京農工大小野理事及び樋口国際チームリーダー来訪対応（古川）
- 3日 東京農工大小野理事及び樋口国際チームリーダー対応、ブライトン大コーリン・モンク副学長等との  
夕食会出席（古川・関口）
- 4日 オックスフォード大学事業説明会（関口・山口・Watson）
- 5日 科技外交ネットワーク現地連絡会出席（於在英大）（古川・関口・小野）
- 6日 サーバー管理業者との打合せ（島）  
広報連絡会議出席（於在英大）（古川）  
“Hokusai’s Great Waves”Lecture（於大英博）出席（古川）
- 7日 HEFCE 年次総会出席（於 SOAS Brunei Gallery）（古川・関口・小野）
- 12日 平野広大学術室留学交流グループ主査一行来訪（古川・関口・長川）  
グロスター公出席 Japan Society レセプション出席（於 St James’s Palace）（古川）
- 13日 平野広大学術室留学交流グループ主査来訪（古川）  
センターピープルセミナー出席（関口）
- 14日 自動車運転免許切り替え（古川・関口）  
ビザ関係処理（於在英大）（山口）
- 15日 ビザ更新関係処理（於 Croydon）（関口）
- 17日 水鳥公使送迎会（於草賀公使公邸）（古川）  
ホームページ改訂に関する打合せ（関口・山口）  
公用車の法定点検（島）
- 18日 Prof Greenwood との打合せ兼昼食会（於大英博）（古川・Watson）  
佐藤慶應大新駐在員勤務開始

CLAIR 主催 日英交流セミナー（於ダービシャー）（関口）  
 加藤文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官一行との会合（小野）  
 ビザ関係処理（於 Croydon）（山口）

- 19日 JSPS London Furusato Awards 選考会（古川・関口・Watson）  
 FST Meeting 出席（於王立協会）（古川・関口・小野）  
 加藤文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官一行との会談（古川・関口・小野）
- 20日 木村大学評価・学位授与機構長来訪対応（古川・島）  
 ニュースレター編集会議（全員）
- 21日 坂本慶應大理事、隅田事務長来訪（古川・関口・長川）  
 木村大学評価・学位授与機構長見送り（古川・島）
- 23日 長川慶應大学職員帰国
- 25日 東芝野口氏対応（古川）  
 パソナヨーロッパ千葉氏来訪（古川）  
 科研費出張者空港来訪対応（小野）
- 26日 【JSPS 本部研究事業部の訪英調査】ヨーク大学長訪問（古川・小野・島）  
 JETRO 法務・労務セミナー出席（関口）  
 英国赤門学友会打合せ（関口）
- 27日 【JSPS 本部研究事業部の訪英調査】EPSRC、BBSRC 訪問（関口・小野・山口）  
 新入国管理制度導入に伴うスポンサー登録説明会（於在英大）（関口）  
 渡邊 JSPS 研究事業部長来訪対応（全員）
- 28日 在英日本人研究者会議開催（全員）
- 30日 JSPS 本部研究事業部一行対応（古川）

## 12月

- 1日 【JSPS 本部研究事業部の訪英調査】ケンブリッジ大学訪問（小野）  
 QAA/ENQA 主催“Quality Assurance in Transnational Education”セミナー出席（～2日）  
 （於 Novotel St. Pancras）（山口）  
 渡邊研究事業部長及び研究事業部一行との夕食会（古川・関口・小野・山口・島）
- 2日 【JSPS 本部研究事業部の訪英調査】ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン訪問（小野・島）  
 ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン大沼教授及び渡邊研究事業部長との昼食会（古川・小野・島）  
 萩生田文部科学省政務官一行来訪（古川・関口）  
 萩生田文部科学省政務官との夕食会（古川）
- 3日 水鳥在英大公使送別会出席（古川）  
 家具業者との備品搬入に係る打合せ（関口・島）  
 ブリティッシュ・カウンシル主催‘Going Global 3’レセプション出席（於 Saatchi Gallery）（古川）
- 4日 ブリティッシュ・カウンシル主催‘Going Global 3’出席（～5日）（於 ExCeL London）及び夕食会（古川）  
 海老原在英大使主催 天皇誕生日レセプション出席（於在英大）（古川）
- 8日 Japan Society 主催会合出席（於在英大）（古川）
- 9日 西堀 ANA ロンドン支店長来訪（古川）  
 在ロンドン政府系機関勉強会（於 JETRO）（関口）  
 文部科学省会計 RCUK 訪問同行（小野・島）
- 10日 文部科学省会計 UCL 訪問同行（小野）  
 文部科学省会計課来訪（古川・関口・小野）

- FST Meeting 出席（於王立協会）（古川）
- 11日 UKRO 主催 ERC グラント説明会（於オックスフォード大学）（小野・山口）  
日本クラブ総会出席（古川）
- 12日 ANAセールスヨーロッパ小川氏来訪（古川）  
研究所長会議（於 JETRO）（古川）
- 13日 小野理事長ご夫妻ロンドンセンター視察対応、業務打合せ（全員）
- 14日 小野理事長ご夫妻空港送迎（古川・関口・島）
- 15日 先端研究拠点事業 大阪大学／STFC ワークショップ（於王立協会）（～16日）（古川・関口・山口・島）  
JSPS/STFC MoU 署名式（於王立協会）（全員）
- 17日 欧米短期/同窓会イベントに関する打合せ（古川・関口・Watson）
- 18日 【大学等訪問調査】 Europe Unit 訪問（山口）  
牧野京大産官学連携本部長、曾我研究推進部長一行来訪（古川・関口）
- 19日 【大学等訪問調査】ポーツマス大学訪問及び JSPS 事業説明（古川・小野）  
佐藤靖子氏 UCL 修士課程来訪（関口）
- 22日 HP更新打合せ（関口・山口）
- 23日 ニュースレター編集会議（全員）
- 24日 バングラデシュ・日本出張（～1月18日）（古川）

第1部 業務報告

## Headlines

### ○ JSPS-STFC 覚書締結署名式と UK-Japan Workshop on High Energy Density Science

2008年12月15日及び16日にJSPSとSTFC(Science and Technology Facilities Council)が支援する課題に係る日英共同ワークショップが、The Royal Societyで開催された。本課題は、日本側は大阪大学の児玉了祐教授、英国側はSTFCラザフォード・アップルトン研究所(Rutherford Appleton Laboratory)のPeter Norreys教授がコーディネーターを務める共同研究を核とした包括的な日英交流プログラムである。今回のワークショップのテーマである「高エネルギー密度状態の科学(High Energy Density Science)」は、大阪大学とSTFCラザフォード・アップルトン研究所が長年にわたり先導してきた分野であり、レーザー技術の進歩により、幅広い科学技術分野に革新をもたらすことが期待される将来有望な分野である。ワークショップは児玉教授、Norreys教授の開会の挨拶で始まり、高エネルギー科学密度に係る最先端の研究を推進する日英両国の研究者からのプレゼンテーションが披露された。参加者約70名は最新の研究内容に熱心に耳を傾け、白熱した討論が2日間に渡り繰り広げられた。

JSPSとSTFCは、両国間の共同研究、連携をより強化することを目的として、覚書の締結に至った。ワークショップ1日目の夕刻から、両機関による署名式が執り行われた。式は、STFCのMike Dunne教授(Director Photon Science Department)のウェルカムスピーチで始まり、STFCのRichard Wade教授(Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive)の覚書への署名(JSPS ロンドン 古川所長証人。JSPS 小野理事長の署名は事前に実施済み)及びRichard Wade教授と古川所長による覚書の手交が厳かに執り行われた。これに引き続いてWade教授及び古川所長のスピーチがあった。古川所長のスピーチでは、小野理事長の挨拶が代読され、また自身が、過去に国際事業部長として本共同研究のJSPS側支援プログラム(先端拠点事業)の立ち上げに関わった経緯が紹介された。両国の科学技術交流促進の新たなる出発を祝う雰囲気の中で、Dunne教授の乾杯の発声とともに祝賀レセプションに移行した。集まった約70名の両国研究者は、時の経つのも忘れ、日英交流の更なる発展を期待する話題に花を咲かせた。



(関口)

### ○ JSPS ロンドン FURUSATO Award スタート

2008年、JSPS ロンドンは、同窓会員に対するサポート・スキーム "FURUSATO Award"を立ち上げた。目的

は、彼らが、日本との学術的リンケージを維持・強化するため又は新たな関係を構築するための財政支援である。具体的には、Fellowship 時代の共同研究の維持・強化やそこから発展した新たな共同研究のために日本への渡航費・滞在費を支給するものである。支給の上限は、2,000 ポンドである。

2008 年度は、1 回目の募集で、ショートノーティスにも関わらず 13 人の応募があり、厳正な審査の末 4 名が採用された。また、日英交流 150 周年を記念して、11 月に二回目の募集を行い、追加で 3 名を採用し合計 7 名となった。7 名に対する受賞セレモニーは、2009 年 1 月の同窓会イベントの際に実施される予定となっている。

今後、“FURUSATO Award”を同窓会活動の中心事業として、より有意義なものに発展させる。また、新たな同窓会員リクルートメントの宣伝としても広報を充実させる予定である。

#### 2008 年度採用者

氏名	所属	職	研究題目	日本側研究者
Che Cannon	University of Reading	RCUK fellow	Novel use of alginate in corneal transplantation	Doshisha University, Dr Noriko Koizumi
Ruth Goodridge	Loughborough University	Research Associate	Feasibility of producing polymer nanocomposites by Rapid Manufacturing	Toyota Technological Institute Prf. Masami Okamoto
Chris Pearson	Rutherford Appleton Laboratory	SPIRE Instrument Control Centre Scientist	Unveiling the Universe with the Japanese AKARI satellite	Institute of Space and Astronautical Science Prof Hideo Matsuhara
Stephen Martin	University of Sheffield	Postdoctoral Research Associate	Integration of genetic, chemical and behavioral studies on social insects in the UK and Japan	Kyoto University, Center for Ecological Research Dr J Takahashi
Darren Bagnall	University of Southampton	Professor	Optimization of absorber and TCO layers for photovoltaics	University of Miyazaki Dr. Kenji Yoshino
James Fountaine	Scottish Agricultural College	Plant Microbial Ecologist/ Plant Microbial Pathologist	Alternative oxidase gene expression and its role in Qol fungicide resistance	National Institute for Agro-Environmental Sciences, Tsukuba Dr. Hideo Ishii
Paul Taylor	Natural History Museum	Bryozoan Researcher	Bryozoans from the Setana Formation of Kuromatsunai, Hokkaido	Hokkaido University Professor S.F Mawatari

(関口)

## ■ 事業報告

### 【JSPS 事業説明会】

#### ○ グラスゴー大学事業説明会

昨年に引き続き、グラスゴー大学での JSPS 事業説明会を 2008 年 10 月 1 日(水)に開催した。当日、司会を務めたグラスゴー大学研究担当副学長、Professor Steve P. Beaumont 氏より日英の交流促進の重要性の話があった後、古川センター長から最近の JSPS London の取り組み紹介を含めたオープニングリマークがなされた。

関口副センター長による JSPS 全体の事業説明及び、島国際協力員の JSPS フェローシッププログラムについての説明が合計 45 分ほど続いた。

昨年同様、多くの学生、研究者の参加があり、とても意義のある事業説明会となった。また、参加者の多くが熱心にメモを取るなど JSPS 事業に対する関心の高さが感じ取れた。



(Prof. Steve. P Beaumont 副学長)



(事業説明会説明会風景)

(島)

#### ○ JSPS ロンドン／バース大学共催シンポジウム”Metals in Synthesis 2008”及び事業説明会

2008 年 10 月 15 日、イングランド西部のバース大学にて、JSPS ロンドン／バース大学共催シンポジウム”Metals in Synthesis 2008” 及び JSPS 事業説明会が開催され、古川センター長、ワトソン職員、山口国際協力員が出席した。シンポジウムは、王立化学協会(Royal Society of Chemistry)に招待された柴崎東京大学大学院薬学系研究科教授の講演を中心に、英国側対応研究者が研究成果を発表する形式で進行した。当分野の第一人者である柴崎教授は、”Recent Progress in Asymmetric Two Centre Catalysis”と題した講演において、卓越した研究内容を発表し、100 人の聴衆の関心を大いに惹いていた。

また、シンポジウム途中には、シンポジウムのオーガナイザーである John Fossy 博士(元 JSPS フェロー、UK-JSPS 同窓会幹部)が、自身の日本での経験も含めて JSPS の紹介を行ったことを受け、シンポジウムのポスターセッションの一角に設けられた JSPS ブースには、多くの質問者が訪れた。

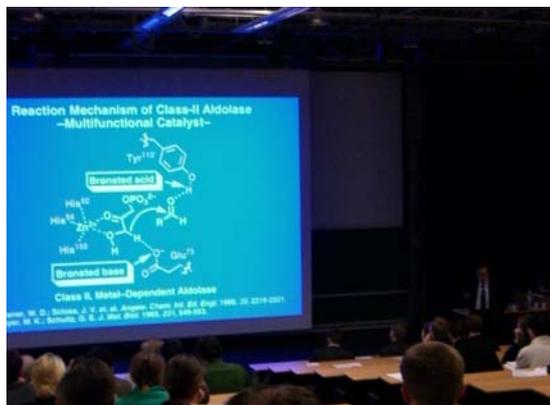
シンポジウム後のレセプションでは、古川センター長が再度 JSPS 事業説明を行うとともに、ポスターセッションの優秀者に対して祝意を表した。

このシンポジウムを通して、多くの英国人研究者が、日本の研究水準の高さと JSPS 事業について知る大変よい機会となった。

(シンポジウムURL) <http://people.bath.ac.uk/jf243/conferences/mis08.php>



(JSPS 事業を説明する古川センター長)



(柴崎教授の講演)

(Watson・山口)

## ○ キール大学事業説明会

2008年10月22日、キール(Keele)大学にて、JSPSの事業説明を行なった。JSPS ロンドンから古川センター長及び関口副センター長が参加した。

この事業説明は、キール大学の Prof. Rama Thirunamachandran, Deputy Vice-Chancellor が企画した「Japan Symposium」の一部として、実施された。日本との共同研究の推進を図るため、Funding の紹介ということで、JSPS の他、Daiwa Anglo-Japanese Foundation (Director-General, Prof. Marie Conte-Helm)も事業説明を行なった。

「Japan Symposium」の前半では、ミーティング形式で Prof. Thirunamachandran によるキール大学の全体紹介、各学部の学部長から学部の特徴が詳しく披露された。その後、実際に日本との研究に関わる研究者や日本語を学ぶ学生を交えた昼食会では、JSPS ロンドン及び Daiwa Anglo-Japanese Foundation と関連な意見交換が行なわれた。

後半では、JSPS ロンドン古川センター長及び Daiwa Anglo-Japanese Foundation, Director-General, Prof. Marie Conte-Helm による事業紹介が行なわれ、集まった約 50 名の聴衆は、今後の日本との共同研究、フェロシップを見据えて、熱心に耳を傾けていた。



(関口)

## ○ ニューキャッスル大学事業説明会

2008年10月24日(金)、ニューキャッスル大学にて事業説明会を開催した。理化学研究所とニューキャッスル大学によるシンポジウムの会場内に JSPS ブースを設けての説明会となった。ブースを開いていた4時間ほどの間、シンポジウム参加者のみならず、ニューキャッスル大学内さまざまな分野・領域からの研究者の参加があった。持参した資料はすべて配布しきり、不足分については後日郵送するというほどの盛況ぶりだった。グラスゴー大学での事業説明会同様、JSPS 事業に対する関心の高さが伺われた。



(事業説明をする関口副センター長)

(島)

## ○ オックスフォード大学事業説明会

2008年11月4日、オックスフォード大学キャリア・サービス部ガーデンルームにて、JSPS 事業説明会を開催し、日本での研究活動を希望する博士課程学生、共同研究等を検討する研究者など約30名が参加した。

会は、関口副センター長の開会挨拶に引き続き、山口国際協力員と Watson 職員が JSPS 事業及び外国人特別研究員(欧米短期)に関するプレゼンテーションを行った。その後に、JSPS フェローとして日本での研究経験を有する2名(Dr Barbara J Gabrys, Department of Materials 及び Dr Nicolas Delerue, Departmental Lecturer, John Adams Institute for Accelerator Science)から、日本での実体験を紹介するプレゼンテーションが行われた。その後の質疑応答では約30分間ひっきりなしに質問が上がるなど、関心の高さが窺われ、大盛会のもと終了した。



(山口)

### ○ ポーツマス大学事業説明会 (小野)

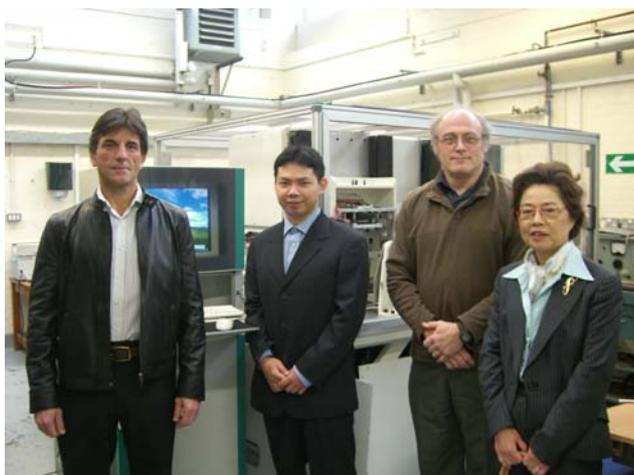
2008年12月19日に、古川センター長と小野アドバイザーは、ポーツマス大学を訪問し、JSPS ロンドンの活動について紹介し意見交換するとともに、学内の研究施設の見学を行った。

当日は、Prof Roy Maartens, Director of Research(大学の研究戦略を担当)及び小山和也学術フェローの案内で、Prof Paul Hayes 理学部長(Dean, Faculty of Science)を訪問し、JSPS ロンドンの活動について紹介した。次に、Prof Geoff Kneale の案内で生物化学科(School of Biological Sciences)の研究施設を見学し、工学部機械デザイン学科(School of Mechanical and Design Technology, Faculty of Technology)の研究施設を見学した後、産業研究所(Institute of Industrial Research)について Dr Honghai Liu から説明を受けた。

引き続き、宇宙・重力研究所(Institute of Cosmology and Gravitation)を訪問し、Prof Roy Maartens, Director of Research、Prof David Wands、Prof Bob Nichol、小山学術フェローと会談を行い、その後、Bob 教授と小山学術フェローと、それぞれ ERC のアドバンスト研究グラント及びスターティング研究グラントの申請経験について話を伺い、意見交換を行った。



(左から) 古川 JSPS ロンドン・センター長、Prof Roy Maartens、Prof Paul Hayes、Prof Geoff Kneale、小山和也学術フェロー School of Biological Sciences



工学部機械デザイン学科



産業研究所の説明をする Dr Honghai Liu

(小野)

## ○ ヨーク大学事業説明会

2008年11月26日に古川所長をはじめとするJSPS London職員及び東京本部から来英中の研究事業部職員がヨーク大学を訪問しJSPS Londonの活動紹介をするとともにProf. Cantor学長との意見交換、研究施設見学を行った。Prof. Cantor学長との意見交換後には、York Joel Nanocentre、Electronics/Physics Departmentの施設見学及びProf. John Robinson, Head of Electronics Departmentと面会し意見交換を行った。



(Prof. Brian Cantor FEng 学長)



(研究施設見学)

(島)

## 【外国人特別研究員(欧米短期)】

### ○ 2009年度分第1回申請受付状況

ロンドンセンターでは、外国人特別研究員(欧米短期)事業の募集を年2回行っている。今回、10月から

行っていた2009年度分第1回目の募集(2009年5月～2010年3月渡日分)が、12月1日をもって締め切りとなり、下表のとおり33名の申請を受け付けた。

今後は、British Academyに人文系を、自然科学系はEPSRC等から紹介を受けた審査員及び在英日本人研究者に書面審査を依頼し、本センターにおける審査会を経た後に、採用予定者を決定することとなる。

#### 自然科学分野 (Science)

Nationality	No	Percentage of Applicants
American	1	3%
Austrian	1	3%
British	16	54%
French	1	3%
German	1	3%
Greek	2	8%
Irish	1	3%
Italian	2	8%
Luxemburgish	1	3%
Polish	1	3%
Portuguese	1	3%
Slovak	1	3%
Spanish	1	3%
Total Represented:	30	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Aston University	1	3%
Belfast University (Queen's)	2	7%
Cambridge University	3	9%
Cardiff University	2	7%
Cranfield University	1	3%
Edinburgh University	2	7%
Glasgow University	2	7%
Imperial College London	5	17%
Kings College London	1	3%
Leicester University	1	3%
Manchester University	4	14%
Nottingham University	1	3%
University College London	4	14%
York University	1	3%
Total no of institutions:	14	30

#### 人文社会分野 (Humanities and Social Science)

Nationality	No	Percentage of applicants
British	2	66%
Italian	1	34%
Total Represented:	3	

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Kings College University	1	33.30%
Leicester University	1	33.30%
University College London	1	33.30%
Total no of institutions:	3	

#### 総計(ALL)

Nationality	No	Percentage
American	1	3%
Austrian	1	3%
British	18	54%
French	1	3%
German	1	3%

Current Affiliation (Institution)	No of Aps	Percentage
Aston University	1	3%
Belfast University (Queen's)	2	6%
Cambridge University	3	9%
Cardiff University	2	6%
Cranfield University	1	3%

Greek	2	8%
Irish	1	3%
Italian	3	8%
Luxemburgish	1	3%
Polish	1	3%
Portuguese	1	3%
Slovak	1	3%
Spanish	1	3%
Total Represented:	33	

**N.B. - there are 33 applicants in total**

Edinburgh University	2	6%
Glasgow University	2	6%
Imperial College London	5	16%
Kings College London	2	6%
Leicester University	2	6%
Manchester University	4	12%
Nottingham University	1	3%
University College London	5	15%
York University	1	3%
Total no of institutions:	14	33

(Watson・山口)

## 【第4回在英日本人研究者会議／渡邊 JSPS 研究事業部長一行の訪英調査】

### ○ 第4回在英日本人研究者会議

2008年11月28日にJSPS ロンドンで、第4回在英日本人研究者会議を開催した。この度の会合では、自然科学系から人文社会系までの様々な専門分野で、英国の大学等に所属して独立した研究室を持っている研究者として、岩田インペリアル・カレッジ・ロンドン教授、岩田グラスゴー大学教授、大沼 UCL 教授、曾我ケンブリッジ大学教授、登田キャンサー・リサーチ UK 教授、長井 MRC 分子生物学研究所教授、永瀬インペリアル・カレッジ・ロンドン教授、山野マリー・キュリー研究所教授、渡辺ロンドン芸術大学教授が出席した。また、はじめての試みとして、JSPS 本部の研究事業部から、渡邊研究事業部長はじめ 5 名も出席した。なお、在英日本大使館から新井一等書記官、JETRO ロンドンから江口次長が出席した。

会議では、冒頭、JSPS ロンドン古川センター長の開会挨拶のあと、各出席者から自己紹介がされ、渡邊研究事業部長から日本の研究費制度の現状及び討議テーマ等について説明があった。引き続き、日本の大学システム及び基礎研究のあり方について、日本で研究費制度を担当している立場での問題意識と、海外で独立した研究室を持って活躍してきた経験に基づいて、活発な意見交換が行われた。

会議に引き続き、会議からの参加者に加えて、広く在英の日本人研究者 100 名程度の参加を得て、ネットワーキング・レセプションを開催した。冒頭、古川センター長から、開会の挨拶とともに JSPS ロンドンの最近の活動について紹介があり、続いて、渡邊研究事業部長による JSPS の主な研究支援事業についての紹介等が行われた。参加者からは、このように在英の日本人研究者が一同に会し交流できる機会があることは非常にうれしいという声が多く聞かれた。また、JSPS としても、在英の日本人研究者の研究活動及び JSPS の事業に関する生のご意見を伺える非常によい機会となった。

渡邊研究事業部長一行は、後日日本人研究者を訪問して、フォローアップの調査を行った。(詳細は、下記「渡邊 JSPS 研究事業部長一行の訪英調査」(P.19)を参照。)

会議の議論の概要は、P.46 を参照。



渡邊研究事業部長と古川センター長(中央)



会議風景



ネットワーキング・レセプション(集合写真)



ネットワーキング・レセプションでの  
古川センター長の説明

(小野)

## ○ 渡邊 JSPS 研究事業部長一行の訪英調査

2008年11月25日～12月2日、JSPS 東京本部の渡邊研究事業部長(11月27日～12月3日)、研究助成第二課の小林係長、安東審査・評価第一係、研究助成第一課の鈴木研究助成フェロー、井上研究助成フェローが、英国で活躍する日本人研究者及び英国のファンディング機関を訪問し意見交換を行った。

本調査は、科研費業務に携わる職員に対し、大学等における研究費のあり方等について、幅広く問題意識を持たせ業務に対する意識の向上を目的としたものであり、2007年度及び2008年6月に引き続いて行われた。

この度の訪問先は下表のとおりで、渡邊事業部長は③～⑥、その他の出張者は①～⑤を訪問した。JSPS ロンドンからは、古川センター長(①)、関口副センター長(②)、山口国際協力員(②)、島国際協力員(①と⑥)、小野アドバイザー(全て)が同行した。また、在英日本大使館から新井書記官が、②へ同行した。

ヨーク大学の訪問(①)は、JSPS 事業説明会とあわせての訪問であったため、廣畑先生へのインタビュー調査に加えて、学長はじめ、日本との協りに積極的な学部長、教授、国際課長等との面談、研究施設の見学なども行い、大変密度の濃い1日となった(詳細は「ヨーク大学訪問」P.16を参照)。翌日の EPSRC 及び BBSRC 訪問(②)では、主にグラント審査・評価業務について、調査・意見交換を行った。

また、11月28日には、JSPS ロンドンで開催された第4回在英日本人研究者会議(③)に出席し、幅広い意見交換及び交流を行った。長井先生(④)、曾我先生(⑤)、大沼先生(⑥)では、第4回在英日本人研究者会議のフォローアップ調査も含めて、意見交換を行ったほか、訪問先の研究室に所属する研究員及び学生等とも意見交換を行う機会を得た。

訪問先 (訪問順)

①	ヨーク大学	・廣畑 貴文 レクチャー 他学長等数名
②	EPSRC/BBSRC	・Dr Edward Clarke, Senior Manager, International programmes, EPSRC ・Mr Ben Ryan, Manager, Evidence and Policy Analysis, EPSRC 他事務担当者数名 ・Dr Tim Willis, Head of International Relation Unit, BBSRC
③	第4回在英日本人研究者会議	
④	医学研究会議分子生物学研究所(MRC-LMB)	・長井 潔 グループ・リーダー(FRS) 他3名
⑤	ケンブリッジ大学工学部	・曾我 健一 教授 他3名
⑥	ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)	・大沼 信一 教授



廣畑 貴文 先生(左)



Dr Edward Clarke, EPSRC (右から2人目)



EPSRC グラント手続きの電子システムの説明



Dr Tim Willis, BBSRC (右から3人目)



長井 潔 先生 (左から4人目)



曾我 健一 先生 (中央)

(小野)

## 【英国学術・高等教育制度調査】

### ○ アドバイザー・国際協力員 大学等訪問調査

ロンドンセンターでは、アドバイザーと国際協力員が、英国の学術・高等教育に関する調査を進めている。調査のためにこれまで訪問した機関は以下のとおり。

#### ・小野アドバイザー

- 10月30日 英国ブラッセル研究事務所(UKRO)
- 12月11日 UKROのERCグラント説明会出席
- 12月19日 ポーツマス大学

#### ・山口国際協力員

「英国におけるボローニャ・プロセスの取組と展開について」をテーマに調査を進めている。

10月28日 UUK(英国大学協会)及びUK Europe Unit 主催会議“Going the Extra Mile: Bologna beyond 2010”に出席。

12月1～2日 ENQA,QAA 主催のボローニャ・セミナー“Quality Assurance in Transnational Education – From words to action”に参加。

12月18日 UUK(英国大学協会)内、英国ボローニャ・プロセス推進機関である Europe Unit を訪問。

・島国際協力員

『留学生獲得競争と英国大学』をテーマに、2009年1月の大学訪問の準備を進めている。

## ■ トピックス

### 【英国側関係者との面談】

#### ○ STFC Rutherford Appleton Laboratory との打合せ

2008年10月27日、STFC Rutherford Appleton Laboratory から Prof. Peter Norreys と Event Officer の Ms Bekky Stredwick が JSPS ロンドンを訪問し、12月に開催される JSPS-STFC 覚書締結と UK-Japan Workshop on High Energy Density Science について、実施に向けて具体的な打合せが行なわれた。JSPS ロンドンからは、古川センター長、関口副センター長、Watson International Programme Coordinator が対応した。

打合せでは、Prof. Norreys からワークショップの開催主旨について説明があり、JSPS と STFC との覚書締結に向けての具体的な作業について話し合いがなされた。また、イベント全体のロジ回りについても意見交換が行なわれ、今後密に連絡を取り合うこととなった。

(関口)

#### ○ 英国ブラッセル研究事務所(UKRO)訪問

2008年10月30日にブラッセルで、古川センター長と小野アドバイザーは、英国ブラッセル研究事務所(UKRO: UK Research Office)を訪問し、Director (所長)の Dr Amanda CROWFOOT 及び European Advisor の Dr Christina MILLER と会談を行った。会議には、欧州連合(EU)日本政府代表部の岡村参事官にも同席いただいた。

冒頭、古川所長より、JSPS ロンドンの活動状況について説明を行い、先方からは、外国人特別研究員(欧米短期)の審査を JSPS ロンドンではどのような基準でおこなっているか質問があり、古川所長より、王立協会に審査員を紹介してもらい、かつ JSPS ロンドンより在英の日本人研究者(主に研究室を持っている研究者)にも依頼して、ピア・レビュー審査を行っている旨述べた。また、先方発言の興味深い点としては、英国に來ている外国人研究者の約40%は EU 域内出身であり、EU 域外の研究者をもっと取り込むことが今後の課題であり、逆に、英国の研究者は、米国に行きたがる傾向にあり頭脳流出(Brain Drain)を引き起こしており、共通言語が(英国と同じ)英語ということと研究環境が優れている点である旨発言があった。

その後、UKRO の活動について、設立経緯、財務、提供しているサービス、加盟機関、スタッフ等幅広く意見

交換を行った。

(詳細は、「英国ブラッセル研究事務所(UKRO)と英国国内の体制」P.83を参照)

(小野)

### ○ フィオン＝アシダ研究総局国際協力課(東アジア・韓国担当)との会談

2008年10月30日にブラッセルで、古川センター長は、フィオン＝アシダ欧州委員会研究総局国際協力課(東アジア・韓国担当)と会談を行った。会談には、EU 日本政府代表部の岡村参事官に同席いただいたほか、JSPS ロンドンから小野アドバイザーも同席した。フィオン氏は元駐日 EU 代表部科学技術部長(参事官)で、当時から古川センター長及び岡村参事官とも交流が深い。この度の会談では、JSPS ロンドンの最近の活動を紹介するとともに、先方からは、東アジア(ASEAN、オーストラリア、シンガポール等)及び韓国とEU間の科学技術協力に関する最近の活動について紹介があり、科学技術に関する駐日の各国大使館の近況等について、情報・意見交換を行った。

(小野)

### ○ MEETING WITH PROF. BRIAN GREENWOOD, WINNER OF NOGUCHI PRIZE

(野口英世アフリカ賞受賞者 ブライアン・グリーンウッド教授とのミーティング)

Tuesday, 18 November 2008, Professor Yuko Furukawa, Director and Ms. Polly Watson, International Programme Coordinator of JSPS London met with Professor Brian Greenwood from the London School of Hygiene and Tropical Medicine (LSHTM) at the The British Museum, London. The topic of the meeting was to discuss developments of using funds presented to Prof. Greenwood under the Noguchi Prize that link, Japan, UK and Africa. £1 million has been raised that will be used over 5 years for some UK based researchers to go to Japan and vice versa. An MOU with Nagasaki University has been approved by the LSHTM and Prof. Greenwood would like some of these funds to be transferred to Nagasaki University for them to be responsible for. Prof. Greenwood is approaching the Wellcome Trust for help to supplement the money and Nagasaki University is also trying to find ways to enable this fund to continue. At the moment, the Noguchi prize gives such opportunities to Masters Degree level students only. A further topic to be discussed is establishing a schooling network between the UK, Japan, USA and Garna in the advocacy of research on malaria. This school network idea has been discussed with Fukushima Ken. Prof. Greenwood is also on the Leverhulme Royal Society Africa Award Select Committee to choose 40 Fellows to be admitted to the Royal Society every year to run programmes in Kenya and Tanzania.

(Watson)

## 【日本側関係者との面談】

### ○ 萩生田政務官ご一行訪問

2008年12月2日、萩生田文部科学政務官、河野 JOC 理事、堀部日本スポーツ振興会理事、野家スポーツ局スポーツ・青少年総括官、岩佐競技スポーツ課企画官、中森日本オリンピック委員会部長代理等が JSPS ロ

ンドンを訪問した。

主な訪英の目的は、2012年ロンドンオリンピックの開催、2016年東京オリンピック招致に向けた(独)日本スポーツセンターロンドン事務所開設のための視察である。JSPS ロンドン訪問では、古川所長から JSPS の活動内容及び JSPS ロンドンオフィスの設置の経緯などについて説明があった。その後建物内の見学が行なわれ、闊達な意見交換が行なわれた。



(右から2人目が荻生田政務官)

(関口)

### ○ 小野理事長ロンドンセンター視察及び打合せ

2008年12月13日、小野理事長ご夫妻がロンドンセンターを視察し、古川センター長らとセンターの活動、運営に係る様々な意見交換を行った。2007年10月にロンドンセンターがメイフェアから現在の場所(ユーストン)に移転して以来、小野理事長が新オフィスを訪問されるのは初めての機会であった。また、意見交換後にはセンター職員との懇談が行われた。

14日は、古川センター長らの案内で学術関係機関を訪問され、ご夫妻は帰路に就かれた。



(古川センター長の報告を受ける小野理事長)



(ロンドンセンター職員と)

(山口)

### ○ 木村大学評価・学位授与機構長来英

2008年11月20日、木村大学評価・学位授与機構長がロンドンセンターを訪問し、古川センター長と、日英学長会議に関する打合せを行った。

(古川・山口)

## ○ 京都大学産官学連携欧州事務所設置にかかる来訪

2008年10月7日及び2008年12月18日、京都大学産官学連携欧州事務所設置に関して、以下の訪問があった。

(10月7日)

曾我研究推進部長及び池内産官学連携センター長特任教授が、古川センター長を訪問し、事務所設置に関する意見交換が行なわれた。なお、当初、松本新総長も訪問予定であったが、ノベール物理学賞発表(益川名誉教授の受賞)と重なり、急遽中止となった。

(12月18日)

牧野副理事・産官学連携本部長、曾我研究推進部長及び池内産官学連携センター長特任教授が、古川センター長を訪問し、2009年2月に開催される欧州事務所開所式に関する説明及び意見交換があった。

(関口)

## ○ 小野東京農工大学理事来訪

2008年11月3日、東京農工大学の小野理事及び樋口国際センターチームリーダーが、古川センター長を訪問し、関口副センター長が同席した。主に、2009年5月に開催予定のブライトン大学との産学連携シンポジウムに関して、意見交換が行なわれた。また同日、東京農工大学とブライトン大学コリン・モンク副学長との夕食会があり、古川センター長が出席し、両大学とJSPSロンドンとの協力体制について話し合いがなされた。

(関口)

## ○ 加藤文部科学省国際交流官一行との会談及びFST講演会出席

2008年11月19日、古川センター長、関口副センター長及び小野アドバイザーは、訪英中の文部科学省科学技術・学術政策局の加藤国際交流官及び山口国際交流官付研究交流官と、Foundation for Science and Technologyが王立協会で開催した講演会に出席した。在英日本大使館から新井書記官も同行した。

本講演会は、政府・ファンディング機関、大学等から多くの関係者(学長レベルも多い)が参加するもので、最新のトピックに関する情報収集及び英国側関係者とのネットワークに最適の場である。

この度は、英国の物理学に関する評価報告書(通称、ウェイキャン・レビュー)を紹介するものであったが、講演に先立ち、本報告書の議長(Chair)を務めたProf Bill Wakeham(サウサンプトン大学学長(V-C))、EPSRCのProf David Delpy 会長、STFCのProf Keith Mason 会長、Institute of PhysicsのProf Dame Jocelyn Bell Burnell 理事長(President)と意見交換する機会を得たほか、講演の中では、SPring-8等日本の充実した大型研究施設についての言及もあった。

そして、講演会終了後は、上記日本側関係者で会合を開催し、日英の学術に関する政策の動向等について、意見交換を行った。

(小野)

### ○ 坂本慶應義塾大学常任理事一行来訪

2008年11月19日(木)に、慶應義塾大学の坂本達哉常任理事(経済学部教授)及び同大国際連携推進室の隅田英子事務長が、ロンドンセンターを訪問し、古川センター長、関口副センター長と懇談した。今回、同センター内に設置されている慶應義塾大学ロンドンオフィス担当職員の交替もあり、これまでのロンドン研究連絡センター側の協力に感謝の意を述べられたとともに、新任者赴任にあたっての挨拶がなされた。

(佐藤)

### ○ 文部科学省大臣官房会計課一行の来訪及び JSPS ロンドンの同行

2008年12月10日、文部科学省大臣官房会計課の保科主査、塚本係長、木村係長が JSPS ロンドンを来訪し、古川センター長、関口副センター長及び小野アドバイザーと、英国の学術事情及び文科省の動向等について会談した。

これに先立ち、文科省会計課一行は、この度の訪英の目的であるフルエコノミック・コスト(FEC)の調査のため、12月9日にスウィンドンの研究会議を訪問し、RCUKのDr Steven Hill, Head of UK Strategy Unit 及び BBSRCのDr Samuel Harris 等と会談した。JSPS ロンドンからも小野アドバイザー及び島国際協力員が同行した。

また、12月10日には、ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン(UCL)を訪問し、Mrs Alison Woodhams, Director of Finance(150名規模の財務部の長)と会談した。在英日本大使館の新井書記官とともに、JSPS ロンドンから小野アドバイザーが同行した。



右から、木村係長、塚本係長、保科主査

フルエコノミック・コスト(FEC)の詳細については、P.50を参照。

(小野)

### ○ 平野広島大学学術室留学交流グループ主査ご一行来訪

2008年11月12日、広島大学の平野学術室留学交流グループ主査、中本総務室法人管理グループ員、大野総務室人事グループ員が JSPS ロンドンを訪問した。JSPS ロンドンからは古川センター長、関口副センター長、また慶応大学ロンドンオフィスからは長川駐在員が対応した。広島大学は、欧州における海外拠点設置の

ための調査を行っており、古川センター長からは、ロンドンに設置されている各大学のオフィスや政府系機関の例を挙げながら、ロンドンにおける諸事情の説明があった。特に、海外オフィスにおけるミッションの重要性と管理業務の負担について重点が置かれた。その後、平野主査の質問に基づき、関口副センター長及び長川駐在員から具体的なオフィス管理に関する説明がなされた。

(関口)

## 【会議・講演等出席】

### ○全国学生満足度調査(NSS)セミナー

2008年10月9日に古川センター長と小野アドバイザー、10月8日に山口国際協力員は、ロンドン市内で開催された全国学生満足度調査(NSS)セミナーに出席した。本セミナーは、HEFCEからNSSの運営を受託している民間の調査会社により開催されたもので、参加者の大半は大学のNSS担当者であった。

セミナーでは、まず、2008年NSSの結果概要が紹介され、続いて、NSSの結果を有効活用している取組み事例の紹介があり、2009年のNSS実施に向けた紹介が行われた。最後に、円卓毎のグループでディスカッションを行い、NSSに関する情報の共有及びネットワーキングが図られ、大学の現場の意見が活発に交わされたため、貴重な情報収集の場となった。

(小野)

### ○ポローニャ・プロセスセミナー”Going the Extra Mile: Bologna Beyond 2010” (2010年以降のポローニャ:さらなる努力を)

2008年10月29日、古川センター長及び山口国際協力員が、英国大学協会(UUK)とUK Europe Unitが主催する標記セミナーに出席した。これは、ポローニャ・プロセスの一つの区切りとなる2010年の欧州高等教育圏(EHEA: European Higher Education Area)の形成後を睨んだ議論を行うことを目的に、英国高等教育機関関係者を対象に開催されたものである。

以下、デイビッド・ラミー イノベーション・大学・技能省(DIUS)閣外大臣のスピーチから、今後のポローニャ・プロセスに対する英国の見解を抜粋する。

#### 1. ポローニャ・プロセスのこれまで

- ・2007年のロンドン閣僚級会議において、2010年への展望が明るい旨の発表がなされているように、ポローニャ・プロセスは着実に進展してきた。
- ・英国においても、ディプロマ・サプルメント(学位記補足書類)が発行できる大学が増加し、質保証に不可欠である高等教育資格枠組の改訂がなされるなど、ポローニャ・プロセスは順調に推移してきている。
- ・しかしながら、英国にも他国にも、まだ多くの努力が必要とされていることは明白である。

#### 2. 欧州高等教育圏の成功イメージ

- ・政府によって幅広に設定された枠組の中で、各機関が自主的・自律的に物事を決定していること。
- ・高等教育機関の多様性が評価され、機関間の公平な競争が前向きとみなされること。

- ・学修成果(ラーニング・アウトカム)が学修過程より重要であること。
- ・各機関が多様なファンドの恩恵に与えていること。
- ・各機関と雇用者側との連携に重点が置かれていること。
- ・各機関が自身の強みを活かして、教育研究及び知識移転を超えた活動を展開していること。

### 3. 2010年以降のボローニャ・プロセスに必要なこと

- ・第一に、次の10年間に必要なこととして、既存の10アクションライン(行動計画)をさらに実質的なものにしていくこと。学業認証、モビリティ(人材流動性)及び生涯学習に集中すべきであること。
- ・第二に、高等教育の国際的な往来が活発になる中で、遠隔教育、海外との連携、学生の海外経験についての検討がより必要になること。
- ・第三に、雇用者側を始めとした全ての利害関係者に、ボローニャ・プロセスの恩恵を広く理解させること。
- ・英国は、政府、高等教育機関そして関係者のすべてのレベルで、ボローニャ・プロセスに関わり、ヨーロッパのカウンターパートにその関与を示していくこと。

(山口)

## ○ Japan Society 主催ワーキングランチ

2008年10月3日、古川センター長が招待を受け、Japan Society 主催ワーキングランチ(於 KPMG)に参加した。これは、意見交換、ネットワーキングを念頭に、Japan Society の会長である海老原在英大使が、在英の日英産学官関係者を招集して開催したものである。

(古川・山口)

## ○ UK-JAPAN 21st Century Group 年次総会レセプション

2008年10月21日、古川センター長が、ロンドン East India Club にて開催されたレセプションに招待された。UK-JAPAN 21st Century Group は、日英議員連盟を軸とした官民のハイレベルな会合で、日英二国間の政治経済、社会面の相互理解を増進するための協力を推進している。

(古川・山口)

## ○ 日欧クラスターセミナー

2008年10月29日にブラッセルで、古川センター長と小野アドバイザーは、日欧産業協力センター、欧州開発機関協会(EURADA)及びフランス投資庁が、英国投資庁(UKTI)及び AWEX の協力を得て開催したセミナー「EU-Japan Cooperation Clusters and R&D Internationalisation」に出席した。

本セミナーは、日欧のクラスター間の協力促進を目的としたもので、冒頭、欧州委員会の企業・産業総局、研究総局、地域政策総局、JETRO から、日欧のクラスター関連政策の紹介があり、続いて、ドイツ、フランス、ハンガリー、英国から、各国の地域クラスターの紹介があった。また、日欧のクラスター協力の事例紹介として、メデイコン・バレーとの協力、仙台フィンランド健康福祉センター等が紹介された後、最後に、自動車、ライフサイエンス、エネルギー、化学の4つの分野について、パラレル・セッションが行われた。

なお、同年12月には、日本で日欧クラスターのセミナーが開催された。

(小野)

## ○ The Leverhulme—Royal Society Africa Award 設立式

2008年10月31日、The Royal Society で開催された The Leverhulme—Royal Society Africa Award 設立式に古川センター長と関口副センター長が参加した。

Award の概略は以下のとおり。

### （経緯）

2005年、英国で開催された G8 に先立って発表された「アフリカ開発のための科学技術に関する各国学術会議の共同声明」に基づき、The Royal Society は、その活動の範囲を南アフリカからガーナ及びタンザニアへと拡大することに決めた。アフリカの科学技術振興のための助成プログラムを設立のため、ガーナ、タンザニア、英国で関係機関と会議を重ねた結果、ガーナ、タンザニアの Capacity building を支援する特別なプログラム The Leverhulme—Royal Society Africa Award の設立にいたった。

### （目的）

- ガーナ、タンザニア、英国の学術研究機関間の国家重要項目における共同研究プロジェクトの促進すること
- 英国研究機関との共同研究により特別なスキルを移転することを通じて、ガーナ、タンザニアの学術研究機関の研究及びトレーニング能力の強化支援すること

### （助成内容）

- 対象：英国とガーナ又はタンザニアとの共同研究(Bilateral Research)
- 分野：The Royal Society が対象とする全ての分野。ただし、Agriculture, Water and sanitation, Basic human research, Biodiversity, Energy を奨励する。
- 期間：3年
- 助成額：年額 50,000 ポンド
- 使用用途：研究費、旅費、設備費(年額 10,000 ポンド上限)

当日のプログラムは以下のとおり。

1. Professor Lorna Casselton, Foreign Secretary of the Royal Society: Welcome note
  2. Professor Sir Richard Brook, Director of the Leverhulme Trust: The Trust's engagement with the support of research in Africa
  3. Dr. Letitia Obeng, President of the Ghana Academy of Arts & Sciences: The role of North-South research collaborations in maintaining and developing excellence in science— a Ghanaian perspective
  4. Professor Matthew Luhanga, President of the Tanzania Academy of Sciences: The role of North-South research collaborations in maintaining and developing excellence in science— a Tanzanian perspective
  5. Dr. Hans Hagen, Senior Manger, International Grants of The Royal Society: Introduction of the Leverhulme— Royal Society Africa Award
  6. Questions
- Reception and poster session from the holders of the Ghana/Tanzania-UK Science Network Award

（関口）

### ○ “Hokusai's Great Waves”レクチャー

2008年11月6日、古川センター長が招待され、大英博物館で行われたレクチャーに出席した。これは、東芝国際交流財団の出資により、セインズベリー日本藝術研究所と大英博物館等が共催した葛飾北斎の研究に関する発表会である。

会では、英国研究者による、北斎の絵画、特に富嶽三十六景に関する学術的な研究成果が発表された。また、この機会にあわせて、セインズベリー日本藝術研究所と大英博物館に開設された北斎コーナーにおいて展示も行われている。

(古川・山口)

### ○ HEFCE 年次総会

2008年11月7日、古川センター長、関口副センター長、小野アドバイザーは、ロンドン市内で開催されたHEFCE年次総会に出席した。総会では、冒頭、HEFC会長(Chairman)のProf Tim Melville-Rossから開会の挨拶があり、それに続いて、Prof David Eastwood事務総長(Chief Executive)が高等教育の今後の方向性について講演を行った。続いて、研究・イノベーション・職業能力担当部長、教育・参加部長が、それぞれ新しい研究評価(REF)及び高等教育の参加機会拡大などのホットなトピックについて説明を行った。総会全体を通じて、HEFCEの最近の動向の概要を把握するのに、最適な場であった。

(小野)

### ○ Japan Society 主催グロースター公レセプション出席

2008年11月12日、古川センター長が招待され、標記レセプションに出席した。これは、英国王室のグロースター公による、日英150周年事業を記念した日英関係者との接見会である。古川センター長がグロースター公にお目にかかるのは3回目となり、このレセプションにおいて言葉を交わしている。なお、グロースター公はウスター大学の学長(Chancellor)である。

また、会場となったセント・ジェームス宮殿は、1532年にチューダー朝ヘンリー8世により造営され、エリザベス1世がスペインとのアルマダ海戦の総司令部に使用するなど、歴史のある宮殿である。現在も、英国王室の住居となっており、チャールズ皇太子とカミラ夫人の住居も敷地内にある。

(古川・山口)

### ○ CLAIR 主催ダービシャー日英交流セミナー2008

2008年11月18日、(財)自治体国際化協会ロンドン事務所主催の日英交流セミナー2008が、ダービシャーで開催された。JSPSロンドンも協力機関として、関口副センター長が出席した。

同セミナーは、英国の地方自治体関係者を対象として、日本に関する知識・理解を深め、地域レベルでの交流・協力関係を推進するため、毎年開催されている。2008年はダービシャーと豊田市の姉妹交流10周年とも関連して、トヨタの工場が立地するダービシャーで開催された。Prof Robin Hambleton, University of the West of Englandの司会のもと「激変する経済環境下におけるパートナーシップを通じた持続可能な地域再生」をテーマに関連した議論が展開された。なお、スピーカーの一人であるDr Peter Matanle, University of Sheffieldは、JSPS

フェローシップにより日本で研究した経緯を持っている。現在は、UK-JSPS Alumni Association のメンバーでもある。Dr Matanle は、“Higher Education and the Challenge of Japan’s Shrinking Regions”と題した発表で、佐渡島を例に日本の過疎化の現状を分析し、高等教育や就職などと過疎化の関係を論じた。

(関口)

### ○ ボローニャ・セミナー“Quality Assurance in Transnational Education – From words to action”

2008年12月1～2日、ロンドンにおいて、ENQA,QAA 主催のボローニャ・セミナー“Quality Assurance in Transnational Education – From words to action”が開催された。

高等教育が、国境をまたいで、また、遠隔教育などの新たな形態も持ちつつ、全世界的に展開していく中、相互の教育制度の認証と質保証を如何に図っていくかについて、UNESCO-OECD ガイドライン、ESG(European Standards and Guildlines for Quality Assurance)等々の実例をベースに、関係者が議論を進めたものである。ヨーロッパ中のステークホルダーの参加があり、非常に活発な会議となった。

(セミナーURL) <http://www.enqa.eu/eventitem.lasso?id=214&cont=pasteventDetail>.

(山口)

### ○ ブリティッシュ・カウンシル主催'Going Global 3'

2008年12月3日～5日、ブリティッシュ・カウンシル主催イベント'Going Global 3'が、ExCeL Londonにおいて開催され、古川センター長が出席した。このイベントは、高等教育機関の国際化、機関間のネットワークを念頭に隔年で開催されている、国際間教育に関する英国最大級の会議である。今回も世界60か国から多数の参加者が集結した。

会議内では、大学の国際化、国際連携、人材の流動性、雇用者側との関係などをテーマにした多様な分科会が開かれた。また、現下の世界経済不況を受け急遽設定された「世界経済危機～教育への影響～」と題したセッションには、多数の参加者が集まり、多くの関心を呼んでいた。

この会議には、インド、中国からは相当数の大学が代表を送っていたが、日本からのプレゼンテーションは立命館大学1校だけであった。日本の大学が国際社会でのプレゼンスを向上させるための方策を、今後さらに前向きに検討していきたい。

(URL <http://www.britishcouncil.org/goingglobal3.htm>)

(古川・山口)

### ○ 在京英大主催 日英海洋生物資源セミナー(於王立協会)

2008年10月1日に王立協会で、日英海洋生物資源セミナー「High value products and processes from marine bioresources」が、駐日英国大使館科学技術部、自然環境研究会議(NERC)、技術移転ネットワーク(KTN: Knowledge Transfer Network)、プリマス海洋研究所など、英国側機関の共催で開催され、JSPS ロンドンから小野アドバイザーが出席した。

本セミナーは、同年1月に、英国側研究者の要請を受けて、駐日英国大使館科学技術部が英国側ミッションを日本へ招へいし日本側の関連研究機関を訪問したことのフォローアップとして開催されるもので、スピーカーとして、英国側から、プリマス海洋研究所、ニューカッスル＝アポン＝タイン大学、アバディーン大学(KTNに参加)、アクアファーム(スコットランドのオーバンに所在)が、日本側から、京都大学、海洋研究開発機構(JAMSTEC)、アステラス・ファーマ、フジフィルムが参加したほか、駐日英国大使館科学技術部(日本から同行)、自然環境研究会議(NERC)、技術移転ネットワーク(KTN: Knowledge Transfer Network)、在英日本大使館(新井一等書記官)、JSPSなどの関係機関が参加した。

また、日本側ミッションは、本セミナー出席に加えて、プリマス海洋研究所、ニューカッスル＝アポン＝タイン大学、アバディーン大学を訪問し研究環境等の視察を行った(駐日英国大使館が同行)。

これら一連の取組みは、この分野において、日英間の新たな交流が生まれることを目的としたものであるが、この度の日本側ミッションのメンバーからは、今後の交流深化について積極的な意見が多く聞かれ、今後の交流発展が期待される。

(小野)

## ■ 在英政府関連団体連絡協議会

### ○ 広報連絡会議

2008年11月6日、2008年度第4回広報連絡会議が在英日本大使館にて開催され、古川センター長が出席した。同会議は、主に在英の日本政府系機関が意見交換、情報共有を目的に隔月で開催されているものである。

次回は、2009年1月に日本政府観光局(JNTO)にて開催される。

(古川・山口)

### ○ 在ロンドン政府系機関勉強会

以下の日程で在ロンドン政府系機関勉強会が開催された。

2008年10月3日、国際交流基金ロンドン事務所の村田次長がホストを務め、第2回が開催された。事務所借料・事務所移転、現地職員の雇用・待遇など、スポンサー登録制度の各諸問題について、活発な意見交換、情報交換がなされた。

2008年12月9日、JETRO ロンドン長谷部次長がホストを務め、第3回が開催された。新移民法導入にともなう各事務所職員のビザ更新の状況、スポンサー登録に関する各事務所の取組み状況、事務所の家賃改定における諸問題について、活発な意見交換、情報交換がなされた。その後、長谷部次長から、英国不動産事情にかかる講義があった。英国経済と歴史的視点から不動産事情について分かり易く説明がなされ、非常に有益な内容だった。

(関口)

## ○ 政府関係機関在ロンドン事務所間の連携強化のための会議

2008年10月15日、在英日本大使館において、政府関係機関在ロンドン事務所間の連携強化のための会議が開催された。本会議は、自民党の外交強化特命委員会から提言された政府系機関間の連携を図るオール・ジャパン外交に基づき、より一層の連携強化を目指して召集されたものである。

会議では、まず、草賀統括公使兼総領事の冒頭挨拶及び趣旨説明が行なわれた。その後、英国新移民法・入国管理制度の概要説明、スポンサー登録における在英日本大使館と政府系機関との関係及び登録にあたっての今後のオプション等について、説明があった。Tier5でのスポンサー登録を希望する政府系機関は、自ら独自にスポンサー登録をするのか、在英大使館が一括して政府系機関分も登録するのかにより今後の作業が大幅に変わることになる。在英大使館では、外務本省とも協議を重ね、近日中に方針を連絡する旨説明があった。次に、医療情報及び JAPAN-UK 交流 150 の活動状況が紹介された。

なお、参加団体は以下のとおり。

国際協力機構 (JICA)  
 日本貿易振興機構 (JETRO)  
 国際交流基金 (JF)  
 日本学術振興会 (JSPS)  
 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)  
 日本政府観光局 (JNTO)  
 自治体国際化協会 (CLAIR)  
 理化学研究所 (RIKEN)  
 日本銀行  
 日本政策投資銀行  
 日本中央競馬会

(関口)

## ○ 科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会

2008年11月5日に在英日本大使館で、科学技術外交ネットワーク英国現地連絡会が開催され、在英日本大使館から新井一等書記官、JSPS ロンドンから古川センター長、関口副センター長、小野アドバイザー、JETRO ロンドンから江口次長、渡邊課長、JST パリから荒川所長が出席した。JST パリの荒川所長は、パリに拠点を置いて欧州全体を担当されているが、英国でも JST としての協力の可能性を模索しプレゼンスを示すため、この度のロンドンでの現地連絡会にも参加された。なお、翌9月19日には、パリの現地連絡会が開催され、そちらにも参加された。

この度の連絡会では、各機関の活動状況をお互いに共有するとともに、従来の関係機関の活動に付加価値を与えプレゼンスを上げるための今後の協力の可能性について、幅広く意見交換を行った。また、一般的な科学技術政策の紹介のパンフレットのみならず、「我が国の科学技術の水準」、「日本のファンディングシステム」、「日本発の発明・イノベーション」といった目的別のパンフレットもインパクトを考えると重要であるなどの意見形成が行われた。

(小野)

## ■ アングロ・ジャパニーズ団体連絡協議会

### ○ アングロ・ジャパニーズ関係機関の現地職員広報連絡会

#### UK-JAPAN Organisation's Koho Renraku Kai for Local Staff

This meeting was held at the Japan Foundation, London, on November 22<sup>nd</sup> 2008. The organisations present reported the following:

##### ○ *Japan Foundation*

Two academic lectures Japan Foundation is organising include one by Professor Richard Bowry from Cambridge University speaking about the first Japanologist, Basil Hall Chamberlain. The other lecture is about the Choshu Five given by Dr Andrew Cobbing of Nottingham University on the 13<sup>th</sup> of February.

On Monday 26<sup>th</sup> January, the Japan Conference for Schools, co-organised with the Japan Society, British Council and the Japanese Embassy, a workshop for schools interested in teaching Japanese language and culture but do not have Japanese studies on their syllabus at the moment. The workshop was attended by senior teachers and local authority advisors.

A speech contest for university students was held at SOAS on the 21<sup>st</sup> of February. There were two categories, one for Japanese degree students and one for students not studying Japanese for a degree.

##### ○ *Embassy of Japan*

The deadline for submission of applications for the JAPAN-UK 150 Fund passed on 5<sup>th</sup> January 2009. The last round of assessment is currently taking place. Event organisers may still apply to register their event on the [www.japanuk150.org](http://www.japanuk150.org) website. The total number of registered events so far is 263.

#### *MEXT Scholarships*

There is now a call for applications for undergraduate scholarship to Japan from this September.

#### Upcoming Events:

JAPAN-UK 150 History Seminar Series Second Seminar: 1902 - 1945 Diplomacy Wednesday, 18 February

The second of three seminars in the JAPAN-UK 150 History Seminar series, led by Dr. Yuichi Hosoya of Keio University and Professor Emeritus Ian Nish of the London School of Economics.

##### ○ *Links Japan (NGO)*

December 2008, a conference in Japan was organised on the subject of social entrepreneurship and social innovation with other NGO partners in Japan. Speakers came from the Skoll Centre for Social Enterprise at Saïd Business School and UnLtd, which helps support and mentor start up young social

entrepreneurs. Many young Japanese starting social enterprises met with policy makers from the UK and Japan.

Links Japan is organising another social enterprise project to focus on employing people who are disadvantaged in the labour market- i.e. disabled or homeless.

Links Japan is also developing community based partnerships with Japan, Africa and the UK work with local authorities in Africa to improve schools, hospital and health care, water and sanitation. There is now an academic link between Kagoshima, Iganga and Daventry focusing on low carbon offset.

- ***Japan National Tourist Organisation (JNTO)***

The number of tourists travelling to Japan has decreased over the last 6 months by 5.5%, however the decrease in the number of tourists travelling to Thailand and India is worse. JNTO is now doing a lot of advertising in UK national newspapers, including the Financial Times, the Independent, Esquire and the Mail on Sunday and on the London Underground to help increase visitor numbers. There will also be a 12 page article in the new BBC Lonely Planet Magazine, on the Ainu. JNTO will give financial support to a UK production company called Plum Pictures to make a documentary on Japanese festivals as well.

- ***Daiwa Anglo-Japanese Foundation***

Grants & Scholarships:

Every year there are two deadlines (March and September) for Daiwa Foundation Small Grants and Daiwa Foundation Awards to support exchange between the UK and Japan – including flights and subsistence. Daiwa Foundation Small Grants (£1000 to £5000) are available to individuals, societies, associations or other bodies in the UK or Japan to promote and support interaction between the two countries. Daiwa Foundation Awards of £5,000-£15,000 are available for collaborative projects between British and Japanese institutions. In the last round of September 2008, 44 UK Small Grants and 6 Daiwa Awards were made.

The deadline for the 2009 Daiwa Scholarships was in December 2008. Every year UK nationals are sent out to Japan on a 19-month Scholarship to study Japanese for 1 year and experience a work placement for 16 months. Over 160 applications were received. Interviews will start in February.

**This is a summary of information given by the organizations present. The next meeting will be held at the Japanese Embassy, London, on April 16<sup>th</sup> 2009.**

(Watson)

## ■ 新スタッフ紹介(慶應義塾大学駐在員交代)

### ○ 慶應義塾大学ロンドンオフィス職員ひと言

2008年11月より、JSPS ロンドン研究連絡センター内に開設されている慶應義塾大学ロンドンオフィスに赴任しています。慶應義塾大学の本オフィスは、英国ならびに欧州のトップレベルの諸大学・機関との様々な教育・研究交流を積極的に促進していくことを目的としています。渡英してまだ数ヶ月ですが、研究助成や国際交流活動を幅広く実施している JSPS ロンドンセンター内にて勤務していることにより、日英の学術連携や研究支援面で学ぶ機会も多く、同センター所員の皆様には心より感謝しています。今後も、既存の協定校との連携強化、新規協定校の開拓、欧州教育機関の最新動向や情報収集をしていくとともに、JSPS の活動にも協力していきたいと思えます。

(佐藤)

JSPS ロンドン研究連絡センターで2007年12月から2008年11月まで1年間お世話になりました、慶應義塾大学の長川愛と申します。ロンドンセンター内で本塾のロンドンオフィスを開設するスペースをお借りして2年目となる今年も滞りなく本塾業務を全うできました。これは古川所長、関口副所長をはじめ JSPS 職員の方々からいただいた温かいご支援・ご指導のおかげです。毎日、安定した気持ちで勤務をすることができました。深くお礼を申し上げます。最後になりますが、JSPS ロンドン研究連絡センターの今後の更なる発展をお祈りいたしております。

(長川)

**第2部 英国学术调查报告**

## ■ 高等教育関係

### ○ (10～15年後を見通した)高等教育の将来についての議論

ジョン・デナム・イノベーション・高等教育・職業技能省(DIUS)閣内大臣が進めている、10～15年後を見通した高等教育の将来のための政策的枠組み(Policy Framework)の策定の一環として、2008年10月に公表予定とされていたテーマ毎の有識者の意見が公表された。同時に、公表された意見に対する意見を、広く様々な方法を通じて一般及び有識者に募っており、議論の広がりを促している。

なお、デナム大臣は、2008年2月の講演で、2009年度に予定されている授業料制度の評価(Review)の前に、高等教育の将来像について議論しておきたいとしている。

#### 1. 公表された有識者からの意見

下表の有識者からの意見が、DIUSのサイト(下記出典参照)上で公表されている。

#### ■ 大臣の求めに応じて意見提出されたテーマと有識者(Contributors)

No.	テーマ	有識者
1	高等教育における国際の課題 International Issues in Higher Education	Prof Drummond Bone リバプール大学学長 (Vice-Chancellor)
2	学官による政策策定 Academia and Public Policy Making	科学技術会議(Council for Science and Technology)
3	高等教育機関のパフォーマンスの把握 Understanding HE institutional performance	イングランド高等教育財政会議(HEFCE)
4	高等教育におけるパートタイム履修 Part-time studies and Higher Education	Prof Christine King スタッフォードシャー大学学長 (Vice-Chancellor and Chief Executive)
5	教育と学生の経験 Teaching and the student experience	Prof Paul Ramsden 高等教育アカデミー (HEA)事務総長(Chief Executive)
6	研究キャリア Research careers	Prof Nigel Thrift ウォリック大学学長 (Vice-Chancellor)
7	大学が直面している人口動態的課題 Demographic challenge facing our universities	英国大学協会(UUK)
8	知的財産と研究利益 Intellectual property and research benefits	Professor Paul Wellings ランカスター大学学長 (Vice-Chancellor)
9	Eラーニングにおける世界的リーダー World leader in e-learning	Sir Ron Cooke 元共同情報システム委員会議長 (Chair of the Joint Information Systems Committee)

(出典) The Debate on the Future of Higher Education (DIUS サイト)

[http://www.dius.gov.uk/higher\\_education/shape\\_and\\_structure/he\\_debate.aspx](http://www.dius.gov.uk/higher_education/shape_and_structure/he_debate.aspx)

#### 2. 次のステップ

上記公表意見に関し、ユーザー側有識者に意見を求めているほか、インターネット上のブログ用のサイトを立ち上げて、広く一般の個人及び組織から意見を求めている。また、学生からの意見も集めており、政府が学生と直接対話するために、2008年2月に設置した全国学生フォーラム(NSF)からの意見も求めている。

**(1) ユーザー側有識者からの意見**

研究と技術移転、産業界、ヘルスケア、芸術と文化、高等教育に関する出版経験、公的部門等の観点で、産学官のユーザー側有識者からの意見を求め、DIUS サイトで公表している。

**(2) 一般の個人及び組織から意見**

下記ブログ・サイト上で、広く一般の個人及び組織から意見を募っている。

<http://hedebate.jiscinvolve.org/>

**(3) 学生からの意見(全国学生フォーラムも含む)**

全国学生フォーラムとも連携しつつ、学生からの意見も求めている。

全国学生フォーラム(NSF: National Student Forum)

○イングランドの高等教育について広く学生にアクセスするために、2008年2月に政府によって設置された。

○全国学生フォーラムを通じて、政府及びその他の政策策定機関は、幅広い学生に対して直接アクセスすることができ、逆に学生の声を国の政策策定レベルで聞くことができる。

○毎年、主要な提言をまとめた年次報告を政府へ提出し、政府からそれに対する回答を受ける。

○様々な経歴の学生等 18名のメンバーで構成。

<http://www.dius.gov.uk/policy/nsf/who.html>

(参考資料) 全国学生フォーラム <http://www.dius.gov.uk/policy/nsf/index.html>

**3. デナム大臣の構想の概要 (2008年2月29日講演の概要)**

○世界は急速に発展しており、英国の英知を解放し、これまで以上にイノベーションを通じて経済成長を支援することができなければならない。

○将来の世界水準の高等教育制度はいかにあるべきか、何を求めるべきか、現在発展の障害となっているものは何かを特定する必要がある。

○09年度に予定されている授業料制度の評価(Review)の前に、高等教育の将来像について議論しておきたい。

○この作業の過程の一部として、多くの個人及び機関に議論へ参加してもらいたい。それは、政府の政策を策定するのではなく政府が知るための手助けであり、また同等に重要なこととして、高等教育界の中での議論を活発にするためでもある。

○政策的枠組みは以下の機能を有することを期待する。

①英国の高等教育が、21世紀における研究、教育、国際協力、経済発展、文化的影響への増大する需要に応えることができるようにする。

②将来の政策決定(公的資金助成及びその他の優先事項の決定等)の参考となる観点を提供する。

③客観的かつ透明性のある方法で進展を測定することを可能にする。

**4. 経緯**

2008年2月29日 デナム大臣の講演 (於 ウェルカム・コレクション)

- デナム大臣は、10～15年後を見通した高等教育の将来のための政策的枠組み(Policy Framework)を策定したい旨発表した。
- その政策的枠組み策定に向けた議論のために、高等教育に関する様々な課題について、有識者へ意見を求め、その結果が2008年10月を目途に公表されることとされた。

2008年9月11日 デナム大臣の講演(於 英国大学協会(UUK)年次総会)

○デナム大臣は、政策的枠組み策定における次のステップの概要を提示した。

(1) ユーザーの視点(産業界、学生等)

- ・関心を有するユーザー側有識者に、10月に公表される有識者の意見に対するコメントを求め、彼らの業界が高等教育から必要とするものについて意見を求めた。各ユーザー側有識者からの意見は、2008年12月に公表される。
- ・同時に、全国学生フォーラム(※)とも連携しつつ、学生からの意見も求める。

(2) オンラインでの高等教育

- ・元共同情報システム委員会議長(Chair of the Joint Information Systems Committee)のロン・クック卿(Sir Ron Cooke)に、英国がオンライン高等教育で世界有数の拠点であるためにどうすればよいか助言及び提言を求めた。クック卿からの提言は、他の分野とともに2008年10月に公表されることとされた。

(参考資料) Background to the debate on the future of higher education (DIUS サイト)

[http://www.dius.gov.uk/higher\\_education/shape\\_and\\_structure/he\\_debate/background](http://www.dius.gov.uk/higher_education/shape_and_structure/he_debate/background)

## 5. 関連資料

○イノベーション・大学・職業技能省(DIUS)

The Debate on the Future of Higher Education

[http://www.dius.gov.uk/higher\\_education/shape\\_and\\_structure/he\\_debate.aspx](http://www.dius.gov.uk/higher_education/shape_and_structure/he_debate.aspx)

○イングランド高等教育財政会議(HEFCE)

HEFCE contributes to debate on the future of higher education (2008年11月13日)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/debate.htm>

○英国大学協会(UUK)

Universities UK contributes to DIUS HE debate (2008年11月12日)

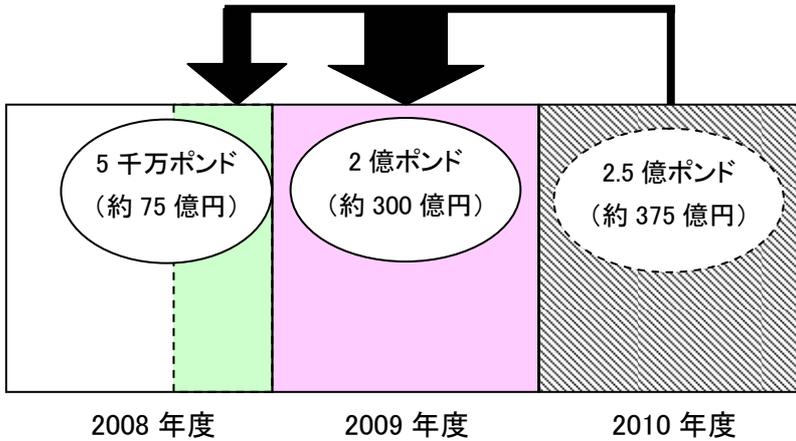
<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKcontributesDIUSHEdebate.aspx>

(小野)

## ○ HEFCE 施設整備費の前倒し配分

2008年12月3日、HEFCEは、11月24日に発表された予算編成方針(Pre-Budget Report)の中で現在の景気減速に対応するための景気刺激策として、総額30億ポンド(約4,500億円)に上る施設整備費(Capital Expenditure)の一部を前倒して配分する方針が示されたことを受けて、HEFCEが配分する総額20億ポンド(約3千億円)超の施設整備費のうち、2010年度に予定している2.5億ポンド(約375億円)を2009年度に2億ポンド(約300億円)、2008年度に5千万ポンド(約75億円)前倒して配分する旨を発表した。ただし、現在の包括的予算見直し(Comprehensive Spending Review)期間中(2008年度から2010年度の3年間)の総額に変更はない(予算は増額しない)。

景気刺激策として、2010 年度予算を前倒して配分



※包括的予算見直し(Comprehensive Spending Review)期間中(2008 年度から 2010 年度の 3 年間)の総額に変更はない

(参考資料)

○Universities and colleges to help stimulate economic activity (2008 年 12 月 3 日 HEFCE ニュース)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/economic.htm>

○Bringing forward capital spending from 2010-11 (2008 年 12 月 2 日 HEFCE 通知文書)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl35\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl35_08/)

(小野)

○ THE-QS 世界大学ランキング 2008

2008 年 10 月 9 日付で、THE-QS 世界大学ランキングが発表された。これは、Times Higher Education 誌と QS(Quacquarelli Symonds)社が独自の分析手法で年一度発表しているものである。以下、ランキングから一部を紹介する。

◎世界大学ランキング(総合順位 30 位まで)

2008 年度 順位	大学名	国・地域	2007 年度 順位
1	HARVARD University	米国	1
2	YALE University	米国	2
3	University of CAMBRIDGE	英国	2
4	University of OXFORD	英国	2
5	CALIFORNIA Institute of Technology (Caltech)	米国	7
6	IMPERIAL College London	英国	5
7	UCL (University College London)	英国	9
8	University of CHICAGO	米国	7
9	MASSACHUSETTS Institute of Technology (MIT)	米国	10
10	COLUMBIA University	米国	11
11	University of PENNSYLVANIA	米国	14
12	PRINCETON University	米国	6
13	DUKE University	米国	13
13	JOHNS HOPKINS University	米国	15

15	CORNELL University	米国	20
16	AUSTRALIAN National University	オーストラリア	16
17	STANFORD University	米国	19
18	University of MICHIGAN	米国	38
19	University of TOKYO	日本	17
20	MCGILL University	カナダ	12
21	CARNEGIE MELLON University	米国	20
22	KING'S College London	英国	24
23	University of EDINBURGH	英国	23
24	ETH Zurich (Swiss Federal Institute of Technology)	スイス	42
25	KYOTO University	日本	25
26	University of HONG KONG	香港	18
27	BROWN University	米国	32
28	École Normale Supérieure, PARIS	フランス	26
29	University of MANCHESTER	英国	30
30	National University of SINGAPORE(NUS)	シンガポール	33
30	University of CALIFORNIA, Los Angeles (UCLA)	米国	41

◎日本の大学ランキング(総合順位 200 位まで) (計 10 大学)

2008 年度 順位	大学名	国・地域	2007 年度 順位
19	University of TOKYO	日本	17
25	KYOTO University	日本	25
44	OSAKA University	日本	46
61	TOKYO Institute of Technology	日本	90
112	TOHOKU University	日本	102
120	NAGOYA University	日本	112
158	KYUSHU University	日本	136
174	HOKKAIDO University	日本	151
180	WASEDA University	日本	180
199	KOBE University	日本	197

◎英国の大学ランキング(総合順位 200 位まで) (計 29 大学)

2008 年度 順位	大学名	国・地域	2007 年度 順位
3	University of CAMBRIDGE	英国	2
4	University of OXFORD	英国	2
6	IMPERIAL College London	英国	5
7	UCL (University College London)	英国	9
22	KING'S College London	英国	24
23	University of EDINBURGH	英国	23
29	University of MANCHESTER	英国	30
32	University of BRISTOL	英国	37
66	LONDON School of Economics and Political Science	英国	59
69	University of WARWICK	英国	57
73	University of GLASGOW	英国	83
75	University of BIRMINGHAM	英国	65
76	University of SHEFFIELD	英国	68
81	University of YORK	英国	74
83	University of ST ANDREWS	英国	76
86	University of NOTTINGHAM	英国	70

99	University of SOUTHAMPTON	英国	80
104	University of LEEDS	英国	80
122	DURHAM University	英国	109
130	University of SUSSEX	英国	121
133	CARDIFF University	英国	99
133	University of LIVERPOOL	英国	101
152	University of BATH	英国	145
153	University of ABERDEEN	英国	137
160	QUEEN MARY, University of London	英国	149
162	NEWCASTLE University, NEWCASTLE Upon Tyne	英国	129
170	University of LANCASTER	英国	147
177	University of LEICESTER	英国	185
194	University of READING	英国	180

◎アジアの大学ランキング(日本除く。総合順位 200 位まで) (計 19 大学)

2008 年度 順位	大学名	国・地域	2007 年度 順位
26	University of HONG KONG	香港	18
30	National University of SINGAPORE(NUS)	シンガポール	33
39	HONG KONG University of Science & Technology	香港	53
42	The CHINESE University of Hong Kong	香港	38
50	PEKING University	中国	36
50	SEOUL National University	韓国	51
56	TSINGHUA University	中国	40
77	NANYANG Technological University	シンガポール	69
95	KAIST – Korea Advanced Institute of Science & Technology	韓国	132
113	FUDAN University	中国	85
124	National TAIWAN University	台湾	102
141	University of Science and Technology of China	中国	155
143	NANJING University	中国	125
144	SHANGHAI JIAO TONG University	中国	163
147	CITY University of Hong Kong	香港	149
154	Indian Institute of Technology Delhi (IITD)	インド	307
166	CHULALONGKORN University	タイ	223
174	Indian Institute of Technology Bombay (IITB)	インド	269
188	POHANG University of Science and Technology	韓国	233

(上記データは THE-QS 世界大学ランキングから抜粋。)

【関連 URL】

THE-QS (10 月 9 日)

「World University Rankings」

<http://www.topuniversities.com/worlduniversityrankings/>

The Times online (10 月 9 日)

「University top 200 in full」

<http://www.timesonline.co.uk/tol/news/uk/education/article4910798.ece>

(山口)

### ○ 公的支援による大学生数拡大に関するデナム DIUS 閣内大臣の声明

2008年10月29日、HEFCEは、デナム DIUS 大臣が HEFCE に対し、2009年度に公的支援が受けられる学生数の1万人増(2007年度比3万人増)を計上するとともに、必要な措置を執るよう依頼した文書を発表した。大臣書簡によれば、「高等教育を受けられる学生数拡大に引き続き取り組んでいるところであるが、1990年代前半に財政的に維持できない規模で学生の量的拡大が行われた過ちを繰り返すことのないよう、適切な方法で実行されていくことが重要である。」としている。なお、その後、HEFCEとしては、2009年1月に予定されている同大臣からのグラント・レター及び UCAS のデータ(2008年の学生数等)を待ってから、総合的に予算措置を検討すると表明。

(参考資料)

Statement on student support and numbers (2008年10月29日 HEFCE)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/support.htm>

(小野・山口)

### ○ 「大学の新たな挑戦」(New University Challenge)の推進に向けた高等教育センターの設置にイングランドの27地域が名乗り

2008年11月20日、DIUSは、「大学の新たな挑戦」(New University Challenge)の推進に向けた高等教育センター(Higher Education Centre)の設置に名乗りをあげたイングランドの27地域を公表した。「大学の新たな挑戦」は、2008年3月にデナム DIUS 大臣によって発表されたもので、大学が地域における教育、経済発展、再生、文化等に貢献するため、若者から社会人まで広く高等教育を提供する構想で、政府は、2003年以来開設された17の高等教育センターに加えて、今後6年で新たに20以上の高等教育センターを支援する方針。今後 HEFCE により公的資金助成が検討される。

(参考資料) Regions rise to the new university challenge(2008年11月20日 DIUS)

<http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=384886&NewsAreaID=2&NavigatedFromDepartment=False>

(小野)

### ○ 2008年度 HEFCE 予算配分(確定値)の公表

2008年10月、2008年度の HEFCE 予算配分の確定値が公表された。総額が181,210,375ポンド(約270億円)増加し6,170,918,127ポンド(約9,260億円)になったほか、高コストで危機にある理系科目(Funding for Very High Cost and Vulnerable Science Subjects)に対する資金助成額が179,652ポンド(約2,700万円)増加し24,903,729ポンド(約38億円)になり、HEFCE 予算配分の総額は、6,195,821,856ポンド(約9,300億円)となった。

増加額は、第4次高等教育イノベーション・ファンド(The Fourth Round of the Higher Education Innovation Fund)の112,043,150ポンド(約170億円)の追加が大きな割合を占める。

## 2008 年度 HEFCE 予算配分(確定値)

Headings from Table 1 of HEFCE 2008/12	HEFCE 2008/12 provisional allocations (£)	Final allocations (£)	Change(£)
Total teaching funding	4,530,029,000	4,597,300,727	67,271,727
<i>Core funding</i>	<i>3,651,915,800</i>	<i>3,709,999,265</i>	<i>58,083,465</i>
<i>Mainstream additional funded places</i>	<i>50,539,321</i>	<i>56,874,110</i>	<i>6,334,789</i>
<i>Non-mainstream funded places</i>	<i>37,024,556</i>	<i>32,729,308</i>	<i>-4,295,248</i>
<i>Widening participation</i>	<i>352,026,065</i>	<i>364,078,535</i>	<i>12,052,470</i>
<i>Other targeted allocations</i>	<i>263,910,447</i>	<i>265,765,628</i>	<i>1,855,181</i>
<i>Other recurrent teaching grants</i>	<i>174,612,811</i>	<i>167,853,881</i>	<i>-6,758,930</i>
Total research funding	1,457,179,390	1,458,447,466	1,268,076
Higher Education Innovation Fund	---	112,043,150	112,043,150
Moderation of teaching and research	2,499,362	3,126,784	627,422
<b>Total recurrent grant</b>	<b>5,989,707,752</b>	<b>6,170,918,127</b>	<b>181,210,375</b>
Additional funding for very high cost and vulnerable science subjects	24,724,077	24,903,729	179,652
<b>Total grant 2008-09</b>	<b>6,014,431,829</b>	<b>6,195,821,856</b>	<b>181,390,027</b>

(出典) Recurrent grants for 2008-09 Final allocations (2008年10月 HEFCE)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2008/08\\_40/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/hefce/2008/08_40/)

(小野)

## ○ 高等教育達成レポート(HEAR: Higher Education Achievement Report)のパイロット事業開始

2008年10月21日、高等教育達成レポート(HEAR: Higher Education Achievement Report)のパイロット事業対象の18大学が公表された。本事業は、レスター大学学長(V-C)が議長を務める「The Measuring and Recording Student Achievement Steering Group」(通称、「Burgess Group」)が2007年10月にまとめた報告書「Beyond the Honours Degree Classification」に基づき実施されるもので、学生の最終達成度を評価し記録する手法を検討する。対象科目は英語、生物学、会計学、クリエイティブ・アートの4つ。

(参考資料)

○Institutions pilot new student achievement report (2008年10月21日 UUK)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/HEARtrial.aspx>

○Academy welcomes the piloting of the Higher Education Achievement Report (HEAR) (2008年10月22日 Higher Education Academy)

[http://www.heacademy.ac.uk/news/detail/higher\\_education\\_achievement\\_report](http://www.heacademy.ac.uk/news/detail/higher_education_achievement_report)

(小野)

## ○ 2008 年 Times Higher Education 賞「キャリア初期研究者への優れた支援」の受賞発表

2008 年 10 月 24 日、RCUK は、「Times Higher Education Award 2008 for Outstanding Support for Early Careers Researchers」を、インペリアル・カレッジ・ロンドンの「FUMO」(Finish Up, Move On)が受賞した旨公表した。

「FUMO」は、博士課程学生(最終学年)を対象に、学位を取得し次のステップへ進むための支援を行う2日間の集中的な講習で、博士論文の書き方、博士論文口述審査、学位取得後のキャリア形成、リーダーシップ・スキル等が含まれ、工学・自然科学大学院(Graduate School of Engineering & Physical Sciences)で、年に6回実施されている。また、RCUK 及び Vitae(若手研究者を支援する公的団体)の財政的支援を受けている。

(参考資料)

○Award winner helps early career researchers to 'Finish Up, Move On' (2008 年 10 月 24 日 RCUK)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/081024.htm>

○Finish Up and Move On (FUMO) (インペリアル・カレッジ・ロンドン)

[http://www3.imperial.ac.uk/gseps/transferable\\_skills\\_courses/fumo](http://www3.imperial.ac.uk/gseps/transferable_skills_courses/fumo)

(小野)

## ■ 研究・学術関係1

### ○ 大学システム及び基礎研究のあり方 (第4回在英日本人研究者会議の結果概要)

2008 年 11 月 28 日に JSPS ロンドンで開催した第4回在英日本人研究者会議の結果の概要を以下に記す。  
(会議の概要は、P.18 を参照)

#### 1. 大学の戦略的な選択・集中

- 英国の大学は、競争力のある水準を維持するためにクリティカル・マスを重視しており、戦略的に重点分野に集中投資している。
- 日本の大学は、学部内で全ての学科を揃えるが、英国ではいくつかの学科に選択・集中している。その代わり、力を入れていない分野の学科は設置されないなど、各大学で強い分野と弱い分野が存在する。選択・集中された学科には、複数(5 つ程度)の研究室が配置されることが多く、学科のクラスターが形成されているイメージ。
- 強い分野を宣伝することで、大学の知名度を上げるというイメージ戦略をとることができる。また、研究者が競争的資金を申請する際も、所属大学が当該分野で強い方が、有利なこともある。
- 高等教育助成会議(HEFCs)の基盤的研究費の配分基準となる(学部単位の)研究評価(RAE)で評価の低かったいくつかの学部は淘汰されている。一方、RAE の評価がよかったため、学長の判断ではじめて学部の研究予算がついた例もある。大学にとって、RAE は実際に研究予算が配分されるだけでなく、学生を惹きつけるための宣伝にも使え、RAE の影響は非常に大きい。
- 競争的資金を獲得できなかった場合、レクチャラー(日本の准教授、助教に相当)以上の教員ポストはパーマナントなので職は失わないが、研究成果の出ない教員は、教育に専念するよう大学から求められる場合もある。なお、ある大学では、競争的資金がとれなかった1年間は学内のブリッジ・ファンドを大学から配分される仕組みもある。

## 2. 研究大学群としての厚み

- 研究と教育は表裏一体であり、ともに大学の使命。科研費の配分状況は、10位の大学が東大の7分の1、20位の大学が13分の1であり、研究大学群としての厚みがないのは好ましくない。
- 上位のいくつかの大学に競争的資金が集中していることは、人材の循環がないという問題でもある。日本の地方大学は、優れた研究者が来ないからレベルがさらに落ち込むという悪循環になっている可能性がある。
- 競争的資金が取れない場合、研究者としてはある程度淘汰されても仕方がない面はあるが、大学が淘汰されるべきとは思わない。
- 研究推進の観点からは、上記の学科クラスターが形成され、各大学が戦略的に強い分野を持つことが重要。それをふまえて、下記の教育の観点で、ある程度大学群に厚みを持たせることは必要。
- ただし、あるひとつの分野がトップレベルでも、厚みのある大学とまでは言えない。いくつかの強い分野が集合することにより大学としての厚みは形成される。
- 大学は教科書プラスアルファの教育を提供する必要があるため、教育の観点からも大学群に厚みを持たせることは必要。また、大学の教育水準を上げて、初等中等教育など教育の裾野を広げる必要がある。10年から20年の長期的な展望で考えないといけない。
- 英国では地方に行っても平均的な大学があるが、日本は極端に落ちる。地方では、地元の大学に就職して地元で就職することを考えているひともいるため、地方の大学が衰退すると地方の衰退につながる恐れがある。人材の厚みを確保するためにも地方の大学の厚みは必要。

## 3. 大学運営と研究資金

- 日本の運営費交付金の場合、一旦大学に配分されると、学長裁量経費などを措置しているとは言え、基本的には各学部部の定員数等に基づいて公式で配分されるため、学長が戦略的に大胆に配分することはできない。一方、英国の大学は完全なトップダウンの意思決定。
- 英国では、研究スタッフの人件費は、競争的資金に含まれているため、デュアル・ファンディングのバランスとしては、日本の方が基盤的経費(運営費交付金)の比重が大きい。そのため、英国では、日本以上に競争的資金をとってくるという意識が強い。
- 英国では、特にフルエコノミック・コスト(FEC)(※)の導入により間接経費の割合が増したこともあり、間接経費の取れる研究者を呼んで、大学の予算を増やす戦略をとっている大学もある。また、RAE が近くなると、評価をあげるために、大学間で優秀な人材の争奪戦(ヘッドハンティング)が繰り広げられる。(ただし、RAE の評価では、全体件数も公式に含まれているため、一部の優秀な研究者だけ揃えればよいということにはならず、「ロング・テール」(研究スタッフ数等)も重要な要素。このバランスが難しい。)

※フルエコノミック・コスト(FEC)・・・研究プロジェクトに係る費用の総額。従来、研究会議等の間接経費は、研究スタッフの人件費に一定率を乗じて算出していたが、FECの導入によりFECをベースに算出。

- 英国のある大学では、10%のPIが競争的資金を獲得できれば、大学は現状維持で残りの90%の教員は食べていくことができると言われている。また、20%のPIが競争的資金を獲得できれば、大学はより発展できると言われている。
- 大学等の収入としては、研究会議からの競争的資金の他に、HEFCsからの教育ブロック資金、研究ブロック資金、授業料や民間企業等からの自己収入等がある。特に、授業料は全体予算の30%を占める重要な収入源。ケンブリッジ大学で言えば、現在の授業料キャップ(英国・EU域内学生は年間3千ポンド、EU域外からの留学生は年間12千ポンド)が外されると、HEFCsからの予算はまるっと授業料で賄える計算になるほど、教育による収入も重要。この観点では、学部で総花的なメニュー(分野)を揃えて学生数を増やすという傾向もある。

#### 4. 競争的資金の制度設計

- 科研費の多くは、実施期間が2年間とのことだが、2年間では成果を出すには短過ぎる。最低3年は必要。英国では成果主義のため、プロジェクト期間内に成果を出すことが求められる。そのため、制度もそれに対応して、プロジェクト実施期間は通常3~5年。
- 英国では、公的資金だけでなくチャリティー等の民間資金もあり、競争的資金の種類・性格が多様。そのため、機会の多様性に加え、審査の観点も多様であり、あるチャリティーでは、研究会議では嫌がられる研究テーマの方が採択されることが多い。
- 英国では、競争的資金の申請で、採択に至らなかった場合に、その理由がフィードバックされるため、次に活かすことができる。また、同じ競争的資金に申請できない場合でも、チャリティー等様々な競争的資金があるため、申請の機会は豊富。一部の競争的資金には、研究提案の内容は素晴らしいが、予算の制限で採択できなかった申請課題を、次回の審査に持ち越す制度がある。
- 研究を評価するにあたり、審査員のトレーニングは重要。

#### 5. 国際交流の意義と方策

- 若手から教授のあらゆる層の国際的な交流を推進すべき。
- 海外の優秀な研究者を日本へ集めるためにも、まずは、日本人研究者を海外へ送り出し、海外にベースを置く日本人を増やすべき。海外にベースを置く日本人研究者が結節点となり、日本の大学等とパイプができ、外国人研究者を日本へ送り込むことにつながる。また、その逆も有益で、海外の研究者が日本にベースを置くとそのひとが結節点となり、日本人研究者が海外へ出て行ききっかけとなり得る。
- 日本国内のあらゆるキャリア・ステージの研究者を、海外に送り出すべきであるが、特に、海外で活躍するポスドク支援のためのフェローシップとしては、海外特別研究員制度しかなく、近い将来独立した研究室を持ちたいと考えているはじめてのポスドクの次のポストを支援するフェローシップがない。日本人がテニュアのポストに採用されるためには、ポスドクの次のテニュアトラック(※)向けのフェローシップを持って、一旦英国の大学等に所属するとよい。このようなフェローシップがあると、日本人のポスドクが海外の研究機関のテニュアのポストに採用されるのに、非常に有利に働く。逆に、ないと非常に厳しい。

※テニュアトラック・・・若手研究者が、厳格な審査を経て安定的な職を得る前に、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積むことができる仕組み

- JSPSの海外特別研究員について、競争的資金へ申請できないのはその後のキャリアの上で不利。また、日本で開催される学会もあるので日本への一時帰国も認めてもらいたい。さらに、実施期間2年は、実績を残すためには短い。次のキャリアにつなげることまで見通して制度設計しないと、施策の効果が十分に活かされない。
- 海外の研究機関で学ぶ日本人の博士課程学生を対象として、奨学金を支給することは大変有益ではないか。ボリュームは大きなくてよく、優秀な学生にそのような機会が与えられることが重要。奨学金の割り当て方法については、本人申請型(助成機関が学生を公募)と研究室申請型(枠を獲得した研究室が学生を公募)が考えられる。特に、研究室申請型については、中国は既に行っており、日本もこのような制度があってもよいのではないか。
- 海外の奨学金の申請書には、外部機関での研修実績、相当高いランクのひとの推薦状、受賞歴など、自分をアピールするための材料をふんだんに揃え書き連ねるが、日本人は略歴だけで全くアピールできていない。これでは日本人は海外の奨学金はとれない。大学等は、優秀な学生に対して、様々な賞をたくさん作って授与するなど組織としてのバックアップも必要。
- 日本でのポストも限られているため、一旦海外に出ると日本へ戻れなくなるのではないか、日本は研究施設等が充実しておりわざわざ海外へ出る必要もないのではないかと考えた理由から、日本人研究者が海外に出たがらない傾向にある。海外に出たら日本に帰れる、ということが普通の環境にすべき。ポルトガルの奨学

- 金では、帰国した後のポルトガルでのセットアップ費用の支援も付いている(5年間)。
- シンガポールは外国人研究者を引っ張ってくることに成功している。環境さえ整えばひとは来るはず。ただ、日本は大学以外の環境が英語でないのは課題。
  - 学部レベルで海外に出ると、日本でネットワークが形成されていないため、帰る場所がなくなる。そのため、学部レベルで英国に来ている日本人学生には、大きな国際学会等へ積極的に出て行き、日本人の教授と交流する機会を作るよう指導している。

## 6. 若手人材の育成

- 英国では、どの助成機関も、人材育成を重視しており、そのための制度を持っている。
- 英国では、若手から独立するまでの各キャリア・ステージに応じた競争的資金や奨学金(Fellowship)等の支援が、切れ目なく充実している。なお、大型の装置等は部門で共有されている。
- 英国では、学生を指導する教員をトレーニングする仕組みがある。教員が学生をどう教育・指導すればよいか学ぶことができる。「コード・プラクティス」がウェブ上で公開されている。また、若くしてレクチャーのポストをとれた場合、経験不足を補完するために、研究室をマネージメントする能力を養成するためのトレーニングを3年間受ける。さらに、ある競争的資金では、学生のトレーニング・プログラムが評価の要素となっており、結果報告も義務付けている。
- 英国では、ライフサイエンス系の研究室は、工学部のように規模は大きくなく、ひとつの研究室(ひとりの独立した研究者)で指導できる学生は3名が上限と言われている。これは、学生教育重視の表れ。また、研究会議所属のある研究所の機関評価では、①学生及びポスドク等若手人材のその後の進路(使い捨てにされていないか)及び②博士号取得の所要年数(うまくトレーニングできているか)なども重要な評価要素となっている。

## 7. 基礎研究の多様性と長期的支援

- 厳しい景気減速の中でも、長期的な視点に立って基礎研究をしっかりと支援することが重要。基礎研究の多様な源泉なくして、応用研究、知識移転、イノベーションはない。また、基礎研究が細ると教育も廃れる。
- 重要な基礎研究を、戦略的長期的に支援する仕組みを持った研究所が、日本にもいくつかあってもよいのではないか。研究会議所属のある研究所では、研究所の外部評価(MRCが外部の審査員に依頼)が5年毎に、4つの部門毎の評価に基づいて行われる。各部門は過去5年の実績と今後5年の計画を示す。この評価では、個々の研究者の評価以上に、部門の評価が重要視される。重要な研究には、成果が出るまでに5年以上要するものもあり、そのような研究については、部門長の判断により、1回の評価(5年)で切り捨てないで支援する仕組みがある。この点が、研究会議等の競争的資金と大きく異なるところ。
- 研究の評価では、論文の本数以上に、研究成果のインパクトが重要視される。例えば、世界の競争相手(米国のハーバード大学、スタンフォード大学、ロックフェラー大学、欧州分子生物学研究所(EMBL)(於ハイデルベルグ)、コールド・スプリング・ハーバー研究所等)と、ペーパーのパフォーマンス(発表数、被引用数、それらの対人員数比、対予算額比等)で比較評価される。
- ①学生及びポスドク等若手人材のその後の進路(使い捨てにされていないか)、②博士号取得の所要年数(うまくトレーニングできているか)、③投入した予算(投資の費用対効果)なども重要な評価要素となっている(再掲)。
- 分野の異なる研究室であっても、研究所内の横のつながりで協力する土壌がある。建物の設計、共用装置の使用、部門内のコロキウム(週1回)、食堂での交流などを通じて研究室間の交流を促している。

## 8. イノベーション・知識移転

- 厳しい景気減速の中でも、基礎研究をしっかりと支援することが重要。基礎研究の多様な源泉なくして、応用

研究、知識移転、イノベーションもない。また、基礎研究が細ると教育も廃れる。

- EPSRC では、競争的資金の終了者に知識移転を促すための 1 年間の追加競争的資金がある。
- 英国では、近年、企業と組むための競争的資金や、企業から奨学金等の支援を受けた学生などが増加。また、大学の中に、企業の研究室や、企業の名前が付いている研究所もある。
- 大学にはトランスレーショナル(知識移転)のオフィスがあり、知識移転の可能性について、ここ 7 から 8 年、研究室に聞きに来ている。大学としては、特許を増やして運営のための収入を伸ばしたい考え。同様に、チャリティーのキャンサー・リサーチ UK でも、10 年前に、キャンサー・リサーチ・トランスファー(CRT)という知識移転のための会社(規模数 10 名)を設立し、年に何度か各研究室を訪問して打ち合わせを行っている。また、マリキュリー研究所も訪問している。
- 幹細胞研究については、英国は強いが、米国は(公的資金を用いて)自国内で研究開発できない。しかしながら、米国は海外の成果をしっかりと取り込んでおり、英国の成果も特許等で持って行かれている。
- 英国は、まだまだ研究成果を商業化に結実できていない。米国では有名な先生は、概ねスピンオフ企業を所有している。
- 国内の大学等が外資系の企業と連携するにあたって、日本では否定的な考え方があるが、英国では外資系企業という意識はない。しかし、日本でも徐々にそのような意識は薄れている傾向。
- 英国の競争的資金の申請時に求められるもので、特徴的な事項として以下があげられる。

・「社会還元」をアピールしなければならない。社会還元には、科学の発展への貢献と社会・経済の発展への貢献が含まれる。
・今回のグラントの成果と将来的な応用までのギャップを埋めるために、何が必要かも記す。
・グラントの採用時に、一般国民(Lay audience)に分かる説明を求められる。具体的には、(通常の)専門家向けの概要(Abstract)に加えて、一般国民向けの概要の作成が求められ、全てホームページ上で公開される。10 歳の児童が理解できる程度が目安。
・研究成果のアウトリーチ活動をどのように行うか申請書に記入する。

(小野)

## ○ フルエコノミック・コスト(FEC)

フルエコノミック・コスト(FEC)について、イノベーション・大学・職業技能省(DIUS)、RCUK、ユニバーシティー・カレッジ・ロンドン(UCL)を訪問した際の情報、及びウェブサイト等の情報をもとに、導入の検討・経緯から、制度の内容、導入後の評価までを以下にまとめた。

### <フルエコノミック・コストとは>

研究プロジェクトに係る費用の総額。研究スタッフの人件費及び装置費用等の直接経費だけでなく、研究室の施設費、共同利用設備の費用及び事務部門の経費等の間接経費も詳細に積算する。なお、フルエコノミック・コスト(総経済費用の額)は FEC(F は大文字)、フルエコノミック・コストイング(総経済費用の計算)は fec(f は小文字)と表記する。

(参 考) 「5. FEC の算出」-「(1) 直接経費と間接経費の分類」

### < 概 要 >

フルエコノミック・コストイング (fEC) の導入は、英国の大学の財政的な持続可能性を確保するために、(直接経費を減少させることなく) 間接経費の予算を増額することを目的としている。そのためには、研究に必要な費用額等の説明責任を果たすことが求められ、各大学が TRAC を通じてデータ提供することにより、透明性の確保に努めている。

fEC の実施にあたっては、運用の効率化 (TRAC の改善等)、透明性の確保 (データの公表等)、本来の目的 (財政的な持続性の確保) に沿った運用などを確保することが重要であり、そのために、各大学における運用状況の調査 (QVA) を実施しているほか、現在 fEC 導入後の評価を実施している。

また、fEC は、研究会議のファンディングに限らず、政府、チャリティー、企業等も対象としており、関係機関に協力を要請している。さらに英国は、EU のグラント (特に FP7) にも fEC を導入すべく働きかけ、FP7 の条件に適合した fEC が算出可能な場合には、fEC ベースで助成されることになった。また、2010 年からは、fEC 方式の方が、助成額が有利になる仕組みの導入に成功している。

## 1. FEC/TRAC の導入経緯

FEC に係る検討・導入の経緯を以下に記す。

### ○FEC に係る検討・導入の経緯

時 期	報告書等
1997 年	<b>Dearing Report</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①デュアル・サポート・システムを維持、②HEFCE 研究費の選択的な配分を維持、③<u>研究施設への助成が不足</u></li> <li>・研究会議は間接経費の総額を助成すべき(追加的な予算措置が望ましい)</li> <li>・追加的な予算措置をより正確に見積もるためには、大学等からの情報提供が必要</li> <li>・FEC に関する大学等の幅広い理解を得る必要</li> </ul>
1998 年	<b>The Comprehensive Spending Review 1988</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等が研究費支出の透明性をより高めることを条件に、15 億ポンドの追加的な<u>予算を措置</u>。JCPSG (Joint Costing and Pricing Steering Group) が透明性のある算出手法の開発を担当(JCPSG は、JM Consulting に委託)</li> </ul>
1999 年 7 月 (JCPSG)	<b>Transparency Review</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・TRAC 導入を提案(①教員の人件費を個々の活動に関連付ける、②個々の活動の FEC 算出に反映、③大学等は毎年報告)</li> </ul>
2000 年 7 月 (JCPSG)	<b>Volumes I and II of TRAC Manuals の公表</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2001 年 1 月～2002 年 1 月にかけて、TRAC を大学等で順次導入</li> </ul>
2002 年 (HEFCE)	<b>Study of Science Research Infrastructure</b> <b>Research relationships between higher education institutions and the charitable sector</b>
2002 年 3 月 (HM Treasury)	<b>Cross-Cutting Review of Science and Technology</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>2003 年までの過去 17 年間で、デュアル・サポート・システムに大きな不均衡が生じている</u>。HEFCs の基盤的研究資金は 28%増、研究会議の競争的資金は 65%増で、2.3 倍。また、1980 年代に、チャリティー、企業、EU、その他英国政府等からの助成が増加。結果として、1990 年にはほぼ同じだった HEFCs と競争的資金の比率は、2000 年には倍になった。</li> <li>・①デュアル・サポート・システムの目的、スコープ、運用等を明確に定め、バランスを確保、②研究会議の間接経費を増額、③研究会議以外の機関も相応の貢献をすべき</li> </ul>
2002 年 7 月 (HM Treasury)	<b>Investing in Innovation: A Strategy for Science, Engineering and Technology</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公的資金助成を FEC 近くまで回復させる</li> <li>・大学等の費用算出・会計報告の改善も同時に行う</li> </ul>
2003 年 1 月 (DfES)	<b>White Paper on the Future of Higher Education</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FEC の必要性。現在の脆弱な研究インフラを改善</li> <li>・①大学等の財務的持続可能性を確保、②HEFCE の基盤的研究資金を 2.44 億ポンド増、③施設整備費を年間 5 億ポンド(04 年度)、④研究会議に追加的に 1.2 億ポンド、⑤研究会議予算を年率 5%増、⑥HEIF を年 9 千万ポンドまで拡大(05 年度)</li> </ul>
2003 年 5 月 (OST)	<b>Consultation on the Sustainability of University Research</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①FEC への回復、②TRAC の活用、③追加的な予算 1.2 億ポンド増(05 年度)、④大学等がチャリティー・企業等と協力する際のガイドラインの策定</li> <li>・<u>ウェルカム・トラスト、王立協会、英国大学協会(UUK)等から意見を聴取</u></li> </ul>
2004 年 10 月	<b>Regulatory Impact Assessment for Dual Support Reform</b>

(OST)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4つのケース(①現状維持、②システムは現状維持し間接経費のための追加的予算として2億ポンドを措置、③間接経費の要素を拡大、④TRACを用いたfECの導入)を検証</li> <li>・TRACを用いたfECの導入を提案。<u>間接経費のための追加的予算として2億ポンドを措置(予定の1.2億ポンドから増額)</u></li> <li>・fEC導入による、申請件数の急増、間接経費(時間)の過剰・過少見積等を懸念</li> </ul>
2004年10月(DTI)	<p><b>S&amp;I Investment Framework 2004-2014</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>FECを回復し、物的・人的・知的インフラに対して十分な投資し、今後数年で研究基盤の持続可能性を確保する</u></li> </ul>
2005年1月	<b>fECの導入を発表 (OST)</b>
2005年9月	<b>fECでの公募開始 (研究会議)</b>
2006年4月	<b>fECでの助成開始(FECベースで80%) (研究会議)</b>
2008年	<p><b>fECの評価実施 (RCUK)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2008年12月に中間報告を公表</li> <li>・2009年4月に最終報告を公表予定</li> </ul>

(出典) 下記資料をもとに、JSPS ロンドンが作成

①RCUK fEC 評価(中間報告) (2008年12月)

A summary of initial responses

<http://www.rcuk.ac.uk/cmsweb/downloads/rcuk/reviews/fec/fecnotes.doc>

②「Background to the introduction of FEC」(fEC 評価 第1回会合 参考資料 2008年6月25日)

## 2. fECに係る検討における主な課題と主な取組み

上記の経緯を通じた検討における、(1)fECの主な課題及び(2)fECに係る主な取組みについて、以下に記す。

### (1) fECに係る検討における主な課題

<p>①大学等では、研究施設、研究装置、PIの人件費、事務部門の経費・人件費等の間接経費が不足し、実質的に赤字状態であることから、財務的な持続可能性の確保が必要</p> <p>②プロジェクトベースで直接経費及び間接経費の所要額を明示して説明責任を果たす必要(fEC及びTRACの導入)</p> <p>③デュアル・サポート・システムの不均衡も指摘され、HEFCsの基盤的研究資金と研究会議の競争的資金のバランスの確保が必要</p>
--

(参考)

○英国全体の公的研究助成は、12.3億ポンド(約1,600億円)の赤字(不足) (06年度FECベース)

(出典) Transparency Review data reported for 2006-07

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl14\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl14_08/)

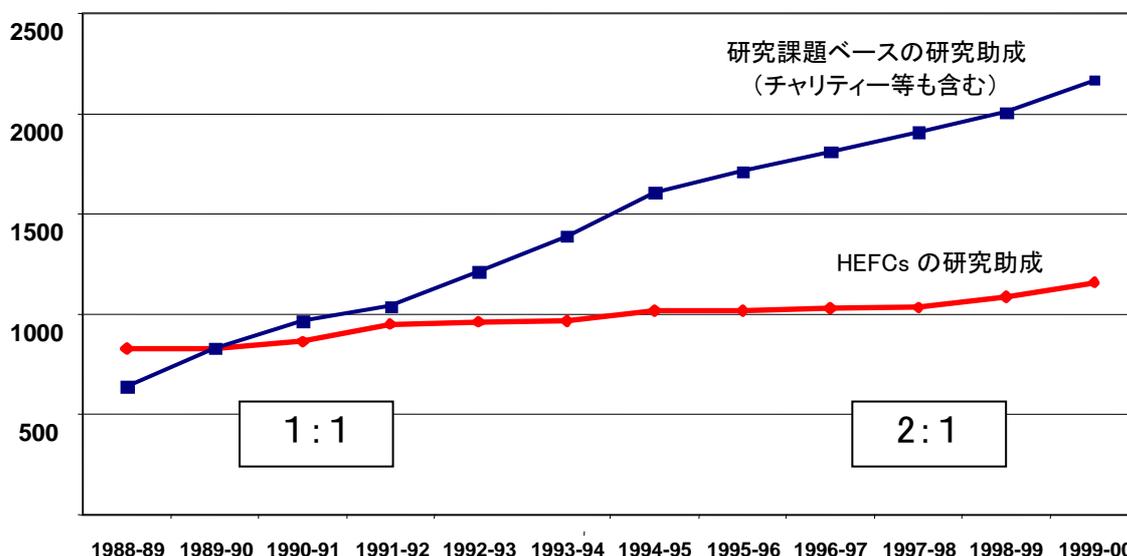
○UCLの大学の総収入は、FECベースでは、9%不足。(出典) UCLの回答

○fEC導入以前も、研究会議の間接経費はあったが(ポストドク等人件費の46%)、施設を維持・管理していくには十分な額ではなかった

○1990年代に、競争的資金と基盤的資金の比が、「1:1」から「2:1」へ拡大

研究課題ベースの研究助成と HEFCs の研究助成の推移(1988～1999 年度)

大学等の収入(百万ポンド)



1988-89 1989-90 1990-91 1991-92 1992-93 1993-94 1994-95 1995-96 1996-97 1997-98 1998-99 1999-00

(出典) RCUK 提供資料

(2) FEC に係る主な取組み

- デュアル・サポート・システムを維持(HEFCs と研究会議のバランスを確保)
- 大学等における研究環境の持続可能性を確保
  - ①政府は持続可能性確保のために十分な予算を措置(研究会議の競争的資金と HEFCs の研究施設整備費(SRIF))
  - ②研究会議は FEC に対応した間接経費を助成
  - ③大学等は FEC の必要性を理解し FEC ベースの研究費の回復に努めるとともに、TRAC によるデータ提供を通じて、支出の透明性を担保
  - ④研究会議以外の助成(チャリティー、企業、EU 等)も FEC ベースで助成するよう協力を要請

3. FEC 導入後の状況(現状)

○2006年4月から、研究会議及び王立アカデミーはFECに基づいた助成を開始。(公募は前年2005年9月から開始)

○研究会議からの間接経費の助成は、FEC ベースの 80%。2010年に100%近くまで引き上げるとされているが、現在のところ、研究会議からのプロジェクトベースの助成による80%に、HEFCs を通じた研究施設整備費(RCIF)による10%を加えて、90%になるという見解が示されている。なお、FEC 導入以前は、FEC ベースの 55～65%程度しか助成されていなかった。

間接経費の対 FEC 助成率

研究会議の研究助成 80% + HEFCs の研究施設整備費(RCIF) 10% = 合計 90%

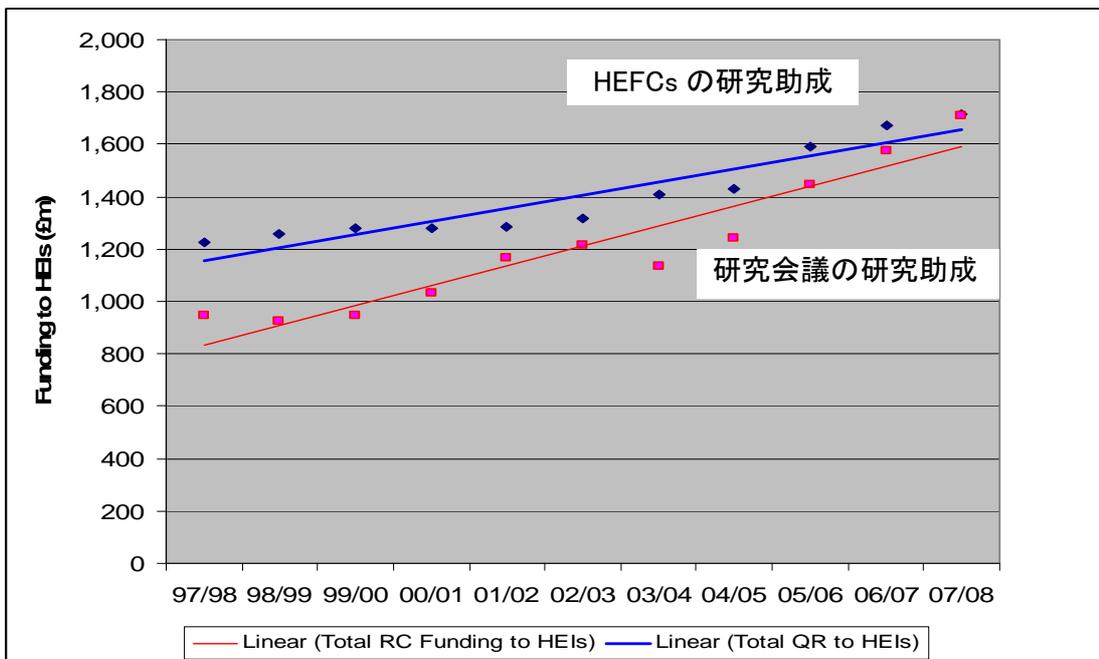
※HEFCs の研究施設整備費(RCIF)は、2007年度に、従来研究会議が持っていた科学研究投資費(SRIF: Science Research Investment Fund)を HEFCs に移管してできた助成プログラム

○上記 2 つに加えて、HEFCE(イングランドのみ)には、チャリティーが助成する研究プロジェクトに対して、マッチング方式で助成するチャリティー研究連携支援費(CRSF: Charity Research Support Funds)がある。予算

額は年々増加傾向にあり、2009 年度は 1.94 億ポンド(約 290 億円)。

○fEC の導入と HEFCs の研究関係費の増加を両立させて、大学等の研究の財政的持続可能性をより高めることに成功し、競争的資金と基盤的資金の比を、「2:1」に保っている。特に、両者のバランスのための具体的な数値目標を掲げているわけではないが、現行の包括的歳出見通し(CSR07)期間中(2008～2010 年度)は、両者とも増加することになっている。

◆研究会議と HEFCs の研究助成額の推移(1997～2007 年度)



(出典) RCUK 提供資料

4. TRAC (TRansparent Approach to Costing)

○fEC を算出するために大学等で用いられているフレームワーク。

○大学等の会計報告書との整合性が求められ、支出の透明性を担保する。

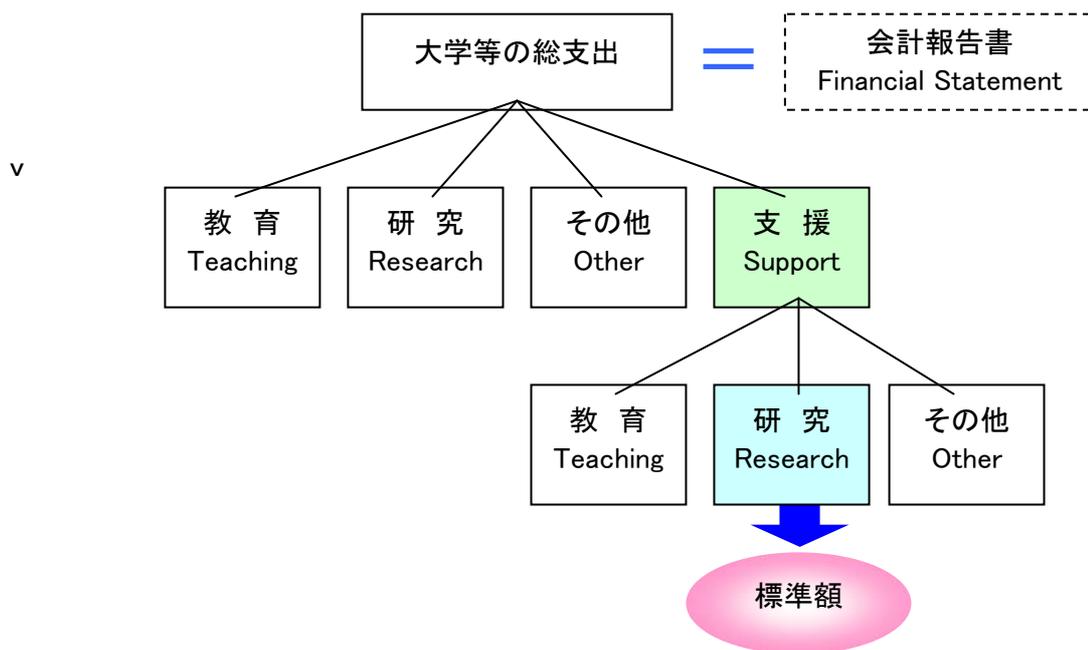
○年に1度、TRACにより、各大学から HEFCE へデータが提出される。TRACには、教育関連と研究関連がある。

○TRACは、ABCモデル(Activity Based Costing)と類似するが、セクター全体で効果的に標準化されている。また運用指針(Guidance)はかなり柔軟。

○TRACで提出されたデータは、FECの算出に用いられる。特に、間接経費の「標準額」(ポンド/フルタイム換算時間)は、研究会議等の競争的資金への申請時に、申請課題毎にFECを算出する際、間接経費の単価として用いられる。(FECの算出方法の詳細については、「5. FECの算出」を参照)

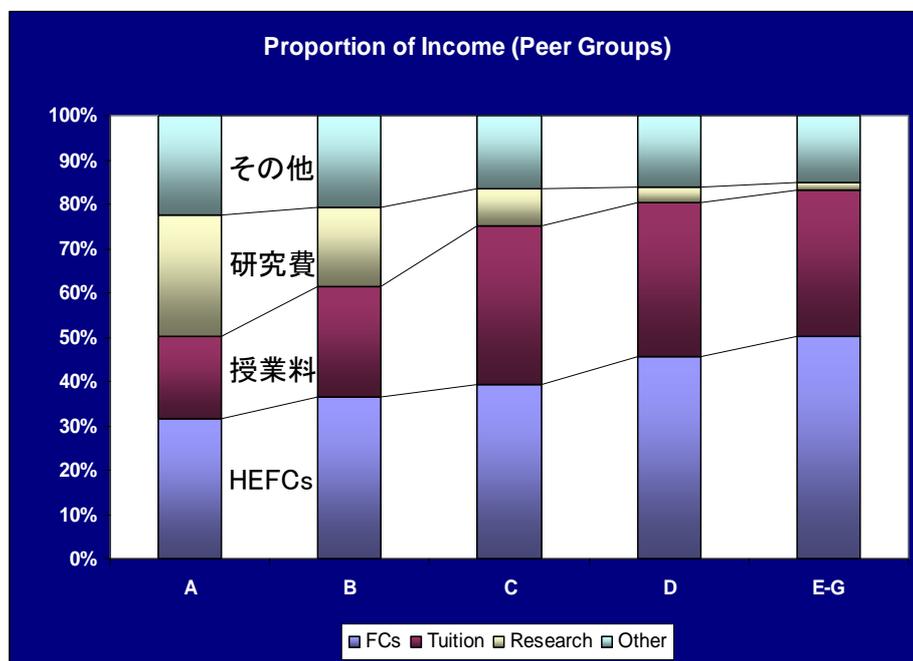
○EUのFP7(第7次フレームワーク・プログラム)でも、一部fECが導入されている。FP7に対応した TRAC (TRAC EC-FP7)の交渉等については、UUKが担当している。

○各大学等では、各大学等の総支出から、費用を4つ(教育、研究、その他、支援)に分類し、さらに、「支援」を3つ(教育、研究、その他)に分類する。このうち、「研究のための支援」から「標準額」を設定する。



○「標準額」の算出は、上記の方法に基づいて、大学等が裁量的に決定できるが、公表され他大学と比較可能なため、一定の相互引力が働く。ただし、現時点では、大学等の名称ではなく、研究収入の規模等に応じたグループに分類され、公表されている。大学等の名称の公表については、議論がある(詳細は、「8. FEC の評価」の「(4) FEC の実施」を参照)。

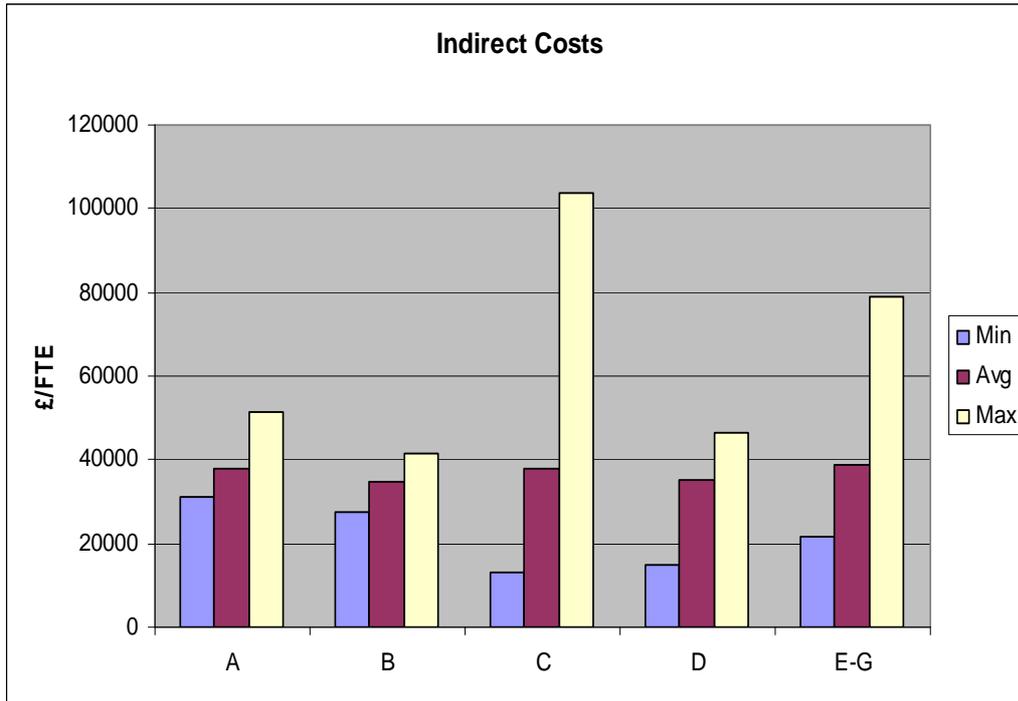
① 間接経費等公表時のグループ化



基準	
A	ラッセル・グループ 医学系大学(一部)
B	研究収入が 22%以上の大学等
C	研究収入が 8~21%の大学等
D	研究収入が 5~8%の大学等
E-G	その他の大学等

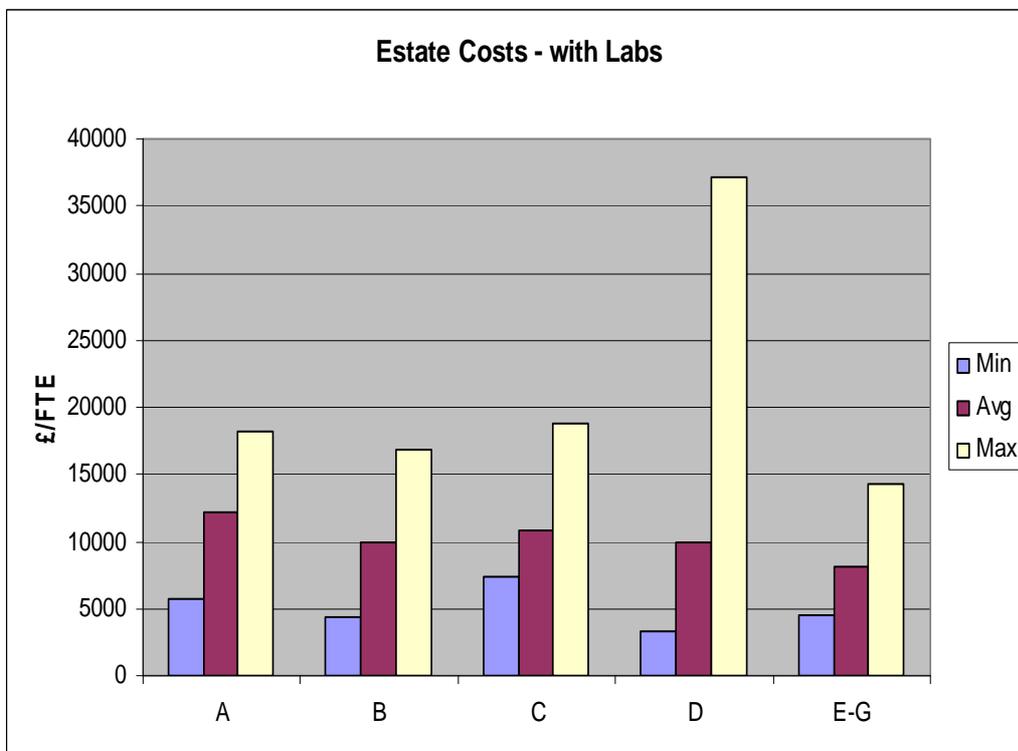
(出典) RCUK 提供資料

② 間接経費 (Indirect Cost) の標準額の分布 (グループ毎の最大・平均・最小値)



(出典) RCUK 提供資料

③ 施設費 (Directly Allocated Costs の一部) の標準額の分布 (グループ毎の最大・平均・最小値)



(出典) RCUK 提供資料

**5. FEC の算出**

**(1) 直接経費と間接経費の分類**

OFEC における直接経費と間接経費の分類

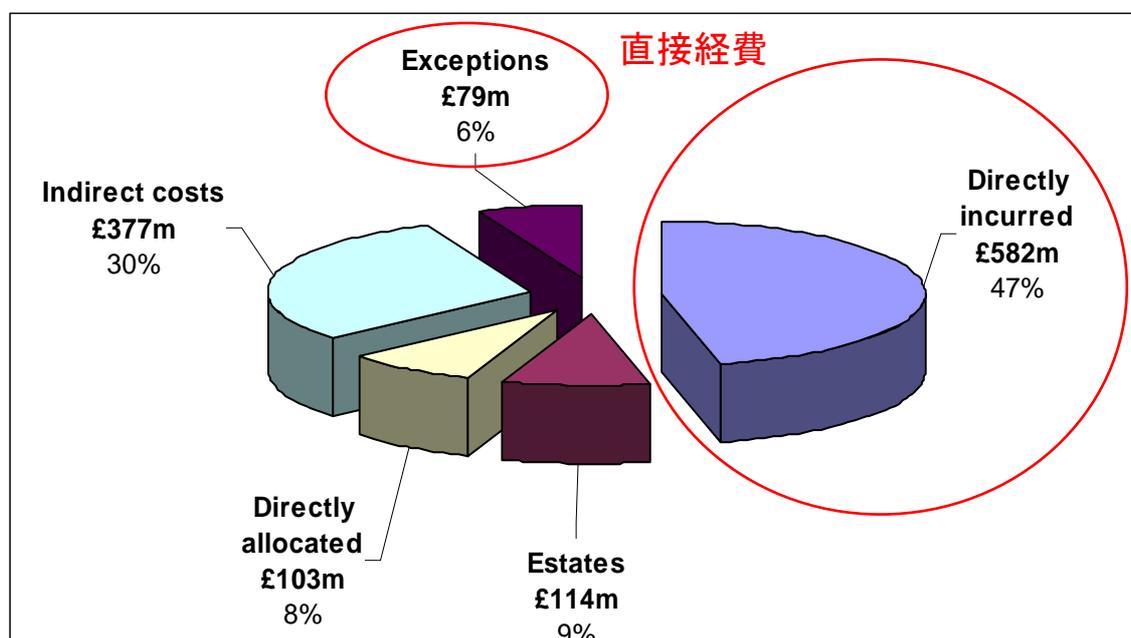
項目	内容
直接経費 Directly Incurred Costs	当該研究の遂行上生じることが明らかに特定できる経費。実際の支出ベースで計算 例) 研究スタッフ(ポスドク等)の person 費、研究装置、旅費、消耗品、出版費用
例外的経費 Exceptions	例外的に、FEC ベースで満額助成される。費目としては、直接経費(Directly Incurred Costs)に類似 例) 5 万ポンド以上の研究装置、博士課程学生の奨学金等
間接経費(研究に直接関係) Directly Allocated Costs (Laboratory-Base)	当該研究で使用され、かつ他の活動とも共用されるものに係る経費。「標準額」等、見積ベースで計算 例) 研究代表者/研究共同者の person 費、研究室の施設費、講義室等の施設費、HEFCE 技官経費、共有資源に係る経費、コンピュータ使用料
間接経費(研究に間接的に関係) Indirect Costs (Non-Laboratory-Base)	特定の研究だけに係る費用ではなく、全ての研究に係る経費。Directly Allocated Costs に含まれない間接経費。「標準額」等、見積ベースで計算 例) 事務部門の person 費・諸経費、秘書の給与

(出典) FEC 用語・規約集 FEC Terms and Conditions (RCUK サイト) 他

<http://www.rcuk.ac.uk/cmsweb/downloads/rcuk/documents/tcfec.pdf>

**(2) 直接経費と間接経費の割合**

OFEC の直接経費と間接経費の割合 (2007 年度)



(出典) RCUK FEC 評価(中間報告) (2008年12月)

A summary of initial responses

<http://www.rcuk.ac.uk/cmsweb/downloads/rcuk/reviews/fec/fecnotes.doc>

(3) FEC の算出(研究プロジェクト毎)

- FEC は、研究会議等の競争的資金申請時に、研究プロジェクト毎に算出される。
- 基本的に、所要のパラメータを入力すると、TRAC のデータに基づいて、コンピュータで自動計算される。(具体的なイメージとして、下記「算出例」を参照)
- 人件費は、(フルタイム換算の)人数を入力すると、大学の給与体系に基づいて算出される。ポストドク等の研究スタッフの人件費は直接経費、研究代表者(PI)及び研究共同者(Co-PI)の人件費は間接経費(Directly Allocated Costs)。fEC 導入以前は、PI 等の給与は、研究会議の競争的資金では助成されておらず、HEFCE を通じた基盤的経費でカバーされているとされていた。
- 間接経費は、主に研究活動に直接使用するもの(研究室の施設費等)と間接的に関係するもの(事務室、秘書給与等)の2種類があり、あらかじめ項目毎にTRACを通じて「標準額」(時間単価)を設定しておく。競争的資金申請時は、(フルタイム換算の)人数を入力するとこの標準額に基づいて所要額が算出される。また、「標準額」は、大学等が裁量的に決定できるが、公表され他大学と比較可能なため、一定の相互引力が働  
く。
- 従来のタイムシートの記入は不要になった。

OFEC の算出例(研究プロジェクト毎)

項目 ※1	標準額 ※2	人数(フルタイム換算)	所要額 (千ポンド)	備考
<b>1. 直接経費 Directly Incurred Costs</b>				
研究スタッフ(ポスドク等)		1.0	30.0	大学の給与体系に従って算出。
研究装置等		--	25.0	
旅費等		0	0	
その他の直接経費		--	10.0	
小計			65.0	

<b>2. 例外的経費 Exceptional Costs ※研究会議から満額助成される</b>				
5万ポンド以上の研究装置		--	0	
博士課程学生の奨学金等		0	0	博士課程学生は、基本的に研究会議・大学等の奨学金が必要
小計			0	

<b>3. 間接経費(研究に直接関係するもの) Directly Allocated Costs</b>				
研究代表者/研究共同者		0.2	9.0	大学の給与体系に従って算出。他の研究プロジェクト、教育等とのバランスを考慮した時間設定が必要
研究室の施設費 ※3	10,079	1.2	12.0	「人数」は研究スタッフの計(代表者等含む)
講義室等の施設費 ※3	2,597	0	0	
HEFCE の技官経費		--	10.0	「人数」は入力せず、所要額は一定値
共有資源に係る経費		--	0	
小計			31.0	

<b>4. 間接経費(研究に間接的に関係するもの) Indirect Costs</b>				
間接経費(事務室・消耗品、秘書給与等)	42,208	1.2	51.0	「人数」は研究スタッフの計(代表者等含む)
小計			51.0	

フルエコノミック・コスト(FEC)	147.0	1. ~4. の計
-------------------	-------	-----------



FEC の 80%	117.6	FEC の 80%が助成される
「2. 例外的経費」の残り 20%	0	「2. 例外的経費」は 100%助成される
研究会議からの助成額	117.6	

(出典) UCL 提供資料(2008年12月)をもとに、JSPS ロンドンが作成

※1 各「項目」に含まれる品目は、マニュアルで詳細に定められている。

※2 「標準額」は、あらかじめ年に1回、TRAC を通じて提出するデータ。大学等が裁量的に決定できるが、公

表され他大学と比較可能なため、一定の相互引力が働く。

※3 研究会議の競争的資金の間接経費は、研究活動に直接関係する施設が対象。

例) 研究室(Laboratory)、講義室(Classroom) ※講義室は研究で使用することがあるため  
一方、HEFCE の施設整備費(Capital Fund)は教育と研究があるため、講義室やホール等、研究活動以外  
で使用する施設も対象となる。なお、土地は、基本的に英国の法律では減価償却できない。

## 6. FEC の算出に係るコスト

### ○ 英国の大学の説明責任に係る事務負担に関する調査

○「英国の大学の説明責任に係る事務負担に関する調査報告書」では、英国研究会議の競争的研究資金に係る手続きが 8,710 万ポンドで圧倒的に高い。次ぎに、EU の競争的研究資金に係る手続きが 1,830 万ポンドと高く。この両者(10,540 万ポンド)だけで、全体の約 65%を占める。

○さらに、HESA のデータ提出(820 万ポンド)、QAA の機関監査等(700 万ポンド)、HEFCE の研究評価(RAE)(680 万ポンド)、HEFCE の TRAC データ提出(650 万ポンド)、公的機関による各種コンサルテーション等(550 万ポンド)が続き、上記トップ 2 との合計(13,940 万ポンド)は、全体の約 85%を占める。

(出典) Review of the costs, benefits and burdens of accountability in English higher education」(PA Consulting Group、2009 年 1 月) ※HEFCE からの委託調査

### ○FEC 等に係るコストについてのコメント(UCL)

○TRAC に要するコストは、専念できるスタッフ 2 名が 4 か月必要。ただし、この作業は 1 年に 1 回でよいので、それほど大きな負担とは感じていない。また、研究会議等の競争的資金申請時の FEC の計算もほぼ自動的に行われるため、TRAC と FEC にかかるコストはそれほど大きくない。むしろ、競争的資金を獲得した後に必要となる、研究プロジェクト毎の支出管理の方が負担ははるかに大きい。

(注) UCL が TRAC 等を大きな負担と捉えていないのは、大規模な大学のため、それに対応できるだけの体力があるためかもしれない。

○TRAC で提出したデータと会計報告(Annual Reports and Financial Statements)との整合性をとる必要があり、それが大変。また、教育と研究の(時間の)振り分けが必要で、両者のバランスは教員に決定してもらうことになるが、このような作業を嫌う教員もいて、作業を進めにくい面がある。

### ○FEC 等に係るコストについてのコメント(DIUS/RGUK)

○間接経費の算出方法には、様々な手法があるが、英国では TRAC は多くの指示を得ている。大学等における事務的負担は、FEC/TRAC を通じて説明責任を果たすことにより得られる追加的な予算獲得のメリットと比較したら、さほど大きな負担ではない。

○TRAC は、専用のソフトウェアが提供されており、事務的な負担は軽減されている。

## 7. FEC の質保証・検証評価 QAV(Quality Assurance and Validation Review)

○コンサルタント会社 KPMG に委託して調査実施。

○調査対象: 165 の研究機関

○調査方法・内容

調査フェーズ	調査方法	評価内容
第1段階	自己評価 (QAV-Method)	リスク・マネジメント
第2段階	財務データ提出 (QAV-Data)	ベンチマーキング
第3段階	訪問監査(50機関)	リスク要因の特定

○調査結果(第1・2段階)

- ◆上位 60 機関は、ハイ・プロファイル(高く評価できる)。
- ◆研究会議は、TRAC のデータから算出される間接経費の標準額により、質保証を推進している。
- ◆TRAC のデータが、大学等で効果的に活用されていない。

○QAV 監査 (QAV Audits) (第3段階)

- ◆研究資金収入、ベンチマーキング(QAV-Data)及び自己評価(Self Assessment)等に基づいて抽出した50機関について、詳細な監査を実施。
- ◆QAV 監査のサマリーから、TRAC の計算課程におけるリスク要因を特定する。研究機関レベルのデータ評価では不足なため、このような監査を実施してリスク要因を特定する必要。
- ◆TRAC のガイダンスは緩いため、QAV 監査が必要。

**8. fEC の評価**

○2009年4月15日を目途に、最終報告を作成予定。最終報告では、①2007年度の財務データ、②HEFCE 研究評価(RAE)のデータ、③RCUKのQAV報告書、④EUの大学持続可能性関連の報告書(2本)をふまえた結果を盛り込む予定。

○目的: fEC を通じて、長期的な視点で、大学等の研究環境の財政的な持続可能性を軌道に乗せるため、fEC 導入後の評価を実施し fEC の今後について提言を行う。

○調査対象:

機関グループ	機関数
大学等	87 (140 大学等の 62%)
政府(省庁)	5
チャリティー	14
民間企業	(CBI-ICARG を通じて照会中)

○パネル・メンバー:

政府、ファンディング機関、大学、チャリティー、企業等、幅広い利害関係者がメンバー。

氏名	役職等	所属機関
Prof Alan Alexander (議長)	Member ESRC Council	Accounts Commission for Scotland, ex Chair Scottish Water
Prof Nigel Thrift	Vice Chancellor	Warwick University
Norman Bennett	Finance Director	Queens University Belfast
Prof Anton Muscateli	Vice Chancellor	Herriot Watt University
Dr John Nielson	Director, Science & Research Group	DIUS
Sir Leszek Borwsiewics	Chief Executive	Medical Research Council

Stuart Ward	Corporate Director	EPSRC
Dr Steve Egan	Deputy Chief Executive	HEFCE
Ian Cooper	Director of Operations	Royal Society
Nicola Perrin	Policy Advisor	Wellcome Trust
Dr Mike Lant	Manager External Partnerships	Syngenta

**(1) 財務・物理的持続可能性**

- 全ての大学等において、fEC の導入により、費用の透明性が相当進展した。
- 「資源配分モデル」(Resource Allocation Model) の観点から、各大学の裁量で、大学側の取り分(間接経費)を決定できる。
- HEFCs のトリガー・メトリクスは、共通の指標で評価でき有効。ただし、過去の統計データを用いているため、よりよい方法が望まれる。
- fEC の導入により、いくつかの分野は不利益を被っている恐れがある。
- HEFCs が実施する 「大学等の透明性に関する評価」(Transparency Review)  
英国全体の公的研究助成は、12.3 億ポンド(約 1,600 億円)の赤字(不足) (2006 年度 FEC ベース)  
 (出典) Transparency Review data reported for 2006-07  
<http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl14.08/>

**(2) 人材・知識の持続可能性**

- fEC の導入による間接経費の増加により、大学側で裁量的に支出できる資金が増加したため、スタッフに対して、就職活動支援、トレーニング等を実施するための財源が増えた。しかしながら、競争的資金の獲得が少ない大学等では、そもそも間接経費が少なくあまり改善されていない。
- ロバーツ・レビュー(※)、EC 雇用規則(EU Employment Regulations)、英国研究者のキャリア開発支援協定(UUK/RCUK Concordat to support the Career Development of Researchers)の遵守が必要。

※(参考) ロバーツ・レビュー

2002 年 7 月に、Gareth Robert 卿(オックスフォード大学 Wolfson カレッジ学長)が、財務省からの委託で作成した報告書「SET for Success」。科学系人材供給を増加させるための環境整備に政府がとるべき施策を勧告したもので、科学教師の訓練と採用の改善、科学教育課程の見直し、高等教育機関における教育施設への投資、博士課程学生及びポスドク等の奨学金の充実、大学スタッフの採用改善等がある。

**(3) 研究会議への申請の変化**

- 申請件数は減少したが申請課題の質は向上した。(多くの意見)  
 (注) 実際は、申請件数は増加した。(RCUK 訪問時の説明)
- 多くの大学では、申請課題の質を確保するために、学内でピア・レビューを行っている。
- fEC 導入当初、PI の時間が過少に見積もられていたが、現在は適正值まで増加。

**(4) fEC の実施**

- fEC の導入はうまく行われたが、TRAC(MRFs、SRFs 等)がより複雑になった。(多くの大学等の認識)

- 個々のグラント毎に研究活動の時間を記録する方法(タイムシート)は、全面的に反対意見が多かったが、TRACで導入した人件費の算出方法も、複雑なため評判がよくない。(特に、EUのグラントでは、グラント毎の研究活動の時間を記すことが求められている。)
- 研究会議の競争的資金の間でも、一部運用の整合性がとれていない。FECは、物価上昇の算出を、RPI指標ではなく政府 GDP デフレーターを基準にしたことが、批判を受けた。
- DIUS は、FEC による増分が、物価上昇や年金保険料上昇等の支援に用いられているのではなく、大学等の持続可能性に直接貢献しているエビデンスを示すよう求めている。
- 現在のシステムでは、大学等に対して、運用効率向上(コストダウン)のインセンティブが働きにくい懸念がある。間接経費を公表して、ある程度大学間で競わせることにより、大学等の効率的な運営を促す必要がある。
  - (備考) 公表して過度に競わせると、大学等がFECを過少に算出し、FEC導入の本来のねらいが損なわれる危険性が出てくるかもしれない。
- 個別資産や間接経費の公表については、否定的な意見が大勢(約70%)。規模・特性が類似する大学等のグループ毎の平均値の公表は、概ね受け入れられており、現在、グループ毎の平均値が公表されている。
- FECの質保証・検証 QAV(詳細は後述)は概ね受け入れられている。
- MRI等の施設費の算出に苦労した。

**(5) 英国政府、チャリティー、EU、企業等による実施**

○ FEC に対する助成額及び助成額に対する間接経費の割合(助成機関別別)

助成機関	FEC に対する助成額の割合(概数)
① 英国研究会議	80%
② 英国政府・地方自治体・医療機関等	50% - 100%
③ 英国チャリティー	50% 65% (HEFCE の CRSF)
④ 英国産業界	
⑤ EU 政府	60%

(出典) FEC 評価(中間報告)及び RCUK 担当者の回答

① 英国研究会議

○ FEC の導入は研究会議が先導的立場のため、助成割合は最も高い。

② 英国政府・地方自治体・医療機関

○ 英国政府等は、関係省庁の回答が揃っていないため、正確なデータは不明。研究会議と同様の助成水準を目指している。

③ 英国チャリティー

○ チャリティーは、基本的に間接経費を助成しない。ただし、施設費や研究代表者の給与は支給しているため、FEC における間接経費の一部に相当する経費を助成していると考えられることができる。

○ HEFCE(イングランドのみ)には、チャリティーが助成する研究プロジェクトに対して、マッチング方式で助成する制度(CRSF: Charity Research Support Fund)がある。

(参考) CRSF(Charity Research Support Fund)

年間 1.94 億ポンド(約 290 億円)(2009 年度 暫定版)

④ 英国産業界

- 産業界は、FEC に対する助成割合は小さい。企業はコストに敏感なため、企業に対して過剰に間接経費の負担を強いると、英国の競争力(企業が英国へ研究開発投資する意欲)の低下を招く恐れがあるため、留意が必要。
- 大学は、企業との共同研究、受託研究などで研究資金の助成を受ける場合、必ずしも FEC ベースで間接経費を要求することは求められていないため、企業との戦略的な協力・連携に基づいて裁量的に契約している。

⑤ EU 政府(実質的に欧州委員会)

- EU は、FEC に対する助成割合は小さい。研究会議に近づいているが、付加価値税が課税されるため値減りする。
- 英国は、研究スタッフの人件費は EU 平均に近いが、間接経費は EU 平均を大きく上回る。
- 英国は、EU のグラント(FP7)でも FEC/TRAC を導入するよう、欧州委員会(EC)研究総局に対して働きかけを行い導入に成功した。その結果、FP7の間接経費は、FP7の条件に適合したFECが算出可能な場合には FEC に対する一定割合が助成され、そうでない場合は直接経費の一定割合が助成される。
- 加えて、英国は、2010 年から、FEC 方式の方が、助成額が有利になる仕組みの導入に成功している。これは、FEC 方式の導入推進をねらったもので、2009 年までは、両方式の助成額はほぼ同程度(FEC の 60%~70%)だが、2010 年以降、直接経費から算出する方式が 40%に下がると FEC 方式の方が有利になる。
- 英国の TRAC はそのままでは、EC の条件に合致しないため、適合するよう調整が必要であるが、最大の課題はタイムシートの作成。EC は、FP7 の研究プロジェクトの活動時間を示すよう要求しているが、タイムシートを作成することについては、英国の研究者からの反対意見が強い。
- TRAC EC-FP7(FP7 に対応した TRAC)については、UUK が担当している。
- FP7 の間接経費の算出方法

間接経費の算出方法	間接経費の助成額(割合)	備考
① FEC 方式	FEC の 60%~70%	
② 直接経費方式	直接経費の 60% (2009 年まで)	結果的に FEC の 60%~70%
	直接経費の 40% (2010 年以降)	

(出典) 下記資料をもとに、JSPS ロンドンが作成

「FEC and TRAC in Europe」(FEC 評価 第 1 回会合 参考資料 2008 年 6 月 25 日)

9. 参考資料

(1) フルエコノミック・コストイング(FEC)

○FEC

<http://www.rcuk.ac.uk/aboutrcs/funding/dual/fec.htm>

○FEC 評価 Review of the Impact of Full Economic Costing on the HEI sector

<http://www.rcuk.ac.uk/review/fec/default.htm>

○RCUK FEC 評価(中間報告)(2008 年 12 月) A summary of initial responses

<http://www.rcuk.ac.uk/cmsweb/downloads/rcuk/reviews/fec/fecnotes.doc>

○FEC レビュー議長のプレゼン資料 (UUK イベント「UK research」2009 年 1 月 28 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Events/Pages/UKresearch-thechangingpolicylandscape.aspx>

○FEC 用語・規約集 FEC Terms and Conditions

<http://www.rcuk.ac.uk/cmsweb/downloads/rcuk/documents/tcfec.pdf>

○「Background to the introduction of FEC」(FEC 評価 第 1 回会合 参考資料 2008 年 6 月 25 日)

○「FEC and TRAC in Europe」(FEC 評価 第 1 回会合 参考資料 2008 年 6 月 25 日)

(2) TRAC

○Consolidated TRAC guidance (JCPSG)

<http://www.jcpsg.ac.uk/guidance/about.htm>

– EXECUTIVE SUMMARY: INTRODUCTION TO TRAC

[http://www.jcpsg.ac.uk/guidance/executive\\_summary.htm](http://www.jcpsg.ac.uk/guidance/executive_summary.htm)

– Consolidated technical guidance

<http://www.jcpsg.ac.uk/guidance/downloads/Overview.pdf>

○TRAC guidance –Frequently Asked Questions (FAQs)–

<http://www.jcpsg.ac.uk/guidance/faq.htm>

– Frequently asked questions on technical guidance on TRAC

<http://www.jcpsg.ac.uk/downloads/guidance/JanFAQs.doc>

– FREQUENTLY ASKED QUESTIONS ON FULL ECONOMIC COSTS (FEC)

[http://www.pparc.ac.uk/jes/DSR\\_FAQv1.0.htm](http://www.pparc.ac.uk/jes/DSR_FAQv1.0.htm)

[http://www.pparc.ac.uk/jes/DSR\\_FAQv1.0.pdf](http://www.pparc.ac.uk/jes/DSR_FAQv1.0.pdf) (PDF版)

○TRAC EC-FP7 Guidance (draft) (UUK/HEFCE/OSI 2007 年 3 月 16 日)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/research/downloads/Trac%20EC-FP7.pdf>

○'Diversified Funding streams for University-based research: Impact of external project-based research funding on financial management in Universities' (欧州委員会研究総局 2008 年)

[http://www.eua.be/fileadmin/user\\_upload/files/Newsletter\\_new/eg\\_external\\_funding\\_final.pdf](http://www.eua.be/fileadmin/user_upload/files/Newsletter_new/eg_external_funding_final.pdf)

(小野)

## ○ 英国における研究設備・装置等の共同利用の現状・背景

英国における研究設備・装置等(※)の共同利用の現状・背景について、英国のファンディング機関(数機関)及び在英日本人研究者(PI 数名)に、質問表を作成してメールで照会するとともに、一部、電話でヒアリングを実施した。結果の概要以下のとおり。

※研究設備・装置等の規模として、効率化の観点から、本来研究機関内及び部門内で共有が図られるべきものを対象とする。ただし、大規模なもので、日本でも明らかに共有が図られているようなものは対象としない。

(ま と め)

- ・ファンディング機関(研究会議等)は、研究設備・装置等の共同利用の推進を推奨(研究会議共通の条件)しており、またその妨げとなるような規則等も見当たらない(研究設備・装置等は基本的に大学等に帰属)。また、研究設備・装置等の整備のためのグラントもあり、通常複数の PI がグループで申請する。
- ・大学等においては、極力共同利用して効率化を図ることが当たり前という慣習が広く根付いており、そのために専門職を雇用・配置する。
- ・さらに、共同利用することで研究室間の交流が活発になる、大規模なグラントを持たない若手研究者でも容易に研究をスタートアップできるという効果もある。

**1. 英国で研究設備・装置等の共同利用が進んでいる背景・理由**

※在英日本人研究者(PI)のコメントをまとめたもの

・高い装置をひとつの研究室で買えるようなグラントはほとんどない。

(参考) この他に、HEFCE からの基盤的資金、研究会議等のグラントの間接経費などを収入源とする大学本部の資金でも整備される。また、EU の FP7 及び地方政府の資金等もある。

・基本的に高い研究設備・装置等は、共通機器としてでなければグラントをとることは難しい。

・英国の研究資金が全体として多くないため、効率化する努力が進んでいる。

・研究室間の垣根が低く、他の研究室の装置を使うのは当たり前だと思っている。

・共通の興味を持っている人が集まっている場合が多く、使用する装置のかなりものは共通であり、普遍的なものでひとつの研究室で 100%使用するものでなければ、それを個々の研究室で持つのは無駄であるとの認識がある。

・大型の設備・装置等を設置した場合、それを維持・管理する専門職を雇用・配置する。

**2. 研究設備・装置等の共同利用のメリット**

※在英日本人研究者(PI)のコメントをまとめたもの

・効率化することができ、資金及びスペース等全て節約できる。

・新しい研究設備・装置等を導入しやすい。

・共通で管理するため、管理が容易である。(一方で、うまく管理しないと誰もメンテナンスしない危険性がある。)

・共通使用する機会があることによって、グループ間の交流が促進され共同研究や相互支援の機会が生まれる。

・研究設備・装置等の共同利用により、共有の研究設備・装置等が揃っているため、若手は、1千万円程度のグラントで研究を実施できる。

**3. 研究設備・装置等の整備を主たる目的とした競争的資金等****(1) 工学・自然科学研究会議(EP SRC)****①Equipment for Multiple Projects**

・研究設備・装置等の整備が申請計画の中心で、EP SRC のレスポンス・モード(ボトムアップ的なプログラム)のほとんど。申請期限は特になく、年に 4 回程度に区切って審査)として公募。

・本グラントについては、現在 EP SRC でレビュー中。(EP SRC のコメント)

**②Engineering Instrument Pool**

・研究設備・装置等(60 以上ある)を、短期間(1~3 か月間)貸与するサービス。

・科学技術施設会議(STFC)のラザフォード・アップルトン研究所(RAL)が、EP SRC の代わりに運営。

・EP SRC 及び BBSRC の助成を受けているプロジェクトは無料、それ以外も有料で利用可。

**③EP SRC-Supported Services**

・研究設備・装置等の共同利用を促進するための各種サービス等を提供。

<http://www.epsrc.ac.uk/ResearchFunding/FacilitiesAndServices/OtherEPSCSupportedServices.htm>

**(2) ウェルカムトラスト****①Capital funding**

・大規模な建設又は修繕のプロジェクトへ助成。

・研究装置だけの提案は不可。

- ・当該研究施設に関連する支援費(研究装置、消耗品、人件費等)も、含めることができるが、5年後はホスト機関が責任を持つことが条件。
- ・ホスト機関、及び(又は)その他の機関(チャリティー、民間、政府等)からの財政的貢献が必要。(マッチング方式)
- ・以下の3つのグラントがある。

グラント名	助成額
Capital funding in biomedical science	100万ポンド(約1.5億円)以上
Capital funding to support public engagement and medical history	20万ポンド(約3千万円)以上
Capital funding for learned societies	20万ポンド(約3千万円)以上

- ・優秀な研究者が複数集まり、大きなインパクトのある成果が期待できる大規模なものに助成する方針。(在英日本人研究者のコメント)

## ②Equipment grants

- ・研究装置、その維持管理費(人件費含む)を助成。
- ・申請時に、学部内に類似の研究装置がある場合には、なぜそれが利用できないのか説明する必要。
- ・最大100万ポンド(約1.5億円)、最小75千ポンド(約1.1千万円)。最長5年。
- ・研究装置の設置に必要な修繕費は助成対象となるが、消耗品は対象外。
- ・PIが他の機関へ移動しても、当該装置等は基本的に当初のホスト機関に残る。
- ・ホスト機関、及び(又は)その他の機関(チャリティー、民間、政府等)からの財政的貢献が必要。(マッチング方式)

## 4. 研究設備・装置等の競争的資金の申請形態(単独/グループ)

### (1) 工学・自然科学研究会議(EP SRC)

- ・研究設備・装置等の整備が主たる目的としたグラント(Equipment for Multiple Projects)では、基本的に複数のPIで共同して申請。

### (2) ウェルカムトラスト

- ・研究設備・装置等の整備を主たる目的としたグラント(Capital funding、Equipment grants)では、複数のPIでグループとして、申請するのが基本。ホスト機関又はその他の助成が必要であるため、ホスト機関としてのコミットも重要と思われる。

## 5. 研究設備・装置等の帰属先

### (1) 研究会議(全7機関共通)

- ・基本的にホスト機関に帰属する(一部、研究会議が所有するケースもある)。
- ・研究プロジェクト実施期間中はPIが優先的に無償で使用し、プロジェクト終了後はホスト機関の裁量に任せられる。

### (2) ウェルカムトラスト

- ・基本的に、ホスト機関に帰属する。

## 6. 研究設備・装置等の共同利用

### (1) 研究会議(全7機関共通)

- ・PIのグループが使用しない空き時間は、他のグループも利用できるよう共有されることを推奨。

**(2) ウェルカムトラスト**

- ・関係者以外も使用できる。ただし、PI の使用の妨げとならないことが前提。
- ・基本的に、関係者以外が研究設備・装置等を使用することにより生じるランニング・コストは、自己負担。

**7. ファンディング機関として、研究設備・装置等の共同利用を推進するための方針****(1) 研究会議(全7機関共通)**

- ・全7研究会議の共通条件として、「PI のグループが使用しない空き時間は、他のグループも利用できるよう共有されることを推奨」するとしており、プロジェクト実施中から共同利用を推奨している。

**(2) ウェルカムトラスト**

- ・ウェルカムトラストとしての公式な政策及び施策等はない。
- ・ただし、Equipment grants の申請時に、「学部に類似の研究装置がある場合には、なぜそれが利用できないのか説明する必要」としており、共同利用が基本という思想が見られる。

**8. 参考資料****(1) 工学・自然科学研究会議(EP SRC)**

○Equipment for Multiple Projects

<http://www.epsrc.ac.uk/ResearchFunding/Opportunities/ResponsiveMode/MultiProjectEquipment.htm>

○Engineering Instrument Pool

<http://www.eip.rl.ac.uk/>

○EP SRC-Supported Services

<http://www.epsrc.ac.uk/ResearchFunding/FacilitiesAndServices/OtherEP SRCSupportedServices.htm>

○EP SRC Engineering Equipment and Instruments

<http://www.epsrc.ac.uk/ResearchFunding/FacilitiesAndServices/EngEquip.htm>

○EP SRC Facilities and Services

<http://www.epsrc.ac.uk/ResearchFunding/FacilitiesAndServices/default.htm>

○EP SRC ファンディング・ガイド

<http://www.epsrc.ac.uk/ResearchFunding/HowToApply/FundingGuide.htm>

- ・全7研究会議の共通条件 「Terms and Conditions」-「GC 12 Ownership and Use of Equipment」(p.34)
- ・研究設備・装置等は、「Resources - Full Economic Costing」-「Equipment」(p.14-15)

**(2) ウェルカムトラスト**

○Capital funding

<http://www.wellcome.ac.uk/Funding/Capital-funding/index.htm>

○Equipment grants

<http://www.wellcome.ac.uk/Funding/Biomedical-science/Grants/Equipment-and-resources/WTD004382.htm>

○ウェルカムトラスト Allowed costs of Wellcome Trust awards

<http://www.wellcome.ac.uk/Funding/Biomedical-science/Application-information/wtd004084.htm>

- ・研究設備・装置等の購入は、「Equipment purchase and equipment maintenance」
- ・研究設備・装置等へのアクセスは、「Access Charges for equipment and facilities」

○ウェルカムトラスト Grant Conditions: UK and overseas

<http://www.wellcome.ac.uk/Funding/Biomedical-science/Application-information/WTD004055.htm>

・研究設備・装置等については、Condition 5「Equipment」

(小野)

## ○ 第 6 回研究評価(RAE2008)の結果発表

2008 年 12 月 18 日、高等教育助成会議(HEFCs)は、HEFCs が配分する基盤研究費の配分基準となる第 6 回研究評価(RAE2008: Research Assessment Exercise 2008 年)の結果を公表したところ、概要以下のとおり。

○RAE については、ランキングの結果もさることながら、我が国への参考としては、従来の段階方式から今次のプロファイル方式の導入、そして次回からの新しい研究評価(REF: Research Excellent Framework)への移行にともない導入が検討されている計量書誌学的指標(論文被引用数等)等、新たなチャレンジングな試みがなされており、その方法論の動向が注目されるところ。

○今次の RAE2008 は、2001 年の第 5 回 RAE から 7 年ぶりの実施となる。

○英国の大学等にとって、RAE は基盤経費獲得及び大学等の知名度・評判の両面で、重要視されている。RAE の結果は、大学等及び学長の死活問題と言っても過言ではない。

○英国では、学長のトップダウンによる戦略的な選択・集中が行われているが、RAE の評価による学部への基盤研究費の配分額が少ない場合には学部の統廃合もあり得るし、その逆に、学部の評価が高ければ学部の予算増額ということもあり得るため、個々の研究スタッフのレベルでも、RAE に対する注目度は高く、分野別の評価も非常に重要。

○英国国内の大学ランキングは、RAE の結果を用いているため、大学ランキングへの影響も大きく、その意味でも英国の大学等関係者の間では、RAE の結果が大きく注目されている。

### 1. 基盤研究費の配分への反映

○RAE2008 の結果は、2009 年度からの年間総額 15 億ポンド(約 2,300 億円)の基盤研究費の配分に反映されるが、配分方法の詳細は未定。

○配分額は、研究の質と研究活動のボリュームによって算出されるところ、仮に RAE2008 のデータを用いて試算してみると(グレードの平均値(GPA)×研究スタッフ数)、オックスフォード大学がトップとなり、ケンブリッジ大学、マンチェスター大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)、エジンバラ大学、ノッティンガム大学、インペリアル・カレッジ・ロンドンの順になる。

○グレード 1\*の学部にも基盤研究費を配分するか否かについては、近年地域社会への知識移転や最先端でなくとも地域に価値をもたらす研究への政治的関心が強まっているため、政治的決断によって決まる模様。

○最高グレード(4\*)は、助成されるグレードで最も低いグレードの 4 倍から 8 倍の配分額になるとの憶測もある。

○次回の研究評価は、REF に移行され、2013 年に REF の評価結果の発表、2014 年に基盤研究費の配分へ反映される予定。

### 2. RAE2008 の概括

○15 のメイン・パネルと 67 のサブ・パネルで構成され、1,000 名以上の審査員が関与(前回より 12%増)。審査件数は 2,363 件に上った。67 のサブ・パネルは、67 の評価対象分野(UoA: Unit of Assessment)毎に設けられている。

○159 の大学等から 52,400 の研究スタッフ(フルタイム換算)が関与する研究の申請があり、うち 54%が上位 2

つのグレード(17%が4\*, 37%が3\*)にランクされた。

○RAE2008 結果のグレード分布(質のプロファイル)

グレード	RAE2008 結果の分布	水準 ※1
4 *	17%	世界トップレベル
3 *	37%	国際的レベル
2 *	33%	国際的に認知されているレベル
1 *	11%	国内で認知されているレベル
分類なし	2%	1*に及ばないか評価基準に合致しないもの

※1 各グレードの「水準」は、あくまで RAE が称しているもの。

※従来の階段方式では、境界付近の機関がわずかの差で明暗を分けていたり、同じランクの中ということで上位の境界と下位の境界付近の機関が同じように扱われるという結果になっていたが、これにより、従来の段階方式で段階の境界付近に位置した機関をより鮮明に捉えることができる。また、RAE2001(7段階方式)では、80%が上位3ランク(5\*, 5, 4)、55%が上位2ランク(5\*, 5)に偏っていた。

**3. RAE2008 総合ランキングの分析**

グレードの平均値(GPA: Grade-Point Average)に基づいたランキング。

- 総合ランキング表の上では、キャンサー・リサーチ研究所(Institute of Cancer Research)とロンドン大学衛生熱帯医学大学院(LSHTM)が、それぞれトップと3位だが、これらの大学等は評価対象分野が2つと3しかなく、その他の多くの大学等との比較可能性の観点から、以下の考察では除外する。
- 評価対象分野数がひとつだけの27の大学等は、比較的評価が高くでる傾向にあるため、比較可能性の観点から、本ランキング表には含まれていない。

**【上位の大学等】**

- ケンブリッジ大学は、実質的にトップで、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)とオックスフォード大学、インペリアル・カレッジ・ロンドン、UCLが続く。
- 最高グレード(4\*)のポイントでは、LSE がトップ(35%)で、ケンブリッジ大学とオックスフォード大学が続く(32%)。
- トップを獲得した分野数と評価対象分野

大学等名	トップの分野数	評価対象分野数
ケンブリッジ大学	18	50
オックスフォード大学	8	50
マンチェスター大学	6	53
LSE	4	14

**【順位を上げた大学等】 ※ランキングの面で特徴的な大学等を抜粋**

大学等名	RAE2008 順位	RAE2001 順位	上昇幅
ヨーク大学 ※1	10	18	8 ↑
ロンドン大学クイーン・メアリー校 ※2	13	48	35 ↑
リーズ大学	14	26	12 ↑

ノッティンガム大学	24	37	13 ↑
エクセター大学	28	36	8 ↑
ラフバラ大学	28	39	11 ↑
ハートフォードシャー大学 ※3	58	93	35 ↑
ブライトン大学 ※3	59	80	21 ↑

※1 ヨーク大学は、1994年グループから唯一トップ10入りした。他は全てラッセル・グループ。

※2 ロンドン大学クイーン・メアリー校は、研究所レベルでは総合ランキングでトップ。

※3 ハートフォードシャー大学とブライトン大学は、1992年以降大学(元ポリテクニク)でありながら、近年強力な学長のリーダーシップの元に発展を遂げている大学である。

【順位を落とした大学等】 ※ランキングの面で特徴的な大学等を抜粋

大学等名	RAE2008 順位	RAE2001 順位	下降幅
インペリアル・カレッジ・ロンドン	6	2	4 ↓
サウサンプトン大学	14	11	3 ↓
ランカスター大学	20	14	6 ↓
カーディフ大学 ※1	22	8	14 ↓
グラスゴー大学	33	29	4 ↓

※1 カーディフ大学は、研究スタッフ数を大量に登録したため、質の評価(RAE2008)を犠牲にしてしまった。これは、実際の基盤研究費の配分額の算出では質と量が要素となるためであり、大学等としては、そのバランスをいかにとるかが重要な選択となることを示している。

4. RAE2008 ランキング表 (総合ランキング)

※評価対象分野数がひとつだけの27の大学等は、比較的评价が高くでる傾向にあるため、比較可能性の観点から、本ランキング表には含まれていない。

RAE 2008 順位	RAE 2001 順位	大学等名	評価 対象 分野 数	研究 スタッ フ数	評価 対象 スタッ フ率	質のプロファイル (%)					グレー ド平均 値 GPA (4-0)	総合評 価 (試算 値) ※1
						4*	3*	2*	1*	U/ C		
1	5	Institute of Cancer Research	2	97	>100	37	42	22	0	0	3.15	304
2	1	University of Cambridge	50	2,040	>100	32	39	24	4	1	2.98	6,080
3	=12	LSHTM	3	210	100	32	39	25	5	0	2.97	623
=4	4	LSE	14	490	>100	35	34	25	6	1	2.96	1,451
=4	3	University of Oxford	50	2,246	>100	32	39	24	5	1	2.96	6,648
6	2	Imperial College London	22	1,225	89	26	47	23	4	0	2.94	3,600
7	7	University College London	49	1,793	>100	27	39	27	6	1	2.84	5,091
8	n/a	University of Manchester	53	1,824	93	23	42	29	6	0	2.82	5,145
9	6	University of Warwick	29	966	>100	21	44	29	6	0	2.80	2,706
10	18	University of York	25	654	94	23	39	31	6	0	2.78	1,818
11	10	University of Essex	14	322	86	22	41	30	7	0	2.77	892
12	=16	University of Edinburgh	39	1,640	>100	22	40	28	8	2	2.75	4,509

13	48	Queen Mary, University of London	29	687	83	19	44	29	8	0	2.73	1,875
=14	26	University of Leeds	46	1,270	97	18	43	33	6	0	2.72	3,453
=14	=19	University of St Andrews	26	491	>100	19	40	34	6	0	2.72	1,336
=14	=16	University of Bristol	48	1,199	>100	18	43	31	7	0	2.72	3,260
=14	15	University of Sheffield	49	1,205	96	19	42	32	7	0	2.72	3,276
=14	=12	University of Durham	30	759	99	20	41	31	8	1	2.72	2,065
=14	11	University of Southampton	33	1,098	87	18	43	32	7	0	2.72	2,986
=20	=19	University of Bath	18	470	85	19	41	33	7	0	2.71	1,273
=20	14	Lancaster University	22	611	>100	19	42	31	8	0	2.71	1,657
=22	=23	King's College London	37	1,172	79	19	41	32	8	1	2.69	3,153
=22	8	Cardiff University	34	1,030	67	19	40	32	9	0	2.69	2,771
=24	37	University of Nottingham	47	1,388	97	18	40	34	7	1	2.67	3,707
=24	21	Royal Holloway, University of London	21	436	100	19	41	30	9	1	2.67	1,165
26	=23	University of Birmingham	49	1,175	87	16	43	32	8	1	2.64	3,101
27	32	University of Newcastle upon Tyne	38	932	80	14	44	34	8	0	2.63	2,452
=28	=39	Loughborough University	21	663	88	17	39	33	10	1	2.62	1,737
=28	36	University of Exeter	31	636	>100	17	39	34	10	0	2.62	1,666
30	31	University of Sussex	27	537	>100	16	40	35	8	1	2.61	1,401
=31	46	University of Kent	26	430	74	18	36	33	12	0	2.60	1,117
=31	30	School of Oriental and African Studies	12	240	65	20	35	32	12	1	2.60	624
=33	29	University of Glasgow	49	1,161	85	15	41	32	11	1	2.59	3,006
=33	27	Birkbeck College	17	327	81	19	37	30	12	2	2.59	847
=35	42	Goldsmiths College, University of London	16	289	85	22	32	31	12	3	2.58	745
=35	35	University of East Anglia	26	506	83	16	39	35	10	1	2.58	1,305
=35	25	University of Surrey	14	425	73	16	39	34	11	1	2.58	1,098
38	49	University of Aberdeen	33	585	86	14	40	35	10	1	2.57	1,502
39	45	Queen's University Belfast	38	770	73	15	38	37	11	0	2.56	1,972
=40	41	University of Liverpool	39	958	88	13	39	36	10	1	2.54	2,434
=40	33	University of Dundee	22	505	76	13	41	34	12	1	2.54	1,282
42	38	University of Reading	32	625	97	14	37	37	11	0	2.53	1,582
43	66	Open University	21	439	44	14	37	36	12	0	2.52	1,105
44	n/a	University of the Arts London	2	238	29	24	26	29	16	5	2.49	592
=45	=63	University of Ulster	25	481	44	14	35	37	13	1	2.48	1,193
=45	60	Aberystwyth University	16	301	94	16	32	37	15	0	2.48	746
=45	59	City University, London	16	354	49	15	36	34	12	3	2.48	877
=45	=54	Heriot-Watt University	19	349	87	12	39	37	12	1	2.48	866
49	=63	Cranfield University	5	236	67	14	35	35	15	1	2.47	582
50	44	University of Strathclyde	26	588	72	12	36	37	14	1	2.45	1,441
51	47	University of Leicester	32	713	93	11	35	40	12	1	2.45	1,747
=52	65	Swansea University	31	512	88	11	36	38	13	1	2.43	1,244

=52	50	Bangor University	19	284	79	12	36	38	14	1	2.43	690
=52	34	Aston University	4	237	88	12	33	40	13	1	2.43	576
55	=61	University of Wales, Newport	5	28	13	7	48	28	14	3	2.42	67
=56	=56	Keele University	14	285	60	11	35	38	14	1	2.41	687
=56	43	University of Stirling	18	297	72	10	36	41	13	1	2.41	717
58	=93	University of Hertfordshire	14	155	16	11	35	40	12	2	2.40	371
=59	80	University of Brighton	16	252	35	15	29	34	19	2	2.37	596
=59	53	University of Hull	17	397	58	8	36	40	14	1	2.37	940
61	=39	University of Salford	16	358	48	12	31	40	16	2	2.36	845
62	=54	University of Bradford	15	284	64	10	32	40	17	1	2.34	664
=63	=67	De Montfort University	19	239	30	11	31	39	17	2	2.32	553
=63	52	Brunel University	24	534	74	10	33	39	15	3	2.32	1,239
65	91	Birmingham City University	7	87	9	17	23	35	23	2	2.31	201
=66	=61	Edinburgh College of Art	2	59	70	13	37	21	20	8	2.28	135
=66	58	St George's Hospital Medical School	8	121	47	5	38	42	8	6	2.28	276
=68	96	University of East London	9	111	22	9	32	38	19	2	2.24	248
=68	75	London South Bank University	9	87	15	7	34	39	17	3	2.24	195
=68	70	University of Portsmouth	10	231	29	8	32	38	20	2	2.24	518
71	74	University of Westminster	20	226	32	10	27	39	21	2	2.23	504
=72	85	Oxford Brookes University	19	226	39	8	28	42	20	2	2.20	497
=72	83	University of the West of England, Bristol	22	320	32	5	32	42	19	2	2.20	705
=72	73	Roehampton University	15	167	52	8	25	45	20	1	2.20	368
=75	107	Bournemouth University	10	111	24	8	31	35	22	4	2.18	242
=75	82	Middlesex University	14	191	31	7	28	41	22	1	2.18	416
=75	69	University of Plymouth	25	392	50	6	30	43	18	3	2.18	854
=78	=99	University of Winchester	6	55	31	5	29	44	18	3	2.16	119
=78	78	Nottingham Trent University	16	264	26	8	29	37	23	3	2.16	570
=78	71	Manchester Metropolitan University	17	355	27	7	27	43	20	2	2.16	767
=81	=99	University of Northumbria at Newcastle	12	162	19	6	28	42	20	3	2.15	347
=81	86	Liverpool John Moores University	17	193	25	8	26	41	24	1	2.15	416
83	=56	University of Wales, Lampeter	5	60	82	6	25	46	19	4	2.11	126
84	84	University of Huddersfield	12	103	n/a	6	27	40	24	3	2.10	217
85	110	University of Bedfordshire	7	64	17	4	26	45	24	1	2.09	133
86	121	Anglia Ruskin University	9	71	10	7	25	43	21	5	2.07	147
87	114	Robert Gordon University	11	171	34	6	25	42	24	3	2.06	353
=88	=116	Dartington College of Arts	3	22	34	7	16	52	25	0	2.05	45
=88	92	Leeds Metropolitan University	7	121	15	8	24	36	29	3	2.05	248

=88	=67	Sheffield Hallam University	15	286	25	8	24	36	28	4	2.05	586
=91	97	University of Glamorgan	17	198	26	6	25	41	25	4	2.04	405
=91	81	Kingston University	18	214	35	5	25	42	24	4	2.04	436
=93	101	University of Wolverhampton	11	151	19	6	24	40	25	5	2.01	304
=93	89	Glasgow Caledonian University	14	158	25	5	23	43	27	3	2.01	317
95	=108	University of Teesside	6	77	14	4	26	39	29	3	1.99	154
=96	=127	University of Derby	4	39	7	9	15	43	29	4	1.96	77
=96	=127	University of Chichester	5	34	17	2	24	45	27	2	1.96	66
=96	=93	University of Central Lancashire	17	245	26	6	22	39	29	4	1.96	481
=96	76	UHI Millennium Institute	8	69	n/a	4	25	40	27	4	1.96	136
=100	115	University of Lincoln	14	146	33	5	23	38	26	8	1.90	277
=100	90	University of Greenwich	19	181	33	4	21	41	28	6	1.90	343
102	102	Bath Spa University	10	75	30	4	18	45	28	4	1.89	141
103	72	University of Wales Institute, Cardiff	6	102	n/a	5	23	35	31	7	1.88	191
=104	120	Leeds Trinity & All Saints	4	15	14	1	29	34	24	11	1.86	28
=104	=87	University of Sunderland	16	181	30	4	23	34	33	6	1.86	337
106	=105	Coventry University	16	136	25	3	24	35	32	6	1.85	251
=107	n/a	London Metropolitan University	21	260	31	4	20	37	33	6	1.84	478
=107	119	University of the West of Scotland	14	70	20	5	20	34	36	5	1.84	128
=109	103	University of Abertay Dundee	6	54	>100	3	20	39	32	5	1.83	98
=109	=87	Napier University	14	192	38	2	19	43	30	6	1.83	352
=111	135	Swansea Metropolitan University	4	25	12	5	17	41	28	9	1.79	45
=111	118	Canterbury Christ Church University	7	77	17	3	21	35	34	7	1.79	137
113	125	University of Bolton	9	53	23	4	17	36	36	7	1.75	93
114	=116	University of Chester	10	64	15	2	17	39	36	6	1.74	111
115	79	St Mary's University College	4	30	21	7	17	32	31	13	1.73	52
116	77	University of Gloucestershire	12	94	29	3	16	40	34	7	1.72	162
=117	131	Glyndŵr University	6	27	16	2	21	34	31	12	1.69	45
=117	123	University of Northampton	9	84	20	3	15	39	37	7	1.69	141
=119	136	Thames Valley University	7	53	8	3	18	31	38	9	1.67	88
=119	112	Buckinghamshire New University	4	26	8	2	17	37	31	12	1.67	44
121	104	Staffordshire University	10	71	13	2	20	28	39	11	1.62	116
122	129	University of Worcester	4	23	9	1	9	41	41	8	1.54	36
123	n/a	Newman University College	3	8	8	0	10	40	43	7	1.52	12
=124	n/a	Heythrop College	2	24	>100	0	9	43	39	10	1.50	35

=124	126	Edge Hill University	6	65	16	1	13	30	45	10	1.50	98
126	132	Southampton Solent University	3	32	7	4	9	34	37	16	1.49	48
127	130	Liverpool Hope University	9	63	26	1	11	35	39	14	1.47	92
128	134	York St John University	7	46	24	2	6	34	44	14	1.40	64
129	111	Queen Margaret University Edinburgh	5	98	61	2	10	29	39	20	1.37	134
130	122	University of Cumbria	7	51	15	1	7	29	43	21	1.23	63
131	n/a	Bishop Grosseteste University College, Lincoln	2	8	14	0	6	38	26	31	1.19	10
132	124	University College Plymouth St Mark & St John	5	15	12	0	4	25	46	25	1.08	16

※1 基盤研究費の配分公式では、質と量が要素となるため、試算として、平均グレードと研究スタッフ数を乗じた値

(出典)

○RAE2008 ランキング表(総合ランキング/分野別ランキング) (Times Higher Education)

[http://www.timeshighereducation.co.uk/Journals/THE/THE/18\\_December\\_2008/attachments/RAE2008\\_TH\\_E\\_RESULTS.pdf](http://www.timeshighereducation.co.uk/Journals/THE/THE/18_December_2008/attachments/RAE2008_TH_E_RESULTS.pdf)

(総合ランキングのデータ) (Excell 形式)

[http://www.timeshighereducation.co.uk/Journals/THE/THE/18\\_December\\_2008/attachments/THE\\_Table\\_of\\_Excellence.xls](http://www.timeshighereducation.co.uk/Journals/THE/THE/18_December_2008/attachments/THE_Table_of_Excellence.xls)

○RAE2008 結果報告書 (RAE サイト)

<http://www.rae.ac.uk/pubs/2008/01/>

※サマリーのほか、67 分野全てのデータを掲載

(小野)

## ○ 新しい研究評価(REF)の導入に向けた進捗状況と今後の予定

2008年11月24日、HEFCEは、新研究評価(REF: Research Excellence Framework)の導入に向けた進捗状況及び今後の予定について、大学等への通知文書(「4. 参考資料」参照)で公表した。

この度の発表の最も注目される点は、REFの仕様決定が若干先延ばしされ、2010年初頭になることである。2008年12月4日付けTimes Higher Education誌の関連記事(「4. 参考資料」参照)によると、2008年7月から実施されている計量書誌学的評価パイロット事業を通じて収集しているデータが十分揃っていないことが大きな要因と思われる。ただし、2013年にREFを全面的に運用し、2014年のHEFCE研究資金配分から全面的に反映するという当初予定に変更はない。

REFに関するHEFCEの最近の主な発表としては、2008年5月に発表されたREFの導入計画、2008年7月に発表された計量書誌学的評価パイロット事業の開始などがあるが、本発表では、それらをふまえた進捗状況として、ハイレベルのワークショップの開催を通じた主要課題の特定、2008年7月に開始された計量書誌学的評価パイロット事業の進捗状況、REFの参考となる進められた研究評価RAE(Research Assessment Exercise)2008、REFの仕様策定に助言するための専門家アドバイザー・グループの設置、RAEからREFへの移行に伴う大学等への影響についての検討などが述べられている。

### 1. これまでの進捗状況

○REFに関するハイレベルのワークショップを開催し主要課題を特定した。

- ①全ての分野 (All types of research, Different types of research) を適切に評価する方法
- ②(RAE2008 における取り組みを基礎とした) REF での広範な手続きについての大学等の協力
- ③産業界等との連携の研究資金配分への反映方法
- ④幅広い産業界等からの意見の研究評価への反映方法

○2008 年 7 月に開始された計量書誌学的評価パイロット事業は、参加機関を通じたデータ収集の作業はほぼ完了し、Evidence 社によりデータの解析・モデル作成が行われ、2009 年半ばに結果が公表される予定。(「4. 参考資料」参照)

○RAE2008 の実施作業は、REF の参考となるよう進めてきた。

○REF の仕様策定のために、専門家アドバイザー・グループ (Expert Advisory Group) を設置した。全ての分野をカバーするため、メンバーは 100 名以上で、その多くは RAE のパネル・メンバーと議長であるが、その他にも研究会議 (Research Councils)、研究者、その他利害関係者で構成される。2009 年前半の REF の仕様に関する提案 (Proposal) の作成過程において、新たに導入する計量書誌学的指標と従来のピア・レビューの組み合わせの方法などについて、HEFCE に対して助言する。

○RAE から REF への移行に伴う大学等への影響 (Potential impact) に関する検討を行っている。

- ①RAE2008 の作業における大学等の作業負担を調査し、REF における大学等の負担軽減のための方策を検討している。
- ②RAE2008 における平等・多様性 (Equality and diversity) のための方策を評価するとともに、大学等で選定されたスタッフの定量分析を行い、REF における平等・多様性のための方策を検討している。

※オックスフォード・ブルックス大学多様性政策研究センター (Centre for Diversity Policy Research and Practice at Oxford Brookes University) に委託

- ③REF において新たに計量書誌学的指標を大きく取り入れることにより、論文に関する研究者の行動にどの程度影響があるか調査している。

## 2. 新しい研究評価 (REF) の概要

○新しい研究評価 (REF) では、指標データ (計量書誌学的指標、その他の定量的指標) と専門家によるレビューを組み合わせて、大学等の学部の研究の質を評価する。

○従来、HEFCs の研究資金配分に適用される研究評価 (RAE) は、高等教育機関から提出された資料に基づいてピア・レビューを主として実施されてきたが、ピア・レビューの膨大な負担が課題となっていたこと、及び使用していた計量的指標 (研究収入やポスドク数等) が研究の質と直結しづらかったことから、計量書誌学的指標 (論文被引用数等) をできる限り用いることによりピア・レビューの負担軽減を図るべく、REF へ移行するための検討が行われている。

○特に、新たに導入される計量書誌学的指標については、研究分野の特性に応じた適切な評価を全ての研究分野において担保することが大きな課題となっており、従来のピア・レビューとの組み合わせの方法について活発な議論が行われている。

○REF の主な特徴:

全ての分野 (All disciplines) における研究の質を適正に評価し得る堅固な指標の作成
研究の質に基づいて研究資金を配分するための基準の提供
全ての分野 (All types) を対象とした研究資金配分
大学等が望ましくない行動をとるようなインセンティブの回避
大学等の不要な事務的負担の回避
平等と多様性 (Equality and diversity) の促進

(出典) Update on the Research Excellence Framework (2008 年 11 月 24 日 HEFCE 通知文書)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34_08/)

### 3. 今後の予定

- 2008年5月の導入計画の発表では、2010年に適切な分野で計量書誌学的評価を実施し、2013年にREFを全面的に運用し、2014年のHEFCE研究資金配分から全面的に反映することとされていたが、これらの点に変更はない。
- REFの仕様に関する提案(Proposal)の作成、REFの仕様に関する関係機関への協議(Consultation)、REFの仕様決定については、若干先延ばしされた。それぞれ、2009年春が2009年前半、2009年夏が秋、2009年晩夏が2010年初頭に変更された。
- REFの全面的な運用までの詳細なタイム・テーブルは、2009年秋のREFの仕様に関する関係機関への協議(Consultation)時に、あわせて公表される予定。

#### REFの導入に向けたタイム・テーブル

時期	実施内容
(2008年12月)	・RAE2008の結果を公表
～2009年前半	・全ての分野で、REFの仕様に関する提案(Proposal)を作成 ※専門家アドバイザー・グループの助言及び計量書誌学的評価パイロット事業の結果をふまえて作成 ・計量書誌学的評価パイロット事業を実施 ※2008年7月から実施しており、2009年半ばに結果公表
2009年秋	・REFの仕様に関する関係機関への協議(Consultation) ※全面的な運用までの詳細なタイム・テーブルもあわせて提示
2010年初頭	・REFの仕様を決定
2010年	・適切な分野で、計量書誌学的評価を実施
(2011年～2012年)	・適切な分野で、HEFCE研究資金配分に計量書誌学的評価を適用
(2012年)	・簡易ピア・レビュー(2013年実施)のためのデータを提出
2013年	・全ての分野で、全面的な評価を実施(簡易ピア・レビューも)
2014年	・全ての分野で、REF結果に基づいてHEFCE研究資金を配分

(出典) Update on the Research Excellence Framework (2008年11月24日 HEFCE 通知文書)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34_08/)

Research Excellence Framework: outcomes of consultation and next steps (2008年5月27日 HEFCE 通知文書)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl13\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl13_08/)

※「時期」の括弧書きの項目は、この度の発表では言及されていないが、2008年5月の導入計画発表時に言及されたもの。

### 4. 参考資料

○Update on the Research Excellence Framework (2008年11月24日 HEFCE 通知文書)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34_08/)

(付属文書) Annex A: Update on the REF Bibliometrics Pilot Exercise

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34\\_08/cl34\\_08a.pdf](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl34_08/cl34_08a.pdf)

○RAE results may not reflect true quality of UK research, warns chair (2008年12月4日 Times Higher Education p.7)

<http://www.timeshighereducation.co.uk/story.asp?sectioncode=26&storycode=404590>

※後半の「REF DELAYED OWING TO INCOMPLETE INSTITUTIONAL DATA」に関連記事

○Research Excellence Framework: outcomes of consultation and next steps (2008年5月27日 HEFCE 通知文書)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl13\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl13_08/)

○Research Excellence Framework (HEFCE)

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/>

○Research Assessment Exercise (RAE)

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/reform/rae.asp>

○計量書誌学的評価パイロット事業

<http://www.hefce.ac.uk/research/ref/pilot/>

○Evidence 社

<http://www.evidence.co.uk/>

(小野)

## ○ 景気後退期における大学の地域産業支援事例集

UUK(英国大学連合)と GuildHE(大学校等連合)は HEFCE の協力を得て、昨今の景気減速に際し大学等が地域産業を支援している事例を纏めた冊子「大学と産業の共立: 景気後退期における大学の産業支援」を発表した。

この中では、英国内各地域の大学が、コンサルタント業務、研究サポート、スタッフ育成などを通して地域産業を支援している事例を紹介している。巻末には、大学の産業支援担当者のコンタクト先も付記されており、目下の厳しい経済情勢において、地域の企業に、大学が支援の手を差し伸べることが可能であることを示している。

(冊子URL) <http://www.hefce.ac.uk/econsoc/standingtogether.pdf>

(HEFCE発表URL) <http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/downturn.htm>

(山口)

## ○ 英国政府イノベーション年次報告(2008年度)の公表

2008年12月4日に首相官邸で、イノベーション・大学・職業技能省(DIUS)は、ゴードン・ブラウン首相、ジョン・デナム DIUS 大臣、ポール・ドレイソン科学技術・イノベーション担当大臣の出席のもと、「英国政府イノベーション年次報告(2008年度)」を発表した。

本報告は、公的サービスの転換及び年間1,750億ポンド(約26億円)に上る政府公共調達を通じたイノベーションの進捗状況についてとりまとめたものであり、2007年10月にセインズベリー・レビューの発表と同じ日に発表された DIUS の施策の中で、作成するとされていたもので、この度がはじめての発表となる。また、公共調達については、各省庁がそれぞれイノベーション調達計画を策定することになっており、そのためのガイダンスが今回あわせて発表された。概要は以下のとおり。

**1. 主な施策の例**

○イノベーション研究センター

2009年1月に開始し、5年間で500万ポンド(約7.5億円)を、DIUS、経済社会研究会議(ESRC)、英国科学技術芸術基金(NESTA)、技術戦略会議(TSB)が財政支援し、ESRCが主導

○省庁イノベーション調達計画(IPP: departmental Innovation Procurement Plans)のガイダンス

各省庁がイノベーション調達計画を策定するためのガイダンスを発表

※詳細は、「8. 参考資料」の「英国政府の公共調査政策(DIUS サイト)」を参照

○継続教育機関(Further Education Colleges)の専門家パイロット事業

継続教育機関の専門家を活用して、産業をより革新的なものにし、新しい市場の開拓を促進するための新規パイロット事業を開始

(参考) 2008年12月4日付け DIUS プレスリリース(「8. 参考資料」参照)

**2. 英国のイノベーションのパフォーマンス (第1章)**

○イノベーションを引き起こすビジネス(Innovation active businesses)は、2001年の49%から、2007年は68%に増加

○民間の研究開発投資額はG7の中で5位だが、大企業の研究開発投資は2005年から2006年で5%増加(実質ベース)

○英国には世界で2番目の金融市場があるが、スタートアップ企業や初期段階の企業へのベンチャー・キャピタルの投資は、2007年は4%

○米国における英国の特許取得件数は、G7の中で5位

○理系科目の学位取得者は36,220人増加し、博士号取得者は2,632人増加(2003年から2007年の間に)

○科学的開発について情報周知されていると感じている国民は、2005年の39%から2007年は56%に増加

※報告書中では、それぞれグラフを用いて紹介されている

**3. 研究、知識移転、産業・イノベーション (第3章)**

研究会議等関連

○英国政府の科学技術関係予算は、2010年度は年間60億ポンド(約9千億円)まで増加

○英国は、研究論文の発表数が世界3位(米国と中国に次ぐ)

○英国は、主要な科学誌における被引用数シェアが12%で世界2位(米国に次ぐ)

技術戦略会議

○TSBは、地域開発公社(RDA)及び研究会議と連携して、現在の包括的歳出見通し期間(2008~2010年度)に総額10億ポンド(約1,500億円)の事業を調整

○TSBの予算は、2008年度の1.9億ポンド(約280億円)から、2010年度は2.6億ポンド(約390億円)まで増加し、RDA等との連携分を含めて889件12億ポンド(約1,800億円)の研究開発プロジェクトを支援。また、3千の企業と98の大学等が関与

○6つのイノベーション・プラットフォーム(産学連携の包括的な取組み)が立ち上がった

## 知識移転

- 大学等で 7,500 人が産学連携に関与
- 高等教育イノベーション・ファンド(HEIF)は 1.5 億ポンド(約 230 億円)まで増加(HEFCE が大学等へ配分するイノベーション促進のための助成資金)
- 大学等の知識移転関連収入は、2003～2005 年度の 5 億ポンド(約 600 億円)から、2004～2006 年度には 5.7 億ポンド(約 850 億円)まで増加
- 特許申請件数は、2000 年から 2006 年度までに倍増し 1,913 件
- 975 件の知識移転パートナーシップが立ち上がっている
- 研究開発促進のための税控除は、年間 6 億ポンド(約 900 億円)。今後中小企業に対する緩和措置でさらに年間 8 千ポンド(約 120 億円)を控除見込み

## 4. 科学・イノベーションにおける直接対内投資、国際協力 (第4章)

- 英国は、対内直接投資で世界 2 位(米国に次ぐ)。欧州では、製薬及びバイオテクノロジー関連研究開発でトップ
- 主要な研究投資企業の約半数が英国に研究開発拠点を設置しており、英国は世界 2 位(米国に次ぐ)
- 英国の研究論文のうち、海外との共同の論文が占める割合は、1996～2000 年の 29%から、2001～2005 年は 40%まで増加(世界で最大の増加)
- 英国の大学等に所属する理系博士学生の 35%、教員の 20%は外国籍(2005 年度)
- 2007 年度の欧州イノベーション・スコアボードは、日本、米国、いくつかの欧州国とともに、イノベーションにおける世界のトップ・グループにあると評価

## 5. イノベーションのためのスキル (第5章)

- イングランドの大学入学資格試験(A レベル試験)において、理系科目を選択した学生数が、2000 年より 7%増加
- HEFCE は、戦略的に重要だが危機に面している(理系)科目に対して、1.6 億ポンド(約 240 億円)を配分
- 英国の大学における理系科目の卒業生は、2002～2006 年度に 5%増加し、英国出身学生が 11.4 万人、留学生が 1.6 万人。博士号取得者は 18%増加し英国内に 7,300 万人、英国外に 4,400 万人

## 6. 需要型イノベーションの促進 (第6章)

- 公共調達は、2006 年度に 1,750 億ポンド(約 26 兆円)
- DIUS は、公共部門のイノベーション開発のため、2008 年度に 52.5 万ポンド(約 7,900 万円)を配分
- 90%の省庁はイノベーションを重要と考えており、86%の省庁はホライゾン・スキャニング・チームを設置
- 商業情報の商品・サービスの 25%は公共部門(試算ベース)

(参 考) 各省庁及び政府関係機関の取組みについて、「イノベーション関連支出」、「リーダーシップ」、「戦略、実施」等の観点で紹介されている。詳細は報告書本体の「6.3 Innovation in Government

Departments」を参照

## 7. 政府施策の進捗状況 (付属書1・2)

### (1) イノベーション立国白書の進捗状況

イノベーション立国白書の中の「需要型イノベーション」、「ビジネス・イノベーションの支援」、「強固で革新的な研究基盤」、「国際的イノベーション」、「革新的な人材」、「公共部門のイノベーション」、「革新的な場所」について、進捗状況をまとめている。(付属書1)

### (2) セインズベリー・レビューの進捗状況 (付属書2)

セインズベリー・レビューの「イノベーション・エコシステム」、「技術戦略会議(TSB)」、「知識移転」、「知的財産、標準、計量学」、「ベンチャー・キャピタルの供給」、「科学者・技術者として新しい世代を担う若者の教育」、「政府省庁」、「地域開発公社(RDA)の科学・イノベーション戦略」、「グローバルな連携」について、進捗状況をまとめている。(付属書2)

## 8. 参考資料

○英国政府イノベーション年次報告(2008年度)(DIUSサイト)

[http://www.dius.gov.uk/policy/annual\\_innovation\\_report.html](http://www.dius.gov.uk/policy/annual_innovation_report.html)

○英国政府イノベーション年次報告(2008年度)公表(2008年12月4日 DIUS)

<http://nds.coi.gov.uk/environment/fullDetail.asp?ReleaseID=386492&NewsAreaID=2&NavigatedFromDepartment=False>

○英国政府の公共調査政策(DIUSサイト)

[http://www.dius.gov.uk/policy/public\\_procurement.html](http://www.dius.gov.uk/policy/public_procurement.html)

○省庁イノベーション調達計画(IPP: Innovation Procurement Plans)のガイダンス

<http://www.dius.gov.uk/policy/documents/Innovation%20Procurement%20Plans.pdf>

(小野)

### ○ 科学系科目(STEM)等履修学生の減少に歯止め

2008年10月21日付でイングランド高等教育財政カウンシル(HEFCE)から科学系科目(STEM)等に関する発表があった。英国においても、科学系科目(STEM)の底入れの必要性が指摘されているところであるが、HEFCE等の施策が奏功し、科学系科目履修学生の減少に歯止めがかかったとの内容である。

【参考URL】 <http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/sivs.htm> (DIUS大臣のコメント含む)

(山口)

### ○ 全国高等教育STEMプログラムのホスト機関の公表

2008年12月17日、HEFCEは、全国高等教育STEMプログラムのホスト機関として、バーミンガム大学を採択した旨公表した。この度の発表は、11月4日付けで、HEFCEが本事業をホストする機関を公募していたものであり、2005年に開始された若者のSTEMへの関心を刺激するためのパイロット事業(4年間で1,500万ポンド(約22.5億円))が2009年7月に終了することを受けて、同年8月より、各プロジェクトを統合し新たなナショナル・プロジェクト(3年間で2千万ポンド(約30億円))が開始されるものである。

(参考資料)

○Birmingham to host national programme for STEM subjects (2008年12月17日 HEFCE)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/stem.htm>

○Birmingham to Host Programme to Encourage UK Students to Study Science (2008年12月16日 バーミンガム大学)

<http://www.newscentre.bham.ac.uk/press/2008/12/16STEMprogramme.shtml>

○全国高等教育 STEM プログラムのホスト機関の公募 (2008年11月4日 HEFCE)

[http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl30\\_08/](http://www.hefce.ac.uk/pubs/circlets/2008/cl30_08/)

(小野)

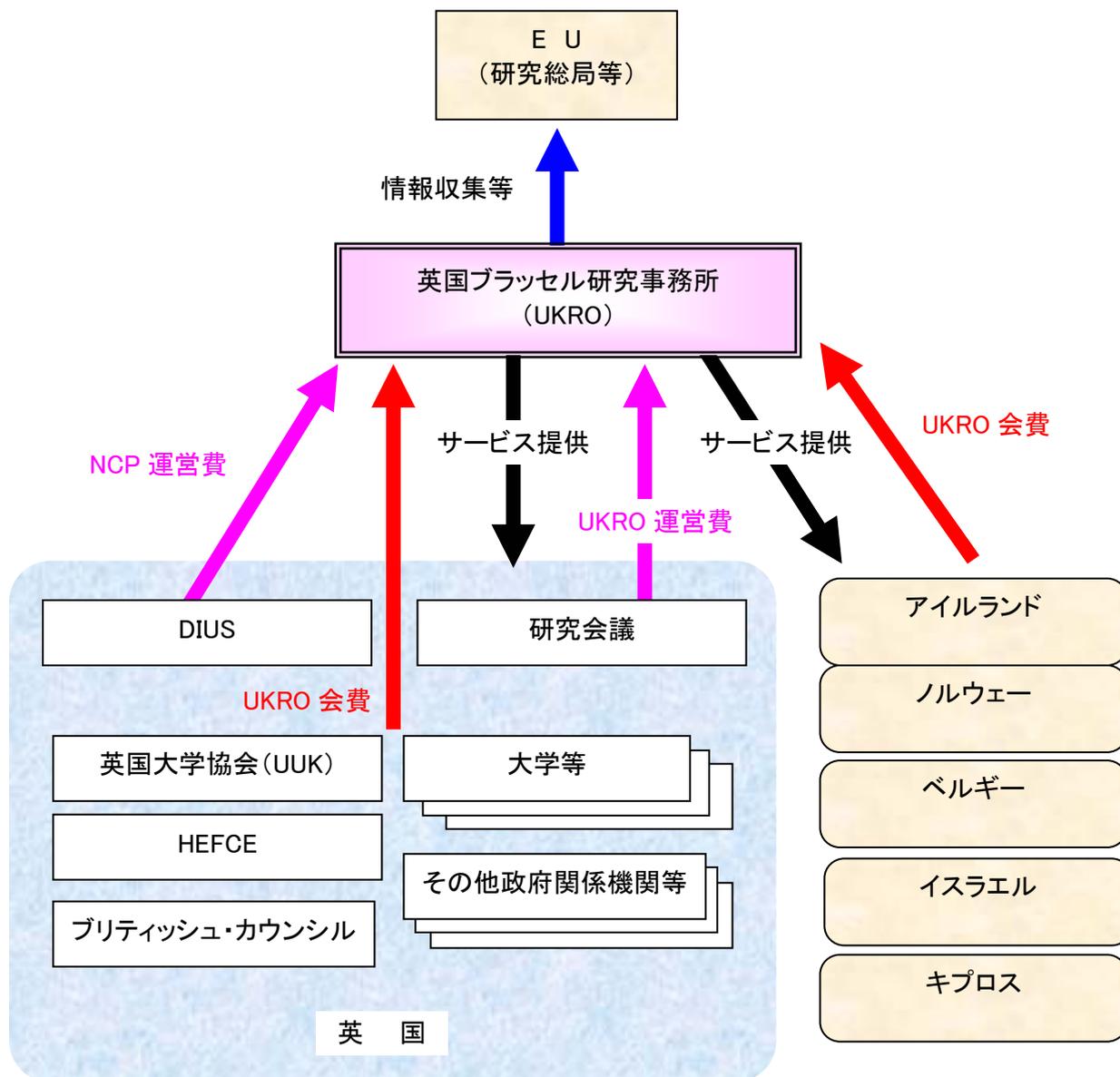
## ■ 研究・学術関係2 英国の EU 対応

### ○ 英国ブラッセル研究事務所(UKRO)と英国国内の体制

2008年10月30日にブラッセルで、英国ブラッセル研究事務所(UKRO: UK Research Office)を訪問し、Director (所長)の Dr Amanda CROWFOOT 及び European Advisor の Dr Christina MILLER と会談を行ったほか、同年12月にUKROがオックスフォード大学で開催したERCグラントの説明会に出席し、またRCUK、EPSRC及びいくつかの英国の大学への訪問及びヒアリング調査を行った。ウェブ上の情報も加えた、UKRO 及び英国国内の体制についての概要は以下のとおり。

(まとめ)

- ・UKRO が持っている EU のグラントに関する情報は、グラントの仕様から申請書の書き方に至るまで、研究総局以上に持っているのではないかと思うほど、充実している。さらに、英国の大学に頻繁に出張して、トレーニング・コースやセミナーを行っており、英国における EU のグラントの推進に大きく貢献している。
- ・英国の各大学には、EU のグラントを専門に扱う担当者(European Officer)を設置している場合が多く、彼らは、頻繁に UKRO 及び FP7 のナショナル・コンタクト・ポイント(政府機関等)と連絡を取り合っており、EU のグラントを獲得するための体制が充実している。
- ・政策レベルでも、研究会議が集まる会合、政府機関、ファンディング機関、英国大学協会(UUK)等が集まる会合などがあり、英国としてのシングル・ボイスを形成する体制がある。
- ・日本人研究者も、英国の大学等に所属することにより、所属機関を通じて、ERC など EU のグラントへの申請資格を持つことができ、また UKRO のサービスを受けることもできる。



UKRO のサービス提供先と収入源

### 1. 設立経緯・法人格

OUKRO は 1984 年に設立。

OUKRO は、立ち上げの経緯として BBSRC と関係が深かったため、法人登記上の問題もあり、BBSRC の事務所として位置付けている。そのため、UKRO のメールアドレスは、@bbsrc.ac.uk を使用している(※)。UKRO 職員は、英国市民であり欧州市民として労働できるためベルギーのビザは不要で、住民税 (Regional Residential Tax) は (ブラッセルに居住しているため) ブラッセルに、所得税は (給与が英国機関の BBSRC で支給されているため) 英国で納税している。

※(参考) UKRO の URL は [www.ukro.ac.uk](http://www.ukro.ac.uk) を使用している。

### 2. 収入と支出

OUKRO は、英国の 7 つ全ての研究会議から共同で運営費が拠出され全体の約 30% を賄っているほか、約 140 の加盟機関からの会費が最も大きく全体の約 55% を占める。残りは、EU の欧州研究会議 (ERC) とマリー・キュ

リー・プログラムのナショナル・コンタクト・ポイント(NCP)としての政府との受託契約分等。

収入項目	収入金額	全体に占める割合
研究会議	231 千ポンド (約 3,465 万円)	27.56%
加盟機関からの会費	453 千ポンド (約 6,795 万円)	54.06%
契約・その他(※1)	154 千ポンド (約 2,310 万円)	18.38%
合計	838 千ポンド (約 1 億 2,570 万円)	100%

※1 ポンド=150 円で換算

※1 EU のナショナル・コンタクト・ポイントとして DIUS からの受託契約等

※ 加盟機関の年会費: 3,013 ポンド/年(付加価値税別)

※2008 年度の英国大学及びチャリティー機関の場合

支出項目	支出金額	全体に占める割合
人件費	511 千ポンド (約 7,665 万円)	60.98%
事務所経費	327 千ポンド (約 4,905 万円)	39.02%
合計	838 千ポンド (約 1 億 2,570 万円)	100%

※1 ポンド=150 円で換算

### 3. UKRO のサービス加盟機関・国

OUKRO 加盟機関は、およそ 140 機関にのぼり、研究会議や大学のほかに、王立協会、ブリティッシュ・カウンシル、英国大学協会(UUK)等もある(※1)。また、英国以外にもサービスを提供しており、キプロス、ノルウェー、イスラエル等も加盟している(※2)。

※1 この他の英国機関としては、HEFCE、MRC 研究所、SFC、BBSRC スポンサー研究所、NERC 研究連携センター、DEFRA、食料基準庁(FSA)等がある。

※2 この他の国としては、ベルギー、アイルランドがある。

(参考) UKRO 加盟機関

[http://www.ukro.ac.uk/about/our\\_subscribers.htm](http://www.ukro.ac.uk/about/our_subscribers.htm)

### 4. UKRO のスタッフ

OUKRO には 12 名のスタッフがおり、うち 8 名は各加盟機関を担当する専門アドバイザーである。(全ての加盟機関がいずれかの専門アドバイザーに割り振られている。)

### 5. UKRO の提供サービス

OEU の ERC とマリー・キュリー・プログラムの NCP としてだけでなく、FP7 はもとより、EU 全般に対して対応している。NCP は、プログラムへの参加を推進するだけの活動であるが、UKRO のサービスは全ての EU プログラムのあらゆる段階を支援する。

OUKRO の業務としては、ガイダンス、トレーニング、アドバイス等を行っており、近年機会が増加している EU のファンディングに対する英国研究者の関心を高め FP7 等への参加を促進することである。具体的には、最新のトピックやファンドの獲得方法に関する情報等を電子媒体により情報発信するとともに、ファンディングの執行管理、契約手続きに関するアドバイス、E メール及び電話による照会サービス等を実施している。また、トレーニング、ブリーフィング、カンファレンス等のイベントを、英国の大学等で頻繁に開催している。

○テラー・メイドのトレーニングを各加盟機関の希望に応じて行っている。

数字でみる UKRO の活動

活動項目	実施数
記事(Article)の本数	1,380
European RTD Insight の発行数	12
加盟機関(主に英国の大学)へのブリーフィング(訪問)	107
ブリュッセルへの訪問者数	1,293
欧州委員会(EC)等との接触数	1,061
UKRO トレーニング・コースの開催数	7
マリーキュリー・アクションの情報セミナーの開催数	4
ERC の情報セミナーの開催数	17

(出典) UKRO 年次報告(2007年度)

**6. 情報収集と英国本国へのブリーフィング**

- トピックによっては、英国議会に対して、UKRO がブリーフィングを行うこともある。
- 欧州議会での議論の進展状況など、より非公式な情報を入手して、英国の利害関係者へ報告する。

**7. ナショナル・コンタクト・ポイント(NCP)**

- EU の FP7 では、各国の窓口として、ナショナル・コンタクト・ポイント(NCP)を各国の関係機関が担当し、各国の国内からの問い合わせの対応及び申請書の書き方のトレーニング等、国内への情報発信、EU 側との連絡等を行っている。
- UKRO は、ERC とマリー・キュリーの NCP。

英国の FP7 と ERC のナショナル・コンタクト・ポイント

分野	機関	機関分類
National Coordinator	DIUS	政府
Sis	DIUS	政府
Ideas (ERC)	UKRO	ブリュッセル事務所
Mobility (マリー・キュリー等)	UKRO	ブリュッセル事務所
Bio	DEFRA	研究会議
Bio	BBSRC	研究会議
Health	MRC	研究会議
Environment	DEFRA	政府
Infrastructures	NERC	研究会議
EURATOM	BEER	政府
Security	Home Office	政府

※上表は、英国の政府関係機関だけを抽出したものである。ただし、地域開発公社(RDA)は含まない

**8. IGLO と UKRO**

- IGLO は、UKRO と同様に EU 各国がブリュッセルに設置している事務所のアライアンスで、23 各国が参加しており、特に英仏独の規模が大きい。
- IGLO の各加盟機関は規模、機能等が様々であり、足りない部分は相互に助け合っている。例えば、英国は

- FP7 のシェア 15%であり豊富な経験があるため、中小規模の加盟機関に対していろいろと協力できる面はある。
- 2008 年は UKRO が IGRO の事務局(5 か国で毎年輪番制)を務めているが、事務負担の増加に対するメリットはさほどない。
- IGLO はブリッセルに所在して生の情報をいち早く獲れるため、(一般的に国内に所在する機関が担当する) FP のナショナル・コンタクト・ポイント(NCP)より深く詳細な情報を持っている。
- IGLO はアカデミックな組織であるため、欧州委員会からもニュートラルに前広な情報提供をしてもらっている。

**9. シングル・ボイスの形成とロビー活動**

- EU に対するロビー活動については、RCUK 等の英国共通の見解を持って対応しており、個別の大学等の要望には対応しない。
- 英国での意見集約のプロセスとしては、RCEU があり、全ての研究会議と UKRO が参加し、隔月で開催。DIUS は直接参加していないが、密に連携している。英国にはもうひとつ、FP ネットワークという仕組みがあり、DIUS、BERR、DEFRA、研究会議等が参加している(大学等は含まれない)。FP ネットワークでは、FP7 の中間評価、FP8 に向けた対応について協議されており、FP7 の統計情報(Statistics)についても議論されている。

(参 考)

■研究会議間の国際連携

会合名称	Research Council International Group	Research Council European Group ( <u>RCEU</u> : Research Council EU)
協議対象	国際全般 (EUに関する事項を除く)	EUに関する戦略(Strategic Paper) (将来のファンディング・プログラム、独・仏との連携方針、第3国の参加等)
参加メンバー	・研究会議 ・RCUK の海外事務所(米国、中国、インド)の所長が電話で参加	・研究会議 ・ <u>UKRO の所長が参加(毎回ブリッセルから研究会議へ出張)</u>
開催頻度	隔月で開催	隔月で開催
備考		2008年8月から行っている

- ・研究会議間の連携が目的のため、出席者は、基本的には研究会議に限られる。ただし、議題によっては、参考として、外部からの出席を求めることもある。
- ・それぞれ隔月で開催するため、毎月国際の会議を開催しているとも言える。
- ・いくつかの研究会議では、国際担当とEU担当が分かれているため、出席者が異なる研究会議もある。

■英国関係機関間の国際連携(欧州関連)

欧州に関する会合	参加レベル
High Level Policy Forum (HLPF)	事務総長(Chief Executive)レベル
European Coordinating Group (ECG)	担当者(Officer)レベル。年3回開催

・主なメンバー機関:

DIUS、HEFCs、研究会議、UKRO、ブリティッシュ・カウンシル、UUK / University Scotland、GuildHE、QAA、NUS 等。

・最近の議題の例:

ポローニャ・プロセス、EUのFP7、ECTS、英国高等教育 Europe Unit の政策の優先順位付け、留学生のビザ関連、大学ランキング(欧州版 HESA (European University Data Collection) の導入を検討中)、EUA の活動 等がある。

10. 英国の大学等の体制

○英国の各大学には、EU のグラントを専門に扱う担当者(European Officer)を設置している場合が多く、彼らは、頻繁に UKRO 及び FP7 のナショナル・コンタクト・ポイント(政府機関等)と連絡を取り合っており、EU のグラントを獲得するための体制が充実している。また、EU のグラントに関する会計処理や契約行為を行うスタッフを配置している場合が多い。

11. 日本人研究者へのサービス提供

○在英の日本人研究者も、英国の所属機関を通じて、トレーニング・サービスを受けることができる。英国の大学に所属している場合、大学内研究支援部門の欧州担当者(European Officer)にまずはコンタクトし、そこで解決されない場合は、欧州担当者を通じて UKRO に照会する。

12. 参考資料

○UKRO

<http://www.ukro.ac.uk/>

○UKRO について

<http://www.ukro.ac.uk/about/index.htm>

○UKR 年次報告(2007 年度)

[http://www.ukro.ac.uk/about/08\\_ukro\\_annual\\_report.pdf](http://www.ukro.ac.uk/about/08_ukro_annual_report.pdf)

○UKRO 加盟機関

[http://www.ukro.ac.uk/about/our\\_subscribers.htm](http://www.ukro.ac.uk/about/our_subscribers.htm)

○UKRO の提供するサービス

<http://www.ukro.ac.uk/about/services.htm>

○High Level Policy Forum (HLPF) / European Coordinating Group (ECG)

[http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe\\_unit2/about\\_us/european\\_coordinating\\_group\\_and\\_high\\_level\\_policy\\_forum.cfm](http://www.europeunit.ac.uk/sites/europe_unit2/about_us/european_coordinating_group_and_high_level_policy_forum.cfm)

(小野)

## ■ 組織・人事関係

### ○ RCUK インド事務所の開設

2008年10月28日、RCUKは、RCUK インド事務所が開設され、ブラウン首相から祝辞が送られた旨発表した。本事務所は、2008年1月の英印首脳会談の合意に基づくもので、ニュー・デリーの在印英国大使館内に開設されたもので、英国研究会議とインド側助成機関間の戦略的レベルでの関係・協力を深化させることを目的としており、英側としては、「影響」(Influence)、「卓越」(Excellence)、「インパクト」(Impact)の3つの重要項目を掲げている。

当面の協力としては、「サイエンス・ブリッジ」を通じた印科学技術省(DST)との共同助成、「次世代ネットワーク」(Next Generation Network)を通じた英印の産官の課題のための研究協力、太陽エネルギー等の共同研究への共同助成、インド工科大学(IIT)とのバイオマス研究等の推進などがある。

(参考資料)

Prime Minister's seal of approval for new Research Councils UK Office in India (2008年10月28日 RCUK)

<http://www.rcuk.ac.uk/news/081020.htm>

(小野)

### ○ ブラウン政権内閣改造に伴う DIUS 閣外大臣及び政務次官の交代

2008年10月3日、英国ブラウン首相は内閣改造を実施した。ダーリング財務相や最有力後継候補のミリバンド外相等主要閣僚は留任し、ブレア前首相に近いEUのマンデルソン欧州委員(通商担当)を民間企業・規制改革担当相に起用したほか、ベケット前外相も住宅担当相として入閣させ、労働党による「挙党一致内閣」をアピールした布陣である。

イノベーション・大学・職業技能省に関しては、ジョン・デナム閣内大臣が留任したほかは、イアン・ピアソン閣外大臣(科学・イノベーション担当)及びビル・ラメル閣外大臣(生涯・継続・高等教育担当)を含めて、閣外大臣及び政務次官4人全員が交代となった。

イノベーション・大学・職業技能大臣(閣内)  
ジョン・デナム  
Rt Hon John Denham  
(下院議員)

科学技術・イノベーション担当大臣(閣内)  
ポール・ドレイソン卿 ※  
Lord Paul Drayson of Kensington  
(貴族院議員)

高等教育・知的財産担当大臣(閣外)  
デヴィッド・ラミー  
David Lammy  
(下院議員)

継続教育担当政務次官  
シヨーン・サイモン  
Siôn Simon  
(下院議員)

職業技能・養成担当政務次官  
トニー・ヤング卿  
Lord Tony Young of Norwood Green  
(貴族院議員)

※科学技術・イノベーション担当大臣のポストは通常は閣外大臣であるが、今回の内閣改造では閣内大臣に格上げされた。ただし、英語表記は、従来と同じ Minister of State である。また、同大臣は、内閣科学・イノベーション委員会 (cabinet committee on science and innovation) の議長を務める。また、ジョン・デナム大臣とともに、新設される国家経済会議 (National Economic Council) のメンバーも務める。

(1) 科学技術・イノベーション担当大臣(閣内)の所掌

- 政府公共調達を通じたイノベーションのための省庁連携
- 科学技術・イノベーション・ネットワーク
- フォーサイト・プログラムへの財政的支援
- イノベーション国家白書及びセインズベリー・レビューにおける勧告の実施
- 研究会議との関係
- STEM 科目 (科学技術・工学・数学) の強化
- 科学と社会
- 所管法人に関する責任

技術戦略会議 (TSB: Technology Strategy Board)
国立宇宙センター (BNSC: British National Space Centre)
国立測量衡学研究所 (NWML: National Weights and Measures Laboratory)
デザイン・カウンシル (Design Council)
国立科学技術・芸術基金 (NESTA: National Endowment for Science, Technology and the Arts)
エネルギー技術研究所 (ETI: Energy Technologies Institute)
環境市場・経済活動委員会 (CEMPEP: Commission for Environmental Markets and Economic Performance)

(2) 高等教育・知的財産担当大臣(閣外)の所掌

**(高等教育)**

- 高等教育分野での強力な関係の構築
- 高等教育における教育の質
- 高等教育における研究評価 (RAE: Research Assessment Exercise / REF: Research Excellence Framework)
- イノベーション・アジェンダへの高等教育機関の全面的な貢献の確保
- 高等教育における気候変動に関する取組み
- 高度な職業技能
- 寄付
- 学生支援政策
- 顧客第一主義への転換
- 学生ローン・カンパニーの所管責任
- 学生ローンの回収

**(知的財産)**

- 英国知的財産庁 (UK-IPO: UK Intellectual Property Office)
- 著作権・特許に関する政策

**(その他)**

- 政府全体のテロ対策への DIUS としての貢献

(参考資料) DIUS 大臣一覧

[http://www.dius.gov.uk/about\\_DIUS/ministerial\\_team](http://www.dius.gov.uk/about_DIUS/ministerial_team)

(小野)

## ○ HEFCE 次期事務総長の公表

アラン・ラングラズ卿 (Sir Alan Langlands) ダンディー大学学長 (Principal and Vice-Chancellor of the University of Dundee) が、デイヴィッド・イーストウッド教授 (Professor David Eastwood) の後任として、2009 年 4 月 1 日からの HEFCE 次期事務総長 (Chief Executive) に指名された。

1994 年から 2000 年に、国民医療サービス (NHS: National Health Service) の事務総長 (Chief Executive) を務め、1998 年にナイト爵位を授かり、エジンバラ王立協会のフェローでもある。現在、UK バイオバンク社 (UK Biobank Ltd. ウェルカム・トラストと MRC のジョイント・ベンチャー企業) の会長 (Chair) のほか、戦略的ヘルス・リサーチ調整局 (OSCHR: Office for the Strategic Coordination of Health Research) と英国統計局 (UK Statistics Authority) の non-executive director を務めている。また、グラスゴー大学を卒業している。

なお、イーストウッド HEFCE 事務総長は、バーミンガム大学学長 (Vice-Chancellor) に就任する予定。

(参考資料) Next Chief Executive of HEFCE appointed (2008 年 11 月 20 日 HEFCE)

<http://www.hefce.ac.uk/news/hefce/2008/ceo.htm>

(小野)

## ○ UUK 次期会長 (President) の公表

2008 年 12 月 12 日、UUK は、2009 年 8 月 1 日から 2 年間の任期で、スティーブ・スミス エクセター大学学長 (V-C) が、現会長のリック・トレイナー キングス・カレッジ・ロンドン学長 (Principal) の後に、UUK 会長 (President) として着任する旨公表した。

(参考資料)

Universities UK President elected for 2009–2011 (2008 年 12 月 12 日 UUK)

<http://www.universitiesuk.ac.uk/Newsroom/Media-Releases/Pages/UniversitiesUKPresidentelected.aspx>

(小野)

## ○ 王立協会にエネルギー・気候変動部門を新たに設置

2008 年 10 月 3 日、王立協会は、新たにエネルギー・気候変動部門 (Department of Energy and Climate) を設置した旨公表した。温室効果ガスの排出量削減を中心に、エネルギーに関してはいくつか喫緊の意思決定が望まれており、同部門は、王立協会の全ての関連部門と連携して計画を推進する。

(参考資料) New Department for Energy and Climate change established (2008 年 10 月 3 日 王立協会)

<http://royalsociety.org/news.asp?year=&id=8041>

(小野)

## ■ 特別寄稿

### ○ 「英国の学術情報基盤の現状について」(2007年度ロンドンセンター土井アドバイザー調査報告)

2007年度ロンドンセンターに在籍した土井アドバイザーによる調査報告レポート「英国の学術情報基盤の現状について」を掲載する。

本報告は、日本学術振興会ロンドン研究連絡センターでアドバイザーとして在籍していた2007年4月から2008年3月の1年間に行った調査をまとめたものです。

私は、それまでの4年間(平成15年4月～平成19年3月)、文部科学省研究振興局情報課学術基盤整備室に籍を置き、大学の学内LAN等に関する業務を主に行ってまいりました。その間、特に、「学術情報基盤の今後の在り方について(報告)」(平成18年3月23日 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術情報基盤作業部会)の取りまとめに関わってきました。

学術情報基盤とは、学術研究全般を支えるコンピュータ、ネットワーク、学術図書資料等を指します。学術情報基盤は、大学における教育・研究活動の基盤となるのみならず、特にネットワークは大学の運営・管理等、さまざまな点において基盤であることから、「水や空気のようなもの」と譬えられる一方、「あることが当然」と思われがちなものです。国立大学においては、平成16年の国立大学法人化以降、予算配分は大学の裁量によることになった結果、そのような基盤的な部分には、手厚い予算配分がなされづらくなってきていると認識しています。

そのような我が国の大学における現状があることから、幸いにも日本学術振興会ロンドン研究連絡センターに1年間在籍する機会に恵まれたため、諸外国における学術情報基盤を取り巻く状況について調査を行うこととしたものです。非常に拙いものですが、何かのご参考になれば幸いです。

最後に、本調査を進めるにあたり、日本学術振興会ロンドン研究連絡センターの古川センター長をはじめ同センターに在籍しておりました皆様、また、多忙の中インタビューやアンケートに応じていただいた皆様に感謝いたします。

本文掲載URL [http://www.jspso.org/advisor/pdf/2007\\_report\\_doi.pdf](http://www.jspso.org/advisor/pdf/2007_report_doi.pdf)

監修：古川 佑子 (ロンドン研究連絡センター長)  
編集長：関口 健 (ロンドン研究連絡センター副センター長)  
編集担当：山口 裕史 (ロンドン研究連絡センター国際協力員)